

KANAGAWA SEISHO
Agricultural Cooperative Association

DISCLOSURE 2020

かながわ西湘
農業協同組合の現況



 JA かながわ西湘

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚くお礼申し上げます。

J A かながわ西湘は、情報開示を通じて経営の透明性を高め、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、令和元年度の事業内容に関するディスクロージャー誌を作成いたしました。

本誌は、主な事業の内容や組合の組織概要、経営の内容などについて、より多くの方にご理解いただけるようわかりやすく編集いたしました。

皆さまが取引金融機関を選択する際の判断材料として、また当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、ぜひご一読いただきますようお願い申し上げます。

引き続き「J A バンク」の一員として、地域社会の発展と心豊かな暮らしの実現に向け、「信頼」と「安心」の提供に努めて参りますので、今後とも一層のご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

令和 2 年 7 月 かながわ西湘農業協同組合

プロフィール

令和 2 年 3 月 31 日現在

● 設立	平成 18 年 9 月 1 日	● 出資金	24 億円
● 本店所在地	神奈川県小田原市鴨宮 627 番地 電話 0465-47-8125(代)	● 総資産	4,518 億円
● 営業地区	小田原市・南足柄市・中井町・ 大井町・松田町・山北町・開成 町・箱根町・真鶴町・湯河原町	● 貯金	4,224 億円
● 組合員数	10,684 人(正組合員) 21,931 人(准組合員) 32,615 人(合計)	● 貸出金	864 億円
		● 長期共済保有高	1 兆 1,278 億円
		● 年金共済保有高	117 億円
		● 役員数	43 人
		● 職員数	511 人
		● 単体自己資本比率	13.39%

当 J A に関する情報はホームページでも紹介しています。
下記 QR コードもしくは URL
からご参照ください。



URL <https://ja-kanasei.or.jp/>

- ※
1. 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
 2. 記載した金額は、表示単位未満を切り捨て表示しておりますので、合計額と一致しない場合があります。
 3. 金額については 0 円の場合「-」、表示単位未満の端数がある場合は「0」で表示しています。

目次

〔ご あ い さ つ〕	1
〔経営方針と業績〕	
1. 経営理念	2
2. 経営方針	3
3. 金融商品の勧誘方針	3
4. 事業の概況	4
5. 最近5年間の主要な経営指標	6
〔トピックス〕	
1. トピックス	7
2. 農業振興活動	8
3. 地域貢献活動	9
〔リスク管理への取り組み〕	
1. リスク管理方針	13
2. 金融ADR制度への対応	14
3. 法令遵守（コンプライアンス）	15
4. 個人情報保護方針	17
〔自己資本の状況〕	19
〔当JAの概要〕	
1. 組合員数	20
2. 役員構成	20
3. 機構図	22
4. 店舗一覧	23
5. 特定信用事業代理業者に関する事項	24
6. 沿革・あゆみ	25
〔主な事業のご案内〕	
1. 信用事業	26
2. 共済事業	36
3. 経済事業	37
4. 販売事業	37
5. 営農指導事業	38
6. 指導・相談事業	38
〔経営資料編〕	
1. 決算の状況	39
2. 会計監査人の監査	50
3. 損益の状況	52
4. 貯金	53
5. 貸出金	53
6. 為替	58
7. 有価証券等	58
8. 時価情報等	59
9. その他の事業の概況	60
10. 経営指標	62
11. 自己資本の充実の状況	64
〔連結ディスクロージャー〕	
1. グループの概況	74
2. 子会社の概況	74
3. 連結事業の概況	74
4. 最近5年間の連結会計年度の主要な経営指標	75
5. 直近の2連結会計年度における財産の状況	76
6. 連結自己資本の充実の状況	89
〔代表者確認書〕	97

ごあいさつ



盛夏の候、皆さまにおかれましては益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

このたび、令和元年度第14期決算を報告するにあたり、日ごろのご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

さて、本年度におきましては、平成から令和への改元が行われ、歴史的な幕開けを迎えた年となりました。しかしながら一方で、国内経済は低金利政策の長期化や相次ぐ自然災害、消費税率の引き上げ等により、厳しい状況下で推移しました。

農業やJAを取り巻く環境は、農業従事者の高齢化及び担い手不足に加え、TPP11、日EU・EPAさらには日米貿易協定が発効され、自由貿易が加速化し生産基盤に重大な影響を及ぼしています。さらに、新型コロナウイルス感染拡大は予断を許さず、私たちの暮らしや実体経済への影響は極めて深刻な状況であり、当JAといたしましても万全な対策が必要です。

また、低金利政策や少子高齢化に伴う人口減少が続く中、事業収益の減少は避けられず、持続可能な経営基盤の確立・強化が喫緊の重要課題となっております。そのようななか、組合員の負託に応えた事業を展開するとともに、収支改善に向け、なお一層の効率化や合理化を進めていかなければならない状況となっております。

本年度は第5次3か年計画の初年度として、10年後のありたい姿を「農業」「地域」「人財」「経営」の4つのビジョンを掲げ、この実現に向け各事業活動を展開してまいりました。その結果、湘南ゴールドは日本農業賞優秀賞を受賞。また、「地域農業振興支援基金」を活用した苗木の助成等、レモンの新たなブランド化に向け「湘南潮彩^{しやうなんしおさい}レモン」の産地化に取り組んでまいりました。

さらに、農家・組合員の営農支援や地域農業の維持・発展に資するため、農作業受委託事業の拡大及び将来を見据え、JA自らの農業経営参入に向けた準備を進めてまいりました。また、「地域農業振興支援基金」のみならず、農業関連融資を積極的に活用することにより、農業機械の導入や有害鳥獣対策資材の購入等、農業所得増大に向けた提案に努めました。

このような情勢下ではございますが、組合員皆さまのご厚情を賜り、協同活動の成果として税引前当期利益6億4千万円の計上をすることができました。また、金融機関の健全性を示す指標となる自己資本比率は13.39%となり、国内基準(4%)、JAバンクシステムで定めている自主基準(8%)を上回る結果となりました。

今後とも組合員の皆さまの負託に応えられるよう役職員一丸となって取り組んでまいりますので、より一層のご支援・ご理解をいただくことをお願い申し上げまして事業報告とさせていただきます。

令和2年7月

かながわ西湘農業協同組合

代表理事組合長 **安藤 俊之**

経営方針と業績

1. 経営理念

J Aかながわ西湘は、豊かな自然環境に育まれた郷土を愛し、地域に根ざした農業と食文化を守り、総合事業を通して地域社会の発展と、心豊かな暮らしの実現に貢献します。

わたしたちは、
自然環境の豊かな郷土と農業と食文化を守ります。

J Aかながわ西湘は、海・山・平野の豊かな自然環境と歴史的・文化的遺産を兼ね備えた郷土を愛し、今日まで培ってきた農業と食文化を大切に守ります。

わたしたちは、
地域社会の豊かな発展を目指した事業活動を展開します。

J Aかながわ西湘は、組合員をはじめ利用者の信頼と期待に応えるため、総合事業を活かした活動を展開し、地域社会の豊かな発展に貢献します。

わたしたちは、
心豊かな暮らしの実現に貢献します。

J Aかながわ西湘は、地域の多くの方々とのふれあいを通じ、お互いに支え合いながら絆を深め、心豊かな暮らしの実現に貢献します。

J Aかながわ西湘のビジョン（ありたい姿）

J Aかながわ西湘は、「10年後のありたい姿」をビジョンとして掲げました。

ビジョンは、「**農業**」「**地域**」「**人財**」「**経営**」の4つの切り口に対するものと、これらに取り組む姿勢の「**キャッチフレーズ**」で構成しています。当J Aのありたい姿の実現に向け、経営課題に取り組むために3か年（令和元年度～令和3年度）を期間とした計画を策定しています。

スケジュールと進捗管理により数値目標の達成、さらにはありたい姿の実現に向け役職員一丸となって取り組みます。

J Aかながわ西湘 ビジョン

Are you ready?
未来は変えられる!

農業

創ります！スマイル農業

「かっこいい農業」、「稼げる農業」、「継承できる農業」を創り、みんなが笑顔になるようことん応援します。

地域

広がります！J Aの可能性

協同組合の原点を見つめ直し、地域とさらに融合します。

人財

輝きます！創造力豊かな人財の宝庫

一人ひとりが自ら成長し、誇りと思いやりのある人財となります。

経営

築きます！農業を基点にしたJ A経営

地域性を活かし、役員の高いリーダーシップのもと、事業間連携による盤石な経営基盤を確立します。

2. 経営方針（令和2年度事業計画における基本方針）

本年度は「第5次3か年計画」および「第4次地域農業振興計画」の2年度目となり、農家・組合員の営農支援や地域ブランド農産物の育成強化、組合員訪問による総合的な相談活動の取り組み等を展開し多様化、高度化する組合員の負託に応えてまいります。

そのためには、持続可能なJAの経営基盤の確立・強化が極めて重要になります。農業生産の拡大や販売事業の強化と同時に経済事業の収支改善や、支店体制再構築計画の早期実現をはかるとともに、より効率的な事業活動に努めるため、様々な改革に取り組まなければなりません。地域や事業内容によっては組合員の皆さまに痛みを伴う事が生じることも予測されますが、当JAが10年・20年先にも「地域になくてはならない」健全な組織であるために、何卒ご理解とご協力をお願い申し上げます。

本年度におきましては、未曾有の困難な情勢の中での出発となりますが、このような時にこそ組合員皆さまの相互扶助の精神により協同の力を発揮し、危機を乗り越えるとともに、新たな時代のJAを切り開くため、今まで同様のご支援を重ねてお願い申し上げます。

3. 金融商品の勧誘方針

当JAは、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適切な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的並びに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

4. 事業の概況

信用事業

●貯金業務

利用拡大の一つとして、6月から8月まで「夏の貯蓄キャンペーン」、11月から翌年1月まで「冬の貯蓄キャンペーン」、3月に「春の貯蓄キャンペーン」を展開し、貯金残高は4,224億28百万円となりました。

●貸出金業務

三大個人ローン(住宅・マイカー・教育)の取扱拡大に積極的に取り組み資金対応に努めました。特に住宅ローンや貸貸事業資金は消費税の駆け込み需要等もあり、貸出金残高は864億83百万円となりました。

●為替業務

為替取扱件数は仕向為替9万4千件、取扱実績524億円、被仕向為替46万5千件、取扱実績1,036億円となりました。

共済事業

組合員・利用者の負託に応えるため、LA(ライフアドバイザー)を中心に、「3Q訪問活動」を基軸とした「ひと・いえ・くるま」の総合保障の確立に向け、一人ひとりのニーズやライフサイクルに応じた「安心・信頼・満足」を提供できるよう保障の提案に努めました。その結果、長期共済920億円、年金共済15億円の新契約高となり、長期共済保有高は1兆1,278億円、年金共済の年金保有高は117億円となりました。

また、現場急行サービスを開始し、事故時の不安解消と迅速な事故対応により契約者への大きな安心を提供するとともに、自動車共済の普及拡大に努めました。

経済事業

営農経済センターを拠点とし、営農指導や各種作物別部会と連携した組合員・農業者向けの生産資材予約購買の拡大に取り組むとともに、購買展示即売会の開催や低価格資材の普及拡大に努めました。その結果、生産資材取扱実績は9億29百万円、生活物資取扱実績は9億71百万円、買取購買取扱実績合計は19億円となりました。また、斡旋購買取扱実績は11億35百万円となり、合計で30億36百万円となりました。

販売事業

「食の安全・安心」を基本に「朝ドレファ〜ミ♪」を拠点とした地域農業・特産物の情報発信や他業種と連携した地産地消による消費拡大を進め、販路拡充による販売力強化と基幹作物のブランド力向上に取り組みました。その結果、受託販売取扱実績は20億90百万円、買取販売取扱実績は3億65百万円、販売品取扱実績合計は24億55百万円となりました。

収支状況

事業総利益は51億54百万円、経常利益は7億54百万円、当期剰余金は5億23百万円を計上することができました。

対処すべき重要な課題

主要な課題	課題への対応方針
①農業者の所得増大	共販体制を軸とした販売力強化をはかるとともに、新規作物の導入や地域農業振興支援基金を活用した生産基盤への支援に取り組みます。
②営農継続対策	農業支援隊（仮称）やJAの農業経営の参入に向け準備を進め、労働力支援体制の整備による農業基盤の維持をはかります。
③自己改革の実践	第5次3か年計画で掲げた「農業」「地域」「人財」「経営」の4つのビジョンを基本に、農業者の所得増大や対話運動を継続して実施します。
④准組合員対応に向けた取り組み	体験型農園「きんじろう農園」を通じて准組合員と関係を強化するとともに、組合員座談会等を通じて准組合員の声をJA事業に反映させます。
⑤組織基盤の拡充・強化	組合員の世代交代に対応し、組合員の加入を促進するとともに、支店運営委員会の定期開催により協同活動やJA運営への参画を強化します。
⑥農業理解の促進	食と農に関する情報を地域に発信し、地産地消をPRするとともに、食農教育等を通じて農業の重要性を伝えます。
⑦経営管理態勢の強化	支店別や営農経済センター別の分析資料を基に、店舗機能の向上に取り組むとともに、これまでの事業や業務の内容を根本から見直し、経営改革を進めます。
⑧支店体制再構築計画の実践	支店体制再構築計画に基づき、社会情勢等に適宜対応した支店体制を構築します。
⑨経営改善への取り組み	信用事業収益の大幅な減少が予想されるなか、これまでの事業や業務の内容を根本から見直す必要があるため、店舗機能の見直しや要員体制の検討等、経営改善策を実践し、改善効果の検証・分析に努めます。
⑩コンプライアンス態勢及びリスク管理態勢の整備・確立	コンプライアンス・プログラムを定め、これに基づいた各種研修会・不祥事防止対策措置等を通じ、コンプライアンス意識の醸成をはかります。また、リスク管理態勢を強化・拡充し、経営の健全性及び効率化に努めます。

5. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円)

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度	本年度
事業収益	8,292,208	8,298,503	8,237,193	8,287,032	7,923,076
信用事業収益	3,755,623	3,685,546	3,610,553	3,788,226	3,611,452
共済事業収益	1,874,610	1,818,635	1,821,999	1,784,226	1,687,917
農業関連事業収益	1,671,215	1,689,203	1,717,133	1,654,818	1,580,275
生活その他事業収益	965,213	1,078,102	1,058,594	1,033,416	1,019,317
営農指導事業収益	25,545	27,016	28,912	26,343	24,113
経常利益	696,174	597,343	529,541	969,705	754,468
当期剰余金	499,512	479,108	410,089	406,423	523,095
出資金 (出資口数)	2,557,643 (2,557,643口)	2,543,993 (2,543,993口)	2,531,454 (2,531,454口)	2,459,025 (2,459,025口)	2,447,636 (2,447,636口)
純資産額	22,463,516	22,676,937	22,922,453	23,219,391	23,446,878
総資産額	415,897,914	430,921,680	438,673,959	444,966,275	451,893,426
貯金等残高	388,455,919	403,159,593	410,420,482	415,810,997	422,428,197
貸出金残高	83,612,834	78,835,491	82,395,063	84,426,903	86,483,552
有価証券残高	18,471,772	19,676,685	24,463,787	23,571,324	24,769,425
剰余金配当額	169,308	118,186	117,046	101,401	84,747
出資配当	89,212	75,982	75,585	50,003	49,645
事業分量配当	80,096	42,203	41,461	51,398	35,101
職員数	546人	549人	537人	524人	511人
単体自己資本比率	16.21%	14.98%	14.70%	13.91%	13.39%

- (注) 1. 事業収益、当期剰余金は、それぞれ、銀行等の経常収益、当期純利益に相当するものです。
 2. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

トピックス

1. トピックス

「資産相談センター」の開設

組合員の事業承継や資産管理・営農継続など各種相談に対応する「資産相談センター」を開設し、「ワンストップ窓口」としての機能充実をはかりました。

令和元年度は、生産緑地制度や農地維持管理等の相談件数が98件あり、それぞれの内容に合わせた提案を行いました。



体験型農園「きんじろう農園」の開設

4月に准組合員向け体験型農園「きんじろう農園」を開設しました。12組が参加し、営農技術顧問の指導のもと、野菜苗の種まきや定植から、管理・収穫まで定期的に作業を行いました。

また、11月には収穫祭が行われ、収穫の喜びを実感していただきました。



農業・JA理解促進に向けた情報発信

広報誌やコミュニティー紙をはじめ、日本農業新聞、tvk「かながわ旬菜ナビ」などメディアを通じ食と農に関する情報を発信しました。

また、6月からは新たに営農情報を発信するメール配信サービス「JAかながわ西湘メールマガジン」、朝ドレファ〜ミ♪の旬な情報を発信するスマートフォンアプリ「旬みつけ!」等SNSの活用がスタート。タイムリーな情報提供に取り組みました。



准組合員を農業振興の応援団に

「准組合員は農業や地域発展を正組合員とともに支えるパートナーであり、農業振興の応援団」と位置づけJAとの結びつき強化に取り組みました。

特に、身近な話題を盛り込んだ「准組・知っトク講座」を年3回開催。収穫体験や親子クッキング、お飾りづくりなどを通じて地域の農業やJA事業に対する理解を深めていただきました。



2. 農業振興活動

農畜産物の販売力を強化

農業者の所得向上へ向け、管内農産物の販路拡大を目指した取り組みをしました。

朝ドレファ〜ミ♪を地域農産物の販売機能拠点とし、箱根支店での出張販売や観光施設・飲食店・即売会等、多元販売に取り組み、地産地消の輪を広げることができました。



地元産レモンのブランド名が決定

地域農産物の付加価値化を目指し、神奈川県と連携して地元産レモンのブランド名を「湘南潮彩^{しゅうなんしほさい}レモン」に決定しました。

今後「湘南潮彩レモン」を使用した加工品や、オリジナル商品の開発も目指し、各種即売会や柑橘類の大手量販店での販売イベントにおいて、広くPR活動を行いました。



新規就農者の情報交換会を開催

新規就農者の仲間づくりを支援するため、情報交換会を開催しました。新規就農応援プログラムを活用し、TACを通じて「売れる野菜」「小型野菜や希少野菜」等、需要のある作物の作付け・販売について提案しました。



地域農業振興支援基金を活用した支援

地域農業振興支援基金を活用し、レモン苗木・高品質大津みかん生産用資材やパイプハウス導入等へ助成を実施しました。なお、レモン苗木については、適地判定のための圃場確認を行いました。

合わせて基幹作物の管理講習会や現地検討会、関係機関と連携した柑橘の苗木植え付け講習会を実施し、基幹作物の品質維持と栽培技術の向上に向け取り組みました。



3. 地域貢献活動

当JAは、2市8町（小田原市・南足柄市・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町・箱根町・真鶴町・湯河原町）を営業区域として、農業者を中心とした地域住民の皆さまが組合員となって相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業や経済の活性化に資する地域金融機関の一翼を担っています。

また、当JAは地域の一員として、農業を通じて健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

さらに、総合事業を通じて各種金融商品・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、助け合いを通じた地域貢献活動に努めています。

(1) 地域からの資金調達の状況

(単位：千円)

①貯金・定期積金残高

組合員をはじめ利用者の皆さまからお預かりした貯金は4,224億28百万円となっており、皆さまからの貯金を守り、「安心して満足していただけるJAバンク」を実現します。

種 類		残 高
当 座 性 貯 金		172,511,915
定 期 性 貯 金	定 期 貯 金	246,191,436
	定 期 積 金	3,724,845
	計	249,916,281
合 計		422,428,197

②貯金商品

目的・期間・金額にあわせてご利用いただける各種貯金を取り扱っています。主な貯金商品は本誌のP.27をご覧ください。

(2) 地域への資金供給の状況

(単位：千円)

①貸出金残高

組合員をはじめ利用者皆さまへの貸出金残高は864億83百万円となっており、地域金融機関として、地域社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献することを使命と考えています。

区 分	残 高
正 ・ 准 組 合 員	77,526,800
地 方 公 共 団 体	5,077,919
そ の 他	3,878,831
合 計	86,483,552

②融資商品

当JAでは、組合員をはじめ利用者皆さまの暮らしや事業に必要な各種資金をご融資しています。お気軽にお近くの支店窓口にご相談ください。主な融資商品は本誌のP.29～30をご覧ください。

(3) 文化的・社会的貢献に関する事項（地域とのつながり）

①文化的・社会的貢献に関する事項

i 一支店一協同活動

各支店が地域の特色を活かした地域貢献活動などを実施する「一支店一協同活動」を平成24年度から実施しています。清掃活動等のボランティアや支店まつりの開催、各行政イベントへの参加など、組合員・利用者の皆さまとの結び付き強化に向けた取り組みを進めています。

ii 高齢者福祉活動

高齢者福祉基本計画に基づき、「健康寿命 100 歳プロジェクト」の継続実践による健康増進活動の強化と、地域に根ざしたボランティア活動を展開しています。

iii 認知症サポーター

認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族を温かく見守る応援者になるため、役職員が養成講座を受講し「認知症サポーター」に認定されています。認知症サポーターの証であるオレンジリングを着用し、人にやさしい地域社会づくりに取り組んでいます。

iv 作文・図画・書道コンクール

管内の小学生から高校生まで、それぞれの分野に対する研究心を高めてもらうため、神奈川県農業協同組合中央会や全国共済農業協同組合連合会の主催する作文・図画・書道コンクールに参加しています。

v 環境活動への協賛

県西地域 2 市 8 町で形成される神奈川県西部広域行政協議会のグリーンカーテン普及への取り組みに賛同し、環境整備と地域貢献活動を目的にゴーヤ苗を提供しています。

vi 各種相談会

●資産相談センター定期相談会

組合員の事業承継や特定生産緑地への対応、農地の利活用など、原則第 2、第 4 火曜日に本店で定期相談会を設けています。

●税務・法律相談会

顧問税理士による税務相談及び顧問弁護士による法律相談を本店・開成事業所・湯河原中央支店の 3 会場で開催しています。

●年金相談会

お客さまの年金に関する疑問や受取方法のご相談、受給手続きについて、専門家である社会保険労務士が対応します。

●遺言相談会

お客さまの相続における手続きや遺言書の作成等について、専門家である財務コンサルタントが対応します。

●ローン休日相談会

住宅の購入・リフォーム、ローンの借り換えなど、お気軽にご相談いただけるローン休日相談会をローンセンターで開催しています。

vii 学校給食への地元農産物供給

食農教育への取り組みとして、学校給食へ地元農産物を供給しています。

viii 農業イベントの後援

各行政等が主催する農業イベントを後援するため、役職員が参加し、農産物や食農教育ブースを設けています。

②利用者ネットワーク化への取り組み

i 助け合い組織「すみれ会」

組合員・利用者の高齢化が進むなか、いつまでも元気で過ごせるよう介護予防や健康維持を目的として、助け合い組織「すみれ会」を中心に高齢者福祉活動の一つである、「ミニデイサービス」や「ふれあい訪問」を実施しています。

ii 地域見守り活動

神奈川県が実施している「地域見守り活動」に協力しています。渉外担当などの訪問活動や資材配達といった業務のなかで、訪問宅に異常が無いか気配りすることで地域住民の安全確保に貢献しています。

③情報提供活動

i JA広報誌の発行

組合員・地域等に関する様々な情報やJAからのお知らせを掲載した広報誌「かながわ西湘」を毎月発行しています。ホームページでも閲覧できます。

ii ホームページ

管内の農業・食・暮らしに関する情報やJA事業について分かりやすく掲載しています。また、次のソーシャルメディアを皆さまが簡単にご利用いただけるようホームページ上にバナーを設置しています。

iii ソーシャルメディアの活用

管内の農業や農産物のタイムリーな情報を幅広く発信できるよう、令和元年6月から「メール配信サービス」「インスタグラム」「JA旬みつけ！」等のソーシャルメディアを使った情報発信を開始しました。

iv JA提供のTV番組に協力

JAグループが提供する番組tvk「かながわ旬菜ナビ」やFMヨコハマ「JA Fresh Market」を企画し、管内の農業や旬な情報を紹介しています。

v ディスクロージャー誌の発行

主な事業内容や組合の組織概要、経営などについて、より多くの方にご理解していただくために、わかりやすく編集したディスクロージャー誌を発行しています。

vi 「准組合員の皆さまへ」の発行

准組合員を対象に経営状況をわかりやすく開示し、准組合員限定講座のお知らせやJAバンクの安全性PRを目的とした「准組合員の皆さまへ」を発行しています。

④店舗体制

名 称	店舗数
本 店	1
事業所	1
支 店	29
営農経済センター	6
店外ATMコーナー	2か所

※ 詳細は「店舗一覧」P.23～24をご参照ください。

(4) 中小企業の経営改善及び地域活性化へ向けた取組状況

① 農業者等の経営支援に関する取組方針

当JAでは、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付けています。また、当JAの担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、金融円滑化にかかる基本方針を定め、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めています。

【金融円滑化法にかかる令和元年度取組状況】

(単位：件、千円)

内 容	住宅資金		事業資金	
	件 数	金 額	件 数	金 額
対象案件	2	42,738	—	—
実 行	2	42,738	—	—

② 農業者等の経営支援に関する体制整備

i 金融円滑化にかかる措置の状況を適切に把握するための体制の概要

当JAでは、金融円滑化にかかる措置を適切に把握するため、以下の体制を整備しております。

- ・組合長以下、関係理事・室部長を構成員とする「金融円滑化管理委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議することとしております。また、協議内容については、定期的に理事会へ報告することとしています。
- ・金融共済担当常務を「金融円滑化管理責任者」とし、また、金融部融資課を「金融円滑化管理責任部署」として、当組合全体の金融円滑化にかかる対応状況を把握することとしています。
- ・各支店に「金融円滑化管理者」を設置し、各支店における金融円滑化にかかる対応状況を把握するとともに、金融部融資課へ報告することとしております。
- ・各支店では、金融円滑化にかかる取引の実施状況について、記録を作成し、当該記録は5年間保存することとしています。

ii 経営者保証に関するガイドラインに対しては、内部規定等を定め、当ガイドラインに則した対応を行っています。

③ 農業者等の経営支援に関する具体的な取り組み

i 「新規就農者等応援プログラム」に基づき新規就農者を総合的に支援したほか、JAグループと一体となり、「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」の取り組みを進め、有害鳥獣対策費用や農機等取得費用の助成を行っています。

ii 組合員・農業者の方が行う地域農業及び農村地域の発展に資する前向きな事業に必要な資金をご融資する「農機ハウスローン」を導入しています。

iii 「かながわ都市農業推進資金」の一環として、15歳以上64歳以下の新たな農業の担い手及び主業農業者が農業経営に必要な資金をご融資する「担い手育成資金」を導入しています。

リスク管理への取り組み

J Aの信用事業の事務量が増加するとともに高度化・複雑化し、これに伴うリスクも増大しています。

当J Aでは、これらの諸リスクを的確に把握し、常に適切な対応ができるよう、体制の整備に取り組んでいます。

1. リスク管理方針

かながわ西湘農業協同組合（以下、「当組合」という。）は、当組合の経営において、健全性維持や安定的な収益確保のために適切なリスク管理を行うことは、最重要課題のひとつであることから、役職員はこの方針の趣旨および考え方に従いリスク管理を行うものとする。

(1) リスク管理における基本的な考え方

① リスクの定義

当組合におけるリスクとは、経営に負の影響（何らかの損失）を与える事象が発生する可能性や、発生した場合の影響度合いと定めています。

② リスクの種類と特性

当組合の事業の継続性を脅かすものとして認識すべきリスクは、以下のとおりとします。

- i 金融市場の急速な変化及び法制度等
- ii 信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等

③ リスク管理の目的

以下の項目を把握するため、リスク管理を行います。

- i リスクが顕在化した場合の経営悪化、適切なリスク管理の必要性
- ii 安定収益を確保するためのリスク・テイクと許容できるリスクの判断
- iii 財務健全性の維持と安定的な収益確保の双方バランスのとれた経営

④ リスク管理の進め方

当組合の経営を取り巻く環境が多様化・複雑化している状況下では、経営の健全性維持を第一義に、様々なリスクの特性を踏まえ、対応を行うことが不可欠です。

リスク管理の進め方としては、様々なリスクの特性に応じた個別リスク管理を行うことにとどまらず、リスクを総体として捉え、自己資本と比較、対照する等、複線的な管理を行います。

なお、リスク量の計測が困難なリスクについては、その内容を定性的に分析し、業務上の統制をもって、リスクが発生した場合の影響を極小化します。

(2) リスク管理を行う体制、責任

- ① 当組合は、J Aの役職員すべてがその重要性を理解し、けん制機能が働く組織体制を設置します。
- ② 理事会は、重要な運用方針、リスク管理方針、個別リスクの評価・管理方法について協議・決定を行い、十分なリスク管理が行われる態勢を整備する責任を有します。
- ③ リスク管理委員会及びALM委員会は、許容できるリスクを判断のうえ運用戦略を立てる責任を有します。
- ④ 業務担当部署及びその上級管理者をはじめとする関係者は、リスク管理にかかる各責任を分担し、管理プロセスを構築し実施する責任を有します。

⑤内部監査担当部署は、こうしたリスク管理の適切な実施状況をチェックする責任を有します。

(3)環境変化への対応

①経営を取り巻く経済情勢や金利環境に変化が生じたときは、機動的な対応を行います。

②リスク管理時点の情勢や環境認識にとどまらず、その後の状況変化も勘案したうえで、リスクコントロールを行います。

(4)方針の検証と見直し

①経営を取り巻く経済情勢や金利環境は、急激な変化が起こりうるという認識に基づき、この方針の有効性や妥当性、リスク管理態勢の実行性については、不断の検証を行います。

②前項を踏まえ、この方針やリスク管理態勢については、随時見直しを行います。

2. 金融ADR制度への対応

「金融ADR制度」とは、金融商品やサービスに関するお客さまの苦情やお客さまとの紛争について、訴訟によらずに迅速・公平・適切な解決を目指すものです。

当JAでは、苦情処理と紛争解決について次のとおり対応しております。

(1)苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制、内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ、チラシ等で公表しています。また、一般社団法人JAバンク相談所やJA共済相談受付センターとも連携し、迅速かつ適正な対応に努め、相談・苦情等の解決をはかります。

当JAの相談・苦情等受付窓口は総合リスク管理室

電話番号 0465-47-7136

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

(2)紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

<信用事業>

- ・神奈川県弁護士会紛争解決センター（電話：045-211-7716）

同センターでの和解あっせんを希望される場合は、(1)の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。なお、同センターに直接お申し立ていただくことも可能です。

<共済事業>

- ・(一社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）
<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>
- ・(一財)自賠償保険・共済紛争処理機構
<http://www.jibai-adr.or.jp/>
- ・(公財)日弁連交通事故相談センター
<http://www.n-tacc.or.jp/>
- ・(公財)交通事故紛争処理センター
<http://www.jcstad.or.jp/>
- ・日本弁護士連合会 弁護士保険ADR
<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

上記機関のご利用を希望される場合は、JA共済相談受付センター（電話：0120-536-093）または各機関のホームページをご覧のうえお申し出ください。

3. 法令遵守（コンプライアンス）

J Aは組合員の社会的・経済的地位の向上と地域社会への貢献を目的とする協同組織であり、利潤を追求する株式会社等とはもともと目的を異にしています。したがって、法令や法令に基づく各種ルール、さらには社会的な規範を遵守することは当然の責務であると考え、民主的運営を基本に社会的責任や使命に反する行為がないよう努めてまいりました。

このような責任や使命を着実に果たしていくためには、役職員一人ひとりが、高い倫理観のもと、常に誠実かつ公正な業務を遂行する、いわゆるコンプライアンス態勢の確立が不可欠であると考えます。

当J Aでは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとしてとらえ、コンプライアンス体制を整備するとともに、「倫理憲章」や「役職員の行動指針」を定め、研修会や職場での勉強会の実施などを通じて、全役職員に対し法令遵守の理解と実践の徹底に努めています。

◇当J Aのコンプライアンス体制

(1)コンプライアンス委員会

代表理事組合長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス・プログラムの策定、進捗管理等コンプライアンス全般の検討を行うとともに、その内容について、理事会に付議、報告しています。

(2)コンプライアンス統括部署

コンプライアンスの統括部署を「総合リスク管理室」とし、コンプライアンス・プログラムの実践、事故発生への対応、未然防止策の検討など、コンプライアンスに関する事項を一元的に管理、統括しています。

(3)コンプライアンス・オフィサー

「総合リスク管理室長」をコンプライアンス・オフィサーとし、コンプライアンスを念頭に置いた業務執行とその遵守状況をチェックし、統括管理しています。

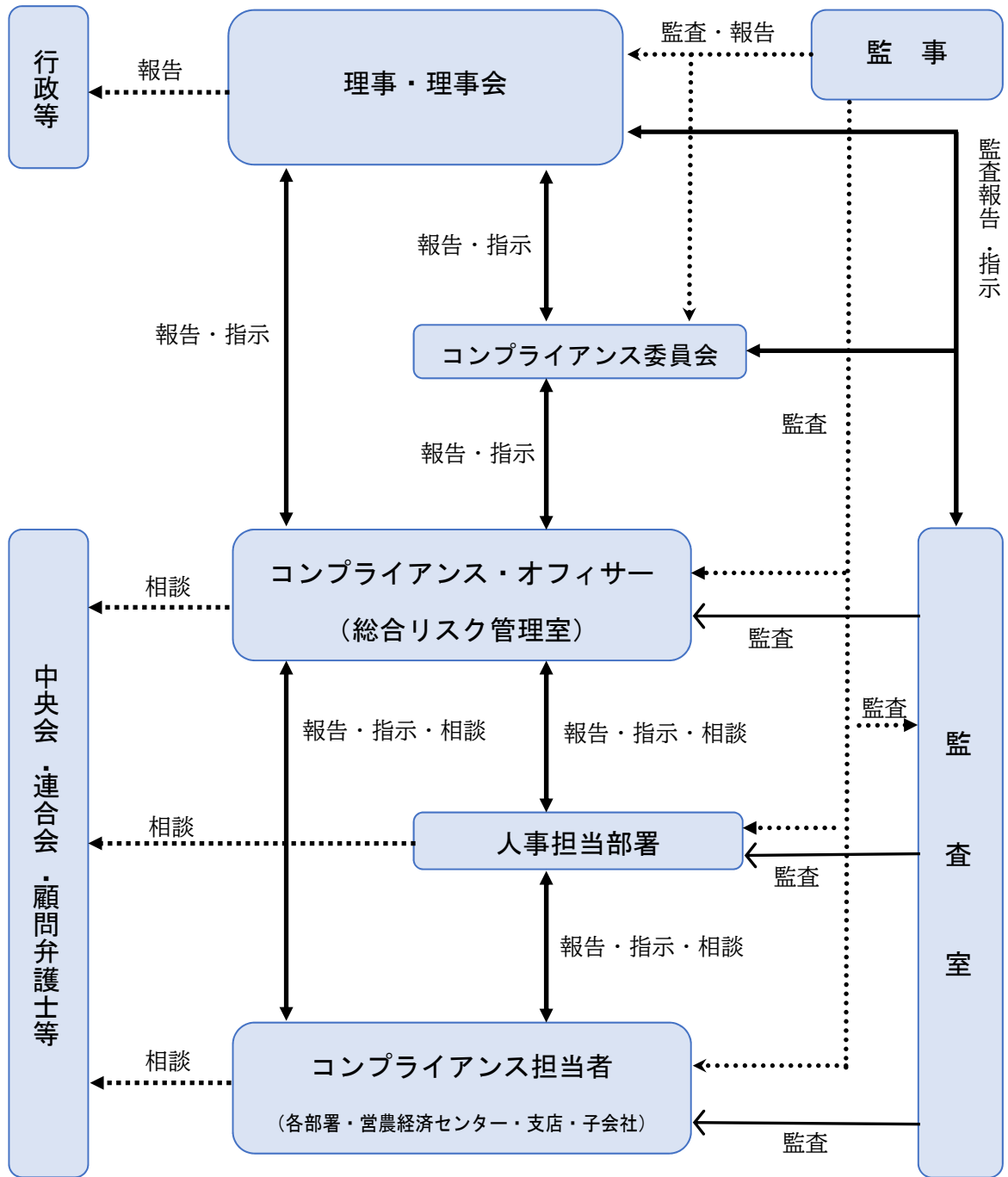
(4)コンプライアンス担当者

コンプライアンス担当者を本店各課、各支店及び営農経済センター、子会社等に配置し、日常業務における法令等遵守状況のチェック、コンプライアンスに関する職員からの相談等の対応を通じ、第一線においてコンプライアンスの徹底をはかっています。

(5)苦情等受付窓口

組合員等利用者の声を真摯に捉え、前向きに事業に反映させるため、苦情・相談等の受付窓口を設置し、寄せられた苦情・相談等については、コンプライアンス委員会で協議のうえ、定期的に理事会に報告しています。

コンプライアンス体制図



4. 個人情報保護方針

かながわ西湘農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣が示すガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号法2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定した上、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、又は公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データおよび特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

個人データとは、法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等（法第2条第4項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 匿名加工情報の取扱い

当組合は、匿名加工情報（法第2条第9項）の取扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。

6. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号法 19 条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

7. 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

8. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。保有個人データとは、法第 2 条第 7 項に規定するデータをいいます。

9. 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取組み、そのための内部体制の整備に努めます。

10. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

自己資本の状況

1. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより自己資本比率を正確に算出し、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持をはかるとともに、財務基盤強化のため内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化をはかっています。

2. 自己資本調達手段の概要

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。当JAの自己資本は、下記のとおり、組合員の普通出資により調達しています。その結果、令和2年3月末における自己資本比率は、JAバンクシステム基準8%を大幅に上回る13.39%となりました。

普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	かながわ西湘農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	23,268 百万円（前年度 22,841 百万円）

当JAの概要

1. 組合員数

(単位：人数、法人・団体数)

資格区分		前年度末	本年度		本年度末	増減
			当期増加	当期減少		
正組合員	個人	10,756	216	310	10,662	▲94
	法人	農事組合法人	6	—	6	—
		その他の法人	15	1	—	16
	計	10,777	217	310	10,684	▲93
准組合員	個人	21,616	839	619	21,836	220
	農事組合法人	2	—	—	2	—
	その他の団体	95	1	3	93	▲2
	計	21,713	840	622	21,931	218
合計		32,490	1,057	932	32,615	125

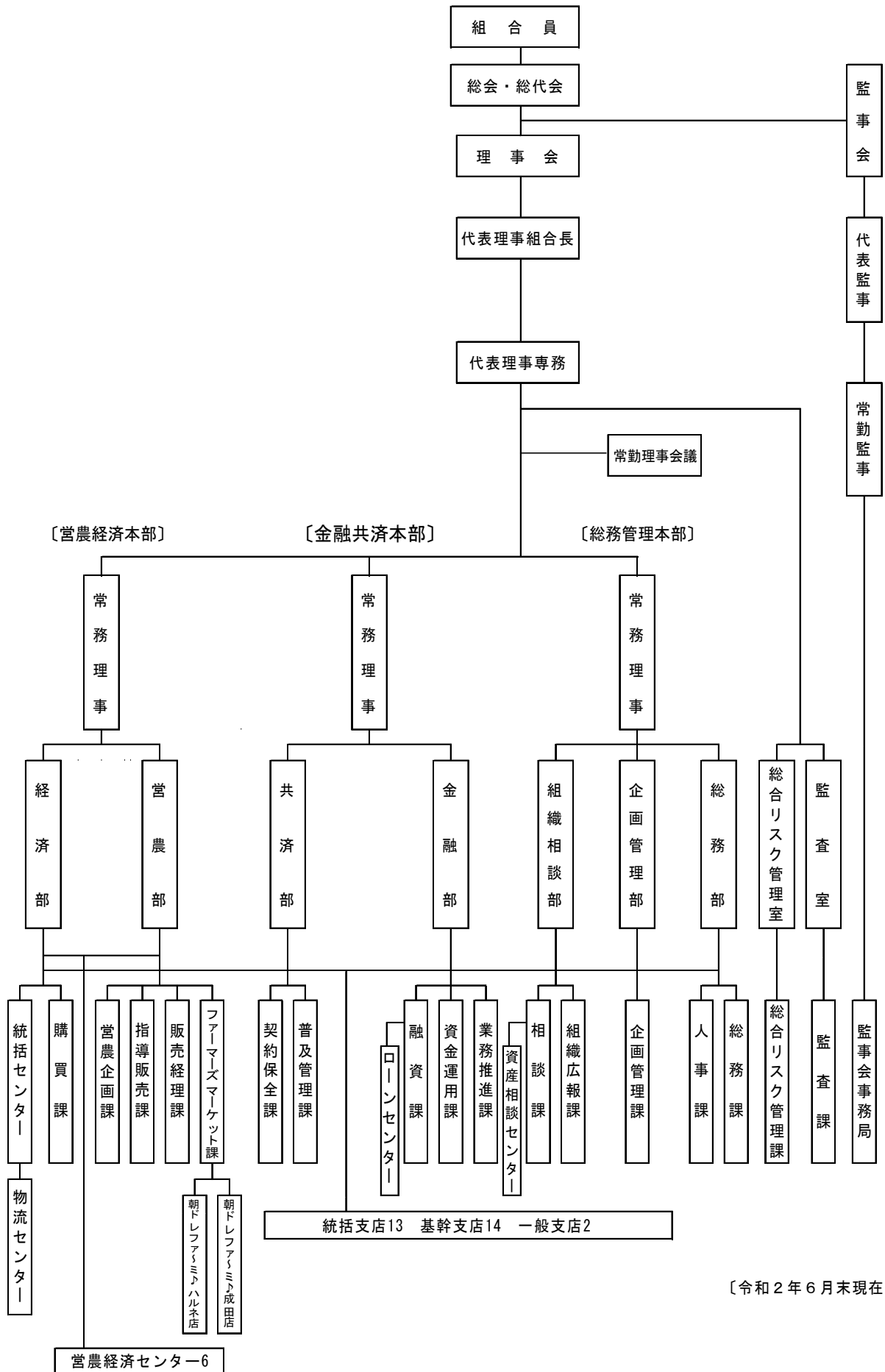
2. 役員構成

(令和2年6月末現在)

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他	
				在住支店	
代表理事 組合長	安藤 俊之	常勤	有	岡本支店	J A かながわ西湘不動産㈱代表取締役社長 J A かながわ西湘葬祭㈱代表取締役社長 J A かながわ西湘エネルギー㈱代表取締役社長 ㈱神奈川農協茶業センター代表取締役社長 神奈川県農業協同組合中央会理事 神奈川県信用農業協同組合連合会経営管理委員
代表理事 専務	荻野 信博	常勤	有	山北支店	J A かながわ西湘不動産㈱専務取締役 J A かながわ西湘葬祭㈱専務取締役 J A かながわ西湘エネルギー㈱専務取締役 ㈱神奈川農協茶業センター取締役
常務	天野 信一	常勤	無	下府中支店	総務管理担当 実務経験者 J A かながわ西湘不動産㈱取締役 J A かながわ西湘葬祭㈱取締役 J A かながわ西湘エネルギー㈱取締役
常務	宇留間 優	常勤	無	南足柄支店	金融共済担当 実務経験者
常務	石塚 祐一	常勤	無	下中支店	営農経済担当 実務経験者 J A かながわ西湘不動産㈱取締役 J A かながわ西湘葬祭㈱取締役 J A かながわ西湘エネルギー㈱取締役 ㈱神奈川農協茶業センター監査役 ㈱ジェイエーアミニティーハウス取締役 小田原市農業委員
理事	守屋 栄治	非常勤	無	久野支店	実践的能力者
理事	渡邊 干城	非常勤	無	足柄支店	実践的能力者
理事	二宮 廣明	非常勤	無	報徳支店	認定農業者
理事	磯崎 至	非常勤	無	下府中支店	認定農業者
理事	内田 孝夫	非常勤	無	酒匂支店	実践的能力者
理事	川口 清二	非常勤	無	成田支店	認定農業者に準ずる者
理事	椎野 良	非常勤	無	下曾我支店	実践的能力者
理事	本多久 義	非常勤	無	曾我支店	実践的能力者
理事	秋澤 雅美	非常勤	無	下中支店	認定農業者

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他	
				在住支店	
理事	野地 廣行	非常勤	無	国府津支店	認定農業者に準ずる者
理事	松本 隆博	非常勤	無	片浦支店	認定農業者に準ずる者
理事	杉崎 祐一	非常勤	無	大窪支店	認定農業者
理事	沖津 兼義	非常勤	無	箱根支店	実践的能力者
理事	櫻井 洋一	非常勤	無	湯河原支店	認定農業者に準ずる者
理事	榎本 昌之	非常勤	無	湯河原中央支店	認定農業者
理事	諸星 渉	非常勤	無	真鶴駅前支店	認定農業者に準ずる者
理事	間宮 正守	非常勤	無	大井支店	実践的能力者
理事	瀬戸 伸夫	非常勤	無	相和支店	認定農業者に準ずる者
理事	権守 忠義	非常勤	無	中井支店	実践的能力者
理事	尾上 輝美	非常勤	無	中井支店	実践的能力者
理事	飯田 賢	非常勤	無	松田支店	実践的能力者
理事	原 博志	非常勤	無	山北支店	実践的能力者
理事	荻野 巖	非常勤	無	山北支店	実践的能力者
理事	細谷 善國	非常勤	無	清水支店	認定農業者に準ずる者
理事	磯崎 直司	非常勤	無	南足柄支店	実践的能力者
理事	桜井 満雄	非常勤	無	南足柄支店	実践的能力者
理事	小野 明	非常勤	無	岡本支店	実践的能力者
理事	加藤 廣志	非常勤	無	福沢支店	認定農業者に準ずる者
理事	露木 勇夫	非常勤	無	開成支店	実践的能力者
理事	湯川 妙子	非常勤	無	岡本支店	女性理事 実践的能力者
理事	市川 昭代	非常勤	無	下曾我支店	女性理事 認定農業者に準ずる者
代表監事	神谷 清道	非常勤		成田支店	
常勤監事	石田 政之	常勤		真鶴駅前支店	実務経験者 JAかながわ西湘不動産㈱監査役 JAかながわ西湘葬祭㈱監査役 JAかながわ西湘エネルギー㈱監査役
監事	石川 隆夫	非常勤		岡本支店	
監事	菅谷 学	非常勤		大井支店	
監事	鈴木 英之	非常勤		早川支店	
監事	込山 文雄	非常勤		報徳支店	
監事	石井 正	非常勤		管外	員外監事

3. 機構図



[令和2年6月末現在]

4. 店舗一覧

(令和2年6月末現在)

店 舗 名	住 所	電話番号	ATM 設置台数
本店	小田原市鴨宮 627	0465(47)8125	
開成事業所(統括センター)	足柄上郡開成町吉田島 2000	0465(83)5151	
久野支店	小田原市久野 421	0465(34)5363	1台
足柄支店	小田原市寿町 3-6-31	0465(35)3518	1台
報徳支店	小田原市堀之内 22-1	0465(36)2184	2台
成田支店	小田原市成田 200	0465(36)3166	1台
下府中支店	小田原市鴨宮 627	0465(47)4831	2台
酒匂支店	小田原市酒匂 5-16-2	0465(48)7881	1台
下曾我支店	小田原市曾我別所 778-1	0465(42)0747	1台
曾我支店	小田原市上曾我 120	0465(42)3574	1台
下中支店	小田原市中村原 741-1	0465(43)0312	1台
片浦支店	小田原市根府川 118-1	0465(29)0011	1台
大窪支店	小田原市風祭 242	0465(24)2318	1台
国府津支店	小田原市国府津 1669	0465(47)4178	1台
早川支店	小田原市早川 1-16-12	0465(22)3966	1台
湯河原支店	足柄下郡湯河原町土肥 5-8-1	0465(62)3183	1台
湯河原中央支店	足柄下郡湯河原町中央 4-1-1	0465(62)6146	1台
真鶴駅前支店	足柄下郡真鶴町真鶴 1810-8	0465(68)2135	1台
箱根支店	足柄下郡箱根町宮城野 618	0460(82)2208	1台
大井支店	足柄上郡大井町金子 1464	0465(82)0154	2台
相和支店	足柄上郡大井町山田 379-1	0465(82)2286	1台
中井支店	足柄上郡中井町比奈窪 68	0465(81)1121	1台
井ノ口支店	足柄上郡中井町井ノ口 4041	0465(81)0351	1台
松田支店	足柄上郡松田町松田惣領 1250	0465(82)4158	1台
山北支店	足柄上郡山北町山北 211	0465(75)0004	1台
清水支店	足柄上郡山北町川西 689	0465(77)2010	
茶業センターATMコーナー	足柄上郡山北町川西 652-29		1台
南足柄支店	南足柄市関本 675	0465(74)4111	2台
岡本支店	南足柄市塚原 1579	0465(74)1611	1台
和田河原ATMコーナー(注)	南足柄市和田河原 605		1台
岩原支店	小田原市北ノ窪 481-1	0465(74)1580	1台
福沢支店	南足柄市千津島 3005-4	0465(74)1612	1台
開成支店	足柄上郡開成町延沢 95	0465(82)0169	1台
開成営農経済センター	足柄上郡開成町吉田島 2000	0465(83)5165	
久野営農経済センター	小田原市久野 421	0465(35)8010	
下曾我営農経済センター	小田原市曾我別所 778-1	0465(42)8887	
湯河原営農経済センター	足柄下郡湯河原町中央 4-1-1	0465(62)6149	

店 舗 名	住 所	電話番号	ATM 設置台数
中井営農経済センター	足柄上郡中井町比奈窪 68	0465(81)2776	
山北営農経済センター	足柄上郡山北町山北 211	0465(75)1311	
物流センター（コールセンター）	足柄上郡開成町吉田島 2000	0120(500)391	
グリーンセンター	足柄上郡開成町吉田島 2000	0465(83)5156	
下中集出荷場	小田原市小竹 116	0465(43)4749	
成田総合選果場	小田原市成田 802-1	0465(38)0126	
早川選果場	小田原市早川 846	0465(22)8186	
湯河原選果場	足柄下郡湯河原町中央 4-1-1	0465(63)0046	
福沢総合選果場	南足柄市怒田 1332	0465(74)2611	
曾我キウイフルーツ選果場	小田原市上曾我 678	0465(42)0801	
曾我キウイフルーツ低温貯蔵庫	小田原市上曾我 678		
福沢キウイフルーツ低温貯蔵庫	南足柄市怒田 1341	0465(73)2521	
農産物直売所朝ドレファ〜ミ♪成田店	小田原市成田 650-1	0465(39)1500	
〃 ハルネ店	小田原市栄町 1-1-7	0465(23)3100	
ローンセンター	小田原市鴨宮 627	0465(46)1178	
J Aかながわ西湘不動産(株)本店	小田原市鴨宮 627	0465(46)1001	
〃 あしがら営業所	足柄上郡開成町みなみ 1-23-9	0465(82)3133	
J Aかながわ西湘葬祭(株)「虹のホール開成」	足柄上郡開成町吉田島 2000	0465(82)8880	
J Aかながわ西湘エネルギー(株)本店	足柄上郡開成町吉田島 2000	0465(83)7000	
〃 成田給油所(セルフ)	小田原市成田 804	0465(36)0179	
〃 山北給油所	足柄上郡山北町山北 316-1	0465(75)1244	
〃 福沢給油所(注)	南足柄市千津島 484-2	0465(72)2035	
(株)神奈川県農協茶業センター	足柄上郡山北町川西 691-7	0465(77)2001	

(注) 1. 店舗外ATM設置台数は2台です。

2. 和田河原ATMコーナーは、令和2年9月30日を以って廃止となります。

3. J Aかながわ西湘福沢給油所は、令和2年8月1日よりセルフスタンドとなります。

5. 特定信用事業代理業者に関する事項

(1) 特定信用代理業者の商号、名称または氏名及び主たる事務所の所在地

商号、名称、または氏名	主たる事務所の所在地
神奈川県信用農業 協同組合連合会	横浜市中区海岸通 1-2-2

(2) 代理業を営む営業所または事務所の所在地

特定信用事業代理業者名	営業所または事務所名	営業所または事務所の所在地
神奈川県信用農業 協同組合連合会	横浜本所	横浜市中区海岸通 1-2-2
	厚木本所 (J Aバンク企画推進部)	厚木市泉町 3-13

6. 沿革・あゆみ

平成 18 年	9 月	J A おだわら・J A あしがらが合併して J A かながわ西湘設立
平成 19 年	9 月	ファーマーズマーケット起工式
平成 20 年	4 月	朝ドレファ～ミ♪(ファーマーズマーケット)竣工式・オープン
平成 21 年	1 月	新本店建設起工式
	3 月	虹のホール開成竣工式
	12 月	岡本支店竣工式・オープン
平成 22 年	8 月	南足柄支店竣工式・オープン 朝ドレファ～ミ♪来店者 100 万人達成
	11 月	新本店竣工式・オープン (下府中支店・西湘不動産㈱本店・住宅ローンセンターを併設)
平成 23 年	4 月	物流センター開所式
	9 月	設立 5 周年記念式典
	10 月	県西営農支援センター開設
平成 24 年	3 月	成田セルフ給油所リニューアルオープン
	12 月	朝ドレファ～ミ♪来店者 200 万人達成
平成 25 年	1 月	J A かながわ西湘エネルギー株式会社設立
平成 26 年	11 月	朝ドレファ～ミ♪ハルネ店オープン
		J A かながわ西湘不動産株式会社あしがら営業所移転オープン
平成 27 年	3 月	朝ドレファ～ミ♪来店者 300 万人達成
平成 28 年	3 月	国府津支店竣工式・オープン
	8 月	姉妹 J A 提携・災害協定調印式 (J A かみつが)
	9 月	設立 10 周年記念式典
	11 月	朝ドレファ～ミ♪ハルネ店来店者 100 万人達成 足柄支店竣工式・オープン
平成 29 年	4 月	報徳支店竣工式・オープン
	8 月	農業機械利用事業開始
平成 30 年	4 月	金融移動店舗車「きんじろう号」運行開始
		大井農産物加工所「食彩キッチン」開設
		朝ドレファ～ミ♪成田店 10 周年記念感謝祭
	10 月	箱根・仙石原支店統合
平成 31 年	4 月	成田支店竣工式・オープン
		体験型農園「きんじろう農園」開園式
令和元年	5 月	資産相談センター開設
	6 月	第 13 期通常総代会
	10 月	朝ドレファ～ミ♪箱根出張販売 1 周年感謝祭
令和 2 年	1 月	年金友の会親睦旅行 (福島方面)

主な事業のご案内

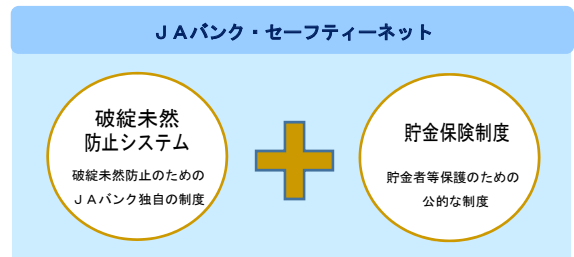
J Aは、相互扶助を前提として、農業を営む組合員によって組織されていましたが、今では農家以外の方も数多く組合員に加入しており、さまざまな事業部門を備えた総合的な事業体です。以下、主な事業についてご案内いたします。

1. 信用事業

J Aの信用事業は、貯金・融資・為替などいわゆる一般金融業務を行いながら、J A・県信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、実質的には一つの金融機関「J Aバンクシステム」として「信頼性の確保」と「高度で良質な金融サービスの提供」をしています。

(1) 系統セーフティーネット（貯金者保護の取り組み）

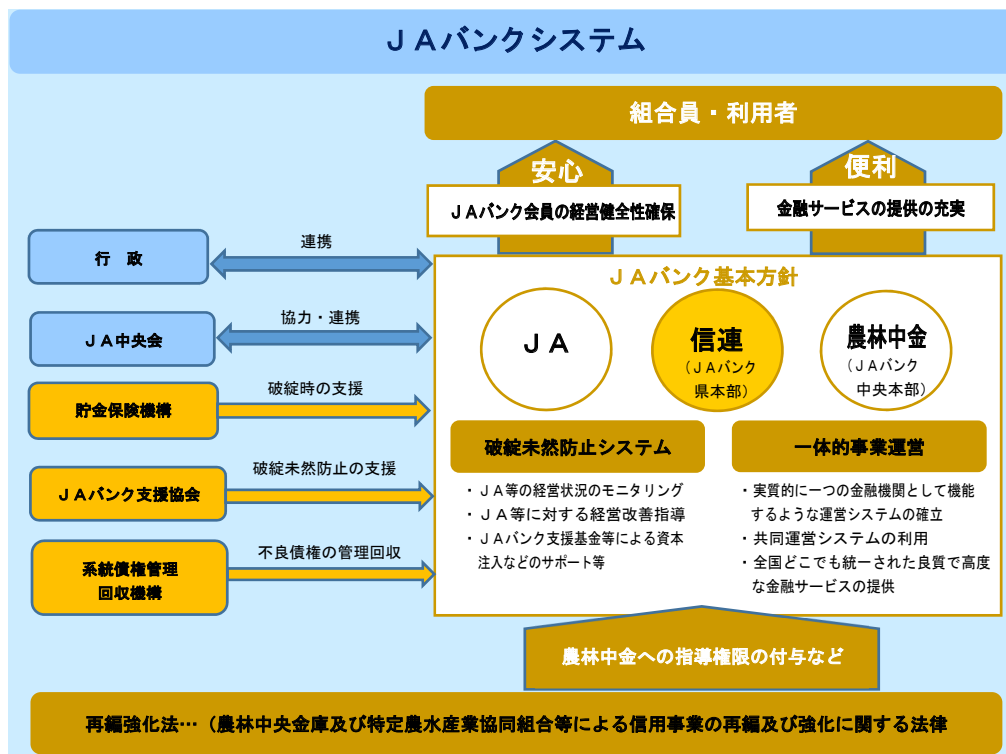
当J Aの貯金は、J Aバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティーネットで守られています。



① 「J Aバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、J Aバンク会員（J A・信連・農林中金）総意のもと「J Aバンク基本方針」に基づき、J A・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「J Aバンクシステム」といいます。

「J Aバンクシステム」は、J Aバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。



②「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※平成31年3月末における残高は1,706億円となっています。

③「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

④貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保をはかることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行・信金・信組・労金等が加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

(2) 貯金業務

組合員はもちろん、地域の方々や事業者の皆さまからの貯金をお預かりしています。総合口座、普通貯金、当座貯金、スーパー定期、スーパー定積などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいています。

●主な貯金商品

種 類	特 徴	預入期間
総合口座	普通貯金と定期貯金が一冊の通帳でご利用になれます。普通貯金の残高が不足していてもお預け入れの定期貯金の90%、最高300万円までの自動融資がご利用になれ、大変便利です。	出し入れ自由 (定期は除く)
普通貯金	いつでも出し入れでき、自動支払い、自動受取りもご利用になれます。キャッシュカードとあわせてお財布がわりにご利用ください。	出し入れ自由
決済用貯金	普通貯金と同様の機能を持ちますが、無利息となります。 ※貯金保険制度により全額保護の対象となる貯金です。	同上
貯蓄貯金	残高に応じて、5段階の金額階層金利設定を行うお引き出しが自由な貯金です。普通貯金との間でスウィングのサービスができます。 ※公共料金の自動支払い、給与・年金等の自動受取りにはご利用できません。	同上
当座貯金	お支払いを手形や小切手で行う貯金です。お取引上のお支払いや代金回収などに最適です。	同上
納税準備金	税金納付のための貯金です。お引き出しは原則として納税時のみで、非課税扱いとなります。なお、納税以外のお引き出しは、原則課税扱いとなります。	入金は自由
スーパー定期貯金	あらかじめ預け入れ期間を定めて預け入れる定期貯金です。1ヵ月超5年未満でご都合の良い日を満期日とする満期日指定方式もご利用頂けます。	1・3・6ヵ月 1・2・3・4・5年
大口定期貯金	1,000万円以上の金額でお預かりします。	同上
スーパー定期積金	お子さまの教育費、自動車・マイホームの購入資金や趣味・レジャー資金の貯蓄等を計画的に行えます。	6ヵ月以上 5年以内

● J A かながわ西湘ならではの特典

① 『J A マル得定期貯金』(取扱期間：令和3年3月31日まで)

当 J A で年金・給与(給与は1回の振込金額5万円以上)をお受取の方に限り、定期貯金(スーパー定期1年もの)の店頭表示金利に0.1%上乗せした金利でお預かりします。

(お1人様500万円まで)

② 『J A 介護支援貯金』(取扱期間：令和3年2月28日まで)

常に介護を必要とする方(施設等で介護を受けている方も含む)及び同居する家族を合算して500万円を限度として、定期貯金(スーパー定期1年もの)の店頭表示金利に0.1%上乗せした金利でお預かりします。

③ 『J A トク農定期貯金』(取扱期間：令和3年2月28日まで)

農業所得申告者(農業収入100万円以上)の方及びその農業専従者で J A と継続的に貯金取引のある方に限り、定期貯金(スーパー定期1年もの)の店頭表示金利に0.1%上乗せした金利でお預かりします。(お1人様300万円まで)

④ 『J A プラチナ定期貯金』(取扱期間：令和3年3月31日まで)

退職者で年金受取口座を当 J A に指定し、退職金500万円以上を新規に定期貯金契約される方に限り、定期貯金(スーパー定期・大口定期1年もの)の店頭表示金利に0.05%上乗せした金利でお預かりします。(新規加入者を含む組合員限定)

⑤ 『J A 共済金専用定期貯金』(取扱期間：令和3年3月31日まで)

当 J A 共済の満期共済金・死亡共済金・年金共済金等の共済金を当 J A にお預けいただける方に限り、定期貯金(スーパー定期・大口定期1年もの、自動継続)の店頭表示金利に0.05%上乗せした金利でお預かりします。

(100万円以上で共済金(満期金等)により受け取られた金額の範囲内)

⑥ 『J A 相続定期貯金』(取扱期間：令和3年3月31日まで)

当 J A または他の金融機関でのご相続した資金を原資に当 J A にお預けいただける方に限り、定期貯金(スーパー定期・大口定期1年もの)の店頭表示金利に0.05%上乗せした金利でお預かりします。

(100万円以上で相続手続きにより受け取られた金額の範囲内)

⑦ 『こども定期積金』(取扱期間：令和3年3月31日まで)

中学生以下のお子さま(お子さま本人の貯金名義)で、当 J A にお預けいただける方に限り年利0.1%でお預かりします。

(月額10,000円以上50,000円以内1円単位、期間3年以上5年未満)

(3) 貸出業務

組合員をはじめ地域の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金をご融資しています。また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、株式会社日本政策金融公庫、住宅金融支援機構等の融資の申し込みのお取り次ぎもしています。

●主な融資商品

種 類	融資期間	融資金額	資金の使いみち
住 宅 ロ ー ン	変動金利型 35年以内 (一定期間固定金利 選択型もあります)	1億円以内 (1万円単位)	・住宅の新築 ・土地付住宅(中古物件を含む)の購入 ・マンション(中古物件を含む)の購入
小 口 住 宅 ・ リフォームローン (ニコス型)	変動金利型 15年以内 (一定期間固定金利 選択型もあります)	10万円～1,500万円 以内 (1万円単位)	・土地(更地)の購入 ・住宅の増改築・改装・補修 ・借換え
教 育 ロ ー ン	変動金利型 固定金利型 15年以内 (在学期間+9年)	10万円～1,000万円 以内 (1万円単位)	・入学金、授業料、寄付金その他教育に 必要な資金
マイカーローン	変動金利型 固定金利型 10年以内	10万円～1,000万円 以内 (1万円単位)	・自動車、バイクの購入等に必要な資金 ・借換え
フ リ ー ロ ー ン	変動金利型 固定金利型 10年以内	10万円～500万円 以内 (1万円単位)	・生活に必要な資金及び事業性資金
カ ー ド ロ ー ン	変動金利型 1年ごとの更新	10万円～500万円 以内 (10万円単位)	・暮らしの資金
アグリマイテ ィー資金	固定・変動金利型 設備20年以内 運転10年以内	所要資金の範囲内 (1万円単位) (※1)	・農業生産に直結する設備資金及び運転 資金 ・再生可能エネルギー対応資金
農機ハウスローン	固定金利型 15年以内	3,000万円以内 (1万円単位)	・農機具の購入資金 ・パイプハウス等資材 ・建設費用 ・発電・蓄電設備の取得資金

種 類	融資期間	融資金額	資金の使いみち
営 農 資 金	資金用途により 各種対応		・農業経営の合理化、その他農業経営に必要な資金
事 業 資 金			・賃貸住宅等の取得・新築・改築に必要な資金や事業に必要な運転・設備資金

(※1) 再生可能エネルギー対応資金については5,000万円以内となります。

●『ローン休日相談会』

住宅の新築・購入・リフォームおよび自動車購入・教育資金等のお借入れ、他金融機関のローンの借り換えなどについてご相談を承ります。毎週土曜日、毎月第2・4日曜日に「ローンセンター」で相談会を開催しています。

●『JA住宅ローン・マイカーローン・教育ローン』とくとくプラン

(取扱期間：令和3年3月31日まで)

金利等の詳細については、お近くの支店窓口にお問合せください。

(4) その他の業務・サービス

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫など、当JAの窓口を通じて全国どこの金融機関へでもお振込や手形・小切手等のお取り立てが安全・確実・迅速にできる国内為替のほか、給与・年金等の各種自動お受取り、公金料金・クレジット等の各種自動お支払いなどの口座振替サービスを取り扱いしています。

また、国債及び投資信託等、幅広く取り扱いしているほか、各種相談会等も開催しています。

●主な内容

種 類	特 徴
J A ネットバンク (個人向け)	インターネットに接続できるパソコン・スマートフォン・携帯電話から、残高照会や入出金明細照会をはじめ振込・振替や税金・各種料金の払込みなどさまざまなサービスがご利用いただけます。
法人J A ネットバンク (法人向け)	インターネットに接続できるパソコン、電子メールアドレスがあれば残高照会・入出金明細照会に加え、振込や振替の資金移動、口座振替データや総合振込・給与振込にかかる伝送サービスなどがご利用いただけます。 ※ 登録時等にスマートフォンが必須となります。
自動支払サービス	窓口で一度手続きを行うだけで、毎月かかる公共料金をはじめ、いろいろなお支払いが自動的にできます。
給与・年金受取サービス	給与や国民年金・厚生年金などの各種年金を簡単なお手続きで自動的にお受け取りいただけます。
キャッシュサービス	JAバンクのATMによるご入金、ご出金、残高照会サービスを終日無料でご利用いただけます。 また、提携ATMによる平日、日中時間帯のご出金・残高照会のサービスも無料でご利用が可能です。
振込・送金・取立	全国のJA並びに他金融機関へ手形や小切手のお取り立てをはじめ、ご送金やお振込が安全・確実に行えます。

種 類	特 徴
貸 金 庫	<p>大切な財産や貴重品を災害や事故からお守りするサービスです。</p> <p>【設置支店】足柄、報徳、下府中、早川、湯河原中央、真鶴駅前、大井、南足柄、岡本</p>
投 資 信 託	<p>多くのお客さま（投資家）から集められた資金をひとつにまとめ、その資金を運用の専門家が債券や株式などの有価証券に分散投資を行い、これによって得た収益を投資したお客さまに還元する実績分配型の金融商品です。</p> <p>※ 預貯金とは異なりますので、預金保険・貯金保険の対象外となります。元本および分配金が保証されているものではありません。</p>
遺 言 信 託	<p>神奈川県信連の信託代理店として、遺言書作成の相談から、遺言書の保管、そして遺言書の執行まで相続に関する手続きをサポートします。</p>
遺 言 信 託 相 談 会	<p>専門の財務コンサルタントが相続における手続きや遺言書の作成等の疑問にお答えする無料相談会（予約制）を開催しています。詳細につきましては、お近くの支店窓口までお問い合わせください。</p>
年 金 相 談 会	<p>専門の社会保険労務士が年金に関するさまざまな疑問にお答えする無料相談会（予約制）を開催しています。詳細につきましては、お近くの支店窓口までお問い合わせください。</p>
年 金 友 の 会	<p>当JAにて年金をお受け取りの方は、毎年1月から2月に実施の「年金友の会 親睦旅行」（1泊2日）にご参加いただけます。（諸事情により実施しない場合もあります。）さらに、お誕生日には素敵なプレゼントを差し上げています。</p>

(5) A T M手数料

(令和2年6月末現在)

金融機関	ご利用時間		ご出金	ご入金	口座振替	左記金融機関へのお振込		残高照会
						3万円未満	3万円以上	
J Aかながわ西湘	平 日	8:00 ~ 21:00	無料	無料	無料	220円	330円	無料
	土 曜 日							
	日曜・祝日							
県内J Aネット	平 日	8:00 ~ 21:00	無料	無料	無料	330円	440円	
	土 曜 日							
	日曜・祝日							
全国J Aネット	平 日	8:00 ~ 21:00	無料	無料	/	330円	440円	
	土 曜 日							
	日曜・祝日							
J Fマリンバンク	平 日	8:00 ~ 21:00	無料	/	/	440円	550円	
	土 曜 日							
	日曜・祝日							
ゆうちょ銀行 他行ネット (三菱UFJ銀行を除く)	平 日	8:00 ~ 8:45	220円	/	/	440円	550円	
		8:45 ~ 18:00	110円					
		18:00 ~ 21:00	220円					
	土 曜 日	8:00 ~ 9:00	220円					
		9:00 ~ 14:00	110円					
		14:00 ~ 21:00	220円					
日曜・祝日	8:00 ~ 21:00	220円						
三菱UFJ銀行	平 日	8:00 ~ 8:45	110円	/	/	440円	550円	
		8:45 ~ 18:00	無料					
		18:00 ~ 21:00	110円					
	土 曜 日	8:00 ~ 21:00	110円					
	日曜・祝日	8:00 ~ 21:00	110円					
キャッシング	平 日	8:00 ~ 21:00	無料	/	/	/	/	
	土 曜 日		無料					
	日曜・祝日		無料					

- ※ 1. 12月31日は、31日の曜日に応じた手数料をいただきます。
 2. 1月1日～3日・5月3日～5日は日曜・祝日の手数料をいただきます。
 3. 祝日には、振替休日を含みます。
 4. お振込の時間は8:00～21:00となります。
 5. 当J AのA T Mで上記金融機関のキャッシュカードをご使用した場合の手数料となります。

(6) 振込手数料

(令和2年6月末現在)

当JAあて(同店・他店)	窓 口	3万円未満	330円
		3万円以上	440円
	A T M	3万円未満	220円
		3万円以上	330円
(他店) ネットバンク	3万円未満	110円	
	3万円以上	220円	
(同店) ネットバンク	無 料		
他JAあて	窓 口	3万円未満	330円
		3万円以上	550円
	A T M	3万円未満	330円
3万円以上		440円	
ネットバンク	3万円未満	110円	
	3万円以上	220円	
他行あて	窓 口	3万円未満	660円
		3万円以上	880円
	A T M	3万円未満	440円
3万円以上		550円	
ネットバンク	3万円未満	220円	
	3万円以上	330円	

(7) 取立手数料

(令和2年6月末現在)

代金取立手数料	至急扱い	1通	1,100円
	普通扱い	1通	880円
振込・送金の組戻手数料		1件	880円
不渡手形返却料		1通	880円
取立手形組戻手数料		1件	880円
取立手形店頭呈示料		1通	880円+実費

(8) 融資手数料

(令和2年6月末現在)

発行手数料	残高証明書		1枚	220円	
	融資証明書	統一ローン	1枚	3,300円	
		事業資金	1枚	11,000円	
ローンカード再発行手数料			1件	1,100円	
実行手数料 (県下統一ローンを除く)	不動産担保融資および無担保扱いの 事業資金・一般住宅資金		貸出金 1件につき	33,000円	
	共済担保		貸出金 1件につき	5,500円	
商品担保抵当権一部抹消手数料			1筆	11,000円	
根抵当貸出与信見直事務手数料(2年毎)			1件	11,000円	
固定金利選択型貸出手数料					
変動金利から固定金利を選択する場合			1件	11,000円	
固定金利から再度固定金利を選択する場合			1件	11,000円	
条件変更等 手数料	(期間短縮含む) 一部繰上償還	定期担保・共済担保		1件	無料
		生活資金(教育・マイカー)・(インターネットバンキング利用を除く)		1件	5,500円
		生活資金(フリー)・(インターネットバンキング利用を除く)		1件	5,500円
		住宅資金(インターネットバンキング利用を除く)・(県下統一ローンを含む)		1件	5,500円
		事業資金(※)	500万円未満	1件	5,500円
			500万円以上~1,000万円未満	1件	11,000円
	1,000万円以上		1件	22,000円	
	全額繰上償還	定期担保・共済担保			無料
		生活資金(マイカー・教育)			5,500円
		生活資金(フリー)			5,500円
		住宅資金(100万円未満)(県下統一ローンを含む)			33,000円
		住宅資金(100万円以上)(県下統一ローンを含む)			33,000円
		事業資金(※)			55,000円
	担保物権の変更(公共事業による場合は除く)				
	住宅資金			1件	5,500円
	事業資金			1件	11,000円
	最終期限の延長				
	住宅資金(県下統一ローンを含む)			1件	5,500円
事業資金			1件	11,000円	
債務者・保証人の変更					
住宅資金(県下統一ローンを除く)			1件	11,000円	
事業資金			1件	11,000円	
金利優遇			1件	33,000円	

(※) 最終期限より5年以内の繰上償還は除きます。

(9) その他手数料

(令和2年6月末現在)

小切手帳用紙	1冊(50枚)	1,100円	
約束手形用紙	1冊(25枚)	770円	
	1冊(50枚)	1,100円	
為替手形用紙	1枚	770円	
自己宛小切手手数料	1枚	770円	
マル専手形用紙	1枚	770円	
マル専口座開設	1件	3,300円	
残高証明書発行(相続の場合を含む)	1件	440円	
通帳・証書等再発行	1件	1,100円	
ICキャッシュカード(顧客都合による再発行) ※新規・更新は無料	1枚	1,100円	
コムファイルムコピー	1枚	55円	
取引履歴照会(相続の場合を含む)	1口座・1契約単位	1,100円	
両替・入金・出金・振込 (金種指定等)手数料	51~1,000枚	1件 330円	
	1,001~2,000枚 以降1,000枚毎に330円	1件 660円	
貯蓄貯金スイングサービス	1回	110円	
貸金庫	1年間	13,200円	
国債証券等口座管理手数料(1口座)	1ヶ月	無料	
株式払込金等受入事務手数料	事務取扱要領による		
学納金等公共性のある口座引落	1件	55円	
家賃等自動振替	1件	110円	
上記以外の口座引落	1件	110円	
当JAが取扱金融機関として指定されていない税金・公共料金等の納付	納付書1枚	440円	
媒体変更手数料 通帳⇒証書	1件	550円	
媒体変更手数料 証書⇒通帳	1件	無料	
神奈川県住宅供給公社家賃等収納 手数料	1件	1万円未満	110円
		1万円以上3万円未満	220円
		3万円以上	440円

(注) (6) ~ (10) にある信用手数料は令和2年6月末現在です。
状況により見直しがあります。ご了承ください。

2. 共済事業

共済事業は、農業協同組合が理念とする「相互扶助」を事業活動の原点とし、常に組合員・利用者の信頼と期待に応え、「ひと・いえ・くるまの総合保障」と「農業リスクへの備え」を提供し、地域農業と豊かな地域社会づくりに貢献します。

ひと（生命総合共済）

- | | |
|-----------|--|
| 終身共済 | 一生涯にわたる万一の保障。 |
| 養老生命共済 | 貯蓄しながら備えられる万一の保障。 |
| こども共済 | 必要な保障を確保しながら、お子さまの教育資金を計画的に準備できます。 |
| 医療共済 | 病気やケガによる入院・手術を保障。 |
| 引受緩和型医療共済 | 健康に不安のある方もご加入しやすい医療保障。 |
| がん共済 | 「生きる」を応援する一生涯のがん保障。 |
| 特定重度疾病共済 | 三大疾病やその他の生活習慣病（糖尿病・肝硬変・慢性じん不全・慢性すい炎）などを保障。 |
| 年金共済 | 豊かな老後のために生活資金の準備ができます。 |
| 介護共済 | 一生涯にわたる介護保障で不安の高まる高齢期も安心です。 |
| 生活障害共済 | 病気やけがにより身体障害状態になることへの経済的リスクを保障。 |

いえ（建物更生共済）

- | | |
|--------|--|
| 建物更生共済 | 火災はもちろん、地震等の自然災害にも備えられる建物や家財の保障。満期金は建物の増改築等の準備資金に活用できます。 |
| 火災共済 | 火災等によって損害を受けた場合に保障。 |

くるま（自動車共済）

- | | |
|-------|---|
| 自動車共済 | 交通事故によるケガや賠償、修理を幅広く保障。自賠償共済とセット加入でさらに掛金が割引されます。昨年度より現場急行サービスを強化し、民間警備保障会社等の提携により 24 時間 365 日の事故受付を実施。事故時の不安解消と迅速な事故対応により契約者への大きな安心を提供しています。 |
| 自賠償共済 | 自賠法ですべての自動車及び二輪車、原動機付自転車に加入義務があり、人身事故被害者の補償のための共済。 |

農業リスクへの備え（傷害・賠償責任共済）

- | | |
|----------|------------------------------|
| 農作業中傷害共済 | 本人とその家族、雇用した方が農作業中に受けた災害を保障。 |
|----------|------------------------------|

3. 経済事業

経済事業は、農業に必要な肥料、農薬、飼料、種苗等の生産資材と、お米や飲料を中心とした生活に必要な生活物資を組合員や地域の皆さまに幅広くご提供しています。

また、各営農経済センター及びグリーンセンターでは営農相談も行っておりますので、お気軽にご来店ください。

【取扱品の一例】



ジシアン有機 S806 (肥料)



ラウンドアップ (農薬)



梅の風 (飲料)



湘南ゴールド (飲料)



ハイゼットトラック
J A かながわ西湘スペシャル



ダブルドライブロータリ

4. 販売事業

組合員が丹精込めて作った地元の新鮮な農畜産物を市場や直売所等を通じて皆さまに供給をしています。

当JAでは農産物直売所「朝ドレファ〜ミ♪」の他、一部の支店では直売所が設置されていますので、ぜひご利用ください。なお、直売所の情報は当JAホームページで確認いただけます。

地元の新鮮な農畜産物をご購入いただくことで農家を応援していることにつながります。皆さまにも「地域農業の応援団」になっていただきますようお願いします。

朝ドレファ〜ミ♪



成田店

〒250-0862

小田原市成田 650-1

営業/9時30分~16時00分 水曜日定休

※1月1日から4日は休業

(令和2年6月末現在)



ハルネ店

〒250-0011

小田原市栄町 1-1-7

営業/10時00分~19時00分 原則毎日営業

※1月1日は休業

(令和2年6月末現在)

5. 営農指導事業

農業者の所得向上のため、生産者組織の育成と栽培技術指導、新規作物の普及、農業機械の貸し出しなどを行っています。

また、営農継続対策として、農作業の受託、共同利用施設の整備と運営、新規就農者・担い手への支援などに取り組んでいます。

6. 指導・相談事業

組合員の生活指導はもとより、皆さまの税務・法律相談や健康診断のご案内など暮らしの全般にわたってサポートしています。

税務相談会・法律相談会・相続対策個別試算相談会

顧問税理士や顧問弁護士による無料の税務・法務の相談会を行っています。会場は本店、開成事業所、湯河原中央支店です。土曜日開催もありますので、詳しくは広報誌または支店窓口までお尋ねください（要予約）。

また、本店にある「資産相談センター」では、組合員の事業承継や資産管理、営農継続など各種相談に対応しています。毎月第2・4火曜日に定期相談会を行っていますので、お気軽にご相談ください。（要予約）

（お問い合わせ先：0465-47-8191）

経営資料編

1. 決算の状況

(1) 貸借対照表

基準日 前年度 平成 31 年 3 月 31 日現在
本年度 令和 2 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	前年度	本年度	科 目	前年度	本年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	418,263,778	425,101,213	1. 信用事業負債	417,239,392	424,354,946
(1) 現金	803,553	778,534	(1) 貯金	415,810,997	422,428,197
(2) 預金	309,545,179	313,152,492	当座性貯金	161,022,843	172,511,915
系統預金	309,536,426	313,147,465	定期性貯金	254,788,153	249,916,281
系統外預金	8,753	5,026	(2) 借入金	132,906	322,478
(3) 有価証券	23,571,324	24,769,425	(3) その他の信用事業負債	1,295,489	1,604,270
国債	10,187,033	6,723,434	未払費用	80,275	51,447
地方債	1,999,351	1,499,408	その他の負債	1,215,213	1,552,823
政府保証債	300,000	300,000	2. 共済事業負債	1,453,314	1,172,513
社債	2,000,400	3,347,353	(1) 共済借入金	15,593	-
受益証券	9,084,538	12,899,230	(2) 共済資金	787,797	520,573
(4) 貸出金	84,426,903	86,483,552	(3) 共済未払利息	345	-
(5) その他の信用事業資産	318,200	259,778	(4) 未経過共済付加収入	646,711	647,877
未収収益	269,626	220,953	(5) 共済未払費用	2,185	2,503
その他の資産	48,573	38,824	(6) その他の共済事業負債	681	1,558
(6) 貸倒引当金	▲ 401,383	▲ 342,569	3. 経済事業負債	356,471	326,469
2. 共済事業資産	41,332	29,801	(1) 経済事業未払金	143,864	159,568
(1) 共済貸付金	15,593	-	(2) 経済受託債務	212,107	166,401
(2) 共済立替金	35	10	(3) その他の経済事業負債	500	500
(3) 共済未収利息	345	-	4. 雑負債	556,819	444,084
(4) その他の共済事業資産	25,359	29,791	(1) 未払法人税等	140,438	37,602
3. 経済事業資産	294,498	308,269	(2) 資産除去債務	52,565	45,758
(1) 経済事業未収金	123,067	133,953	(3) その他の負債	363,815	360,723
(2) 経済受託債権	41,175	31,543	5. 諸引当金	2,140,885	2,148,535
(3) 棚卸資産	100,646	115,565	(1) 賞与引当金	179,410	175,506
購買品	95,391	110,017	(2) 退職給付引当金	1,378,067	1,413,955
販売品	2,940	3,411	(3) 役員退職慰労引当金	76,561	57,454
その他の棚卸資産	2,314	2,136	(4) 特例業務負担金引当金	506,846	501,618
(4) その他の経済事業資産	29,717	27,302	負債の部合計	421,746,883	428,446,548
(5) 貸倒引当金	▲ 107	▲ 94	(純資産の部)		
4. 雑資産	375,739	670,935	1. 組合員資本	22,907,394	23,320,641
(1) 雑資産	377,169	672,108	(1) 出資金	2,459,025	2,447,636
(2) 貸倒引当金	▲ 1,430	▲ 1,173	(2) 資本準備金	15,329	15,329
5. 固定資産	7,027,384	6,777,603	(3) 利益剰余金	20,444,519	20,866,214
(1) 有形固定資産	6,995,417	6,747,200	利益準備金	5,257,280	5,257,280
建物	8,155,497	8,278,133	その他利益剰余金	15,187,239	15,608,934
機械装置	648,739	647,979	事業基盤強化積立金	7,071,000	7,331,000
土地	2,968,414	2,958,599	教育基金	990,210	990,210
建設仮勘定	124,127	3,896	情報化対策積立金	200,000	200,000
その他の有形固定資産	2,437,489	2,441,633	地域農業振興支援基金	558,860	557,045
減価償却累計額	▲ 7,338,850	▲ 7,583,041	施設整備積立金	600,000	562,155
(2) 無形固定資産	31,966	30,403	特別積立金	4,652,488	4,652,488
6. 外部出資	18,443,310	18,396,859	当期未処分剰余金	1,114,681	1,316,036
(1) 外部出資	18,443,310	18,396,859	(うち当期剰余金)	(406,423)	(523,095)
系統出資	17,516,620	17,528,220	(4) 処分未済持分	▲ 11,480	▲ 8,538
系統外出資	615,140	557,089	2. 評価・換算差額等	311,997	126,236
子会社等出資	311,550	311,550	(1) その他有価証券評価差額金	311,997	126,236
7. 繰延税金資産	520,231	608,743	純資産の部合計	23,219,391	23,446,878
資産の部合計	444,966,275	451,893,426	負債及び純資産の部合計	444,966,275	451,893,426

(2) 損益計算書

基準日

前年度

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

本年度

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	前年度	本年度	科 目	前年度	本年度
1. 事業総利益	5,506,614	5,154,539	(9) 加工事業収益	13,806	10,954
事業収益	-	7,923,076	(10) 加工事業費用	7,523	6,557
事業費用	-	2,768,536	加工事業総利益	6,283	4,396
(1) 信用事業収益	3,788,226	3,611,452	(11) 利用事業収益	10,301	8,553
資金運用収益	3,582,290	3,414,412	(12) 利用事業費用	4,612	5,722
(うち預金利息)	(30,536)	(31,244)	利用事業総利益	5,689	2,830
(うち有価証券利息)	(391,577)	(373,924)	(13) 農作業受委託事業収益	33,650	31,413
(うち貸出金利息)	(936,155)	(901,425)	(14) 農作業受委託事業費用	21,537	20,640
(うち受取奨励金)	(1,895,978)	(1,821,633)	農作業受委託事業総利益	12,113	10,772
(うち受取事業分量配当金)	(328,042)	(286,184)	(15) 農業新聞事業収益	38,737	38,651
(うちその他受入利息)	(0)	(0)	(16) 農業新聞事業費用	36,755	36,354
役務取引等収益	117,912	125,401	農業新聞事業総利益	1,982	2,296
その他事業直接収益	11,970	26,720	(17) 介護事業収益	-	-
その他経常収益	76,052	44,918	(18) 介護事業費用	1,184	-
(2) 信用事業費用	258,295	329,541	(うち貸倒引当金戻入益)	(▲0)	-
資金調達費用	97,069	88,308	介護事業総利益	▲1,184	-
(うち貯金利息)	(81,410)	(73,345)	(19) その他の事業収益	16,563	15,524
(うち給付補填備金繰入)	(7,749)	(5,217)	(20) その他の事業費用	12,978	13,346
(うち借入金利息)	(2)	(25)	その他事業総利益	3,584	2,178
(うちその他支払利息)	(7,907)	(9,719)	(21) 指導事業収入	18,591	21,966
役務取引等費用	33,535	34,313	(22) 指導事業支出	73,884	72,898
その他経常費用	127,691	206,918	指導事業収支差額	▲55,293	▲50,932
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲159,991)	(▲48,926)	2. 事業管理費	4,888,189	4,813,736
信用事業総利益	3,529,930	3,281,911	(1) 人件費	3,569,834	3,533,138
(3) 共済事業収益	1,784,226	1,687,917	(2) 業務費	462,625	473,487
共済付加収入	1,671,349	1,569,915	(3) 諸税負担金	154,190	151,050
共済貸付金利息	591	81	(4) 施設費	675,632	647,324
その他の収益	112,285	117,920	(5) その他事業管理費	25,907	8,735
(4) 共済事業費用	44,469	41,996	事業利益	618,424	340,803
共済借入金利息	591	5	3. 事業外収益	392,801	456,832
共済推進費	38,244	39,218	(1) 受取雑利息	263	162
その他の費用	5,632	2,771	(2) 受取出資配当金	255,462	294,508
共済事業総利益	1,739,757	1,645,921	(3) 貸貸料	96,702	96,309
(5) 購買事業収益	1,923,231	1,878,374	(4) 雑収入	40,373	65,851
購買品供給高	1,881,252	1,835,661	4. 事業外費用	41,520	43,167
(購買品供給高(値引控除前))	(1,945,043)	(1,900,692)	(1) 寄付金	90	40
(売上値引)	(▲63,791)	(▲65,030)	(2) 貸倒引当金繰入額	1,329	-
購買手数料	41,972	41,713	(3) 貸倒引当金戻入益	-	▲256
その他の収益	6	999	(4) 貸貸費用	39,071	38,336
(6) 購買事業費用	1,771,122	1,733,639	(5) 雑損失	1,029	5,047
購買品供給原価	1,728,269	1,690,647	経常利益	969,705	754,468
購買品供給費	26,682	26,521	5. 特別利益	6,704	-
その他の費用	16,171	16,470	(1) 固定資産処分益	6,704	-
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲500)	(▲12)	6. 特別損失	519,776	112,160
購買事業総利益	152,108	144,735	(1) 固定資産処分損	4,805	11,189
(7) 販売事業収益	659,697	618,268	(2) 減損損失	8,125	98,920
販売品販売高	370,953	365,182	(3) 特例業務負担金引当金繰入	506,846	-
販売手数料	160,419	149,949	(4) その他の特別損失	-	2,051
その他の収益	128,324	103,136	税引前当期利益	456,632	642,307
(8) 販売事業費用	548,053	507,839	7. 法人税、住民税及び事業税	215,024	144,924
販売品販売原価	286,135	277,152	8. 法人税等調整額	▲164,815	▲25,712
その他の費用	261,918	230,686	法人税等合計	50,209	119,212
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲98)	(▲0)	当期剰余金	406,423	523,095
販売事業総利益	111,643	110,429	当期首繰越剰余金	708,258	753,280
			施設整備積立金取崩額	-	37,845
			地域農業振興支援基金取崩額	-	1,815
			当期未処分剰余金	1,114,681	1,316,036

(3) 注記表

基準日 前年度 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
 本年度 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

前年度	本年度
I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
<p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1)満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。 (2)子会社株式は移動平均法による原価法。 (3)その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1)購買品（肥料、農薬、主食などの単品管理品目）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 (2)購買品（生産資材、生活資材などの分類管理品目）は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 (3)販売品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 (4)その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）により償却しています。 また、取得金額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 (2)無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準 経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準及び経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、40,000千円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。 (2)賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。 ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を発生の際から費用処理しています。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しています。</p>	<p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1)満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。 (2)子会社株式は移動平均法による原価法。 (3)その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1)購買品（肥料、農薬、主食などの単品管理品目）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 (2)購買品（生産資材、生活資材などの分類管理品目）は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 (3)販売品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 (4)その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）により償却しています。 また、取得金額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 (2)無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準 経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準及び経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち50,000千円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。 なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。 (2)賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。 ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を発生の際から費用処理しています。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しています。</p>

前 年 度	本 年 度																																																
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p> <p>(追加情報) 従来、特例業務負担金については、将来見込額を注記する方法でしたが、財務内容をより健全化するため、当年度より特例業務負担金引当金として負債に計上する方法に変更しています。これにより従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益が506,846千円減少しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 平成20年4月1日以後に開始した取引については、平成19年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しています。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して当組合が特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 平成20年4月1日以後に開始した取引については、平成19年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しています。</p>																																																
Ⅱ. 会計上の見積りの変更に関する注記	Ⅱ. 表示方法の変更に関する注記																																																
<p>1. 一般貸倒引当金の算出方法の変更 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権に係る貸倒引当金は、貸倒実績率を補正する方法として、従来、租税特別措置法施行令に基づく法定繰入率を適用していましたが、総合的な監督指針の改正を踏まえた資産の償却・引当基準の変更に伴い、当事業年度から、過去の貸倒実績率に基づき補正する方法に変更しています。 この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の信用事業費用が235,098千円、購買事業費用が369千円、販売事業費用が105千円減少し、信用事業総利益が235,098千円、購買事業総利益が369千円、販売事業総利益が105千円増加し、あわせて事業利益235,572千円増加しています。 さらに、事業外費用51千円が減少することで、経常利益及び税引前当期利益が235,624千円増加しています</p>	<p>1. 損益計算書の表示方法 農協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業の収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p>																																																
Ⅲ. 貸借対照表に関する注記	Ⅲ. 会計上の見積りの変更に関する注記																																																
<p>1. 特例業務負担金の将来負担見込額の見積り方法の変更 従来、農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるために、農林漁業団体職員共済組合から通知される金額に基づいて特例業務負担金引当金を計上していましたが、農林年金改正法（「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律」）が令和2年4月1日に施行されたことにより特例年金制度が終了し、同組合から通知される金額の計算方法が変更されたことに伴い、当事業年度より当組合の標準報酬月額及び負担率に基づいて計算する方法に変更しております。 これにより従来の方と比べ、事業管理費が17,482千円増加し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額減少しています。</p>	<p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地収用法を受けて、また国庫補助金の受領等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,474,999千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>142,802</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>877,253</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>67,536</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>365,314</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>4,290</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>17,803</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,474,999</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土 地	142,802	—	建 物	877,253	—	構 築 物	67,536	—	機 械 装 置	365,314	—	車 両 運 搬 具	4,290	—	器 具 備 品	17,803	—	合 計	1,474,999	—																								
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																															
土 地	142,802	—																																															
建 物	877,253	—																																															
構 築 物	67,536	—																																															
機 械 装 置	365,314	—																																															
車 両 運 搬 具	4,290	—																																															
器 具 備 品	17,803	—																																															
合 計	1,474,999	—																																															
Ⅲ. 貸借対照表に関する注記	Ⅳ. 貸借対照表に関する注記																																																
<p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地収用法を受けて、また国庫補助金の受領等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,474,999千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>142,802</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>877,253</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>67,536</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>365,314</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>4,290</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>17,803</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,474,999</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土 地	142,802	—	建 物	877,253	—	構 築 物	67,536	—	機 械 装 置	365,314	—	車 両 運 搬 具	4,290	—	器 具 備 品	17,803	—	合 計	1,474,999	—	<p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地収用法を受けて、また国庫補助金の受領等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,474,999千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>142,802</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>877,253</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>67,536</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>365,314</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>4,290</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>17,803</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,474,999</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土 地	142,802	—	建 物	877,253	—	構 築 物	67,536	—	機 械 装 置	365,314	—	車 両 運 搬 具	4,290	—	器 具 備 品	17,803	—	合 計	1,474,999	—
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																															
土 地	142,802	—																																															
建 物	877,253	—																																															
構 築 物	67,536	—																																															
機 械 装 置	365,314	—																																															
車 両 運 搬 具	4,290	—																																															
器 具 備 品	17,803	—																																															
合 計	1,474,999	—																																															
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																															
土 地	142,802	—																																															
建 物	877,253	—																																															
構 築 物	67,536	—																																															
機 械 装 置	365,314	—																																															
車 両 運 搬 具	4,290	—																																															
器 具 備 品	17,803	—																																															
合 計	1,474,999	—																																															

前 年 度	本 年 度																								
<p>2. 担保に供している資産 貸借対照表に計上した資産のうち、担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>①定期預金 1年 No.66287612 額面 1,000 千円 (水道事業に係る出納事務取扱保証金)</p> <p>②定期預金 1年 No.6668495 額面 50,000 千円 (公金事務取扱保証金)</p> <p>③定期預金 1年 No.6668600 額面 10,000 千円 (公金事務取扱保証金)</p> <p>3. 子会社に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>子会社に対する金銭債権の総額</td> <td style="text-align: right;">48,356 千円</td> </tr> <tr> <td>子会社に対する金銭債務の総額</td> <td style="text-align: right;">1,487,518 千円</td> </tr> </table> <p>4. 理事、監事に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員に対する金銭債権の総額</td> <td style="text-align: right;">46,192 千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額並びにその合計額） 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権額は 20,029 千円、延滞債権額は 944,455 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、または手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。</p> <p>また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元金または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 17,050 千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 981,535 千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	子会社に対する金銭債権の総額	48,356 千円	子会社に対する金銭債務の総額	1,487,518 千円	役員に対する金銭債権の総額	46,192 千円	役員に対する金銭債務の総額	一千円	<p>2. 担保に供している資産 貸借対照表に計上した資産のうち、担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>①定期預金 1年 No.69588701 額面 50,000 千円 (公金事務取扱保証金)</p> <p>3. 子会社に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>子会社に対する金銭債権の総額</td> <td style="text-align: right;">42,943 千円</td> </tr> <tr> <td>子会社に対する金銭債務の総額</td> <td style="text-align: right;">1,305,122 千円</td> </tr> </table> <p>4. 理事、監事に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員に対する金銭債権の総額</td> <td style="text-align: right;">65,002 千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額並びにその合計額） 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権額は 10,130 千円、延滞債権額は 805,239 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、または手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。</p> <p>また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元金または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 15,584 千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 830,954 千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	子会社に対する金銭債権の総額	42,943 千円	子会社に対する金銭債務の総額	1,305,122 千円	役員に対する金銭債権の総額	65,002 千円	役員に対する金銭債務の総額	一千円								
子会社に対する金銭債権の総額	48,356 千円																								
子会社に対する金銭債務の総額	1,487,518 千円																								
役員に対する金銭債権の総額	46,192 千円																								
役員に対する金銭債務の総額	一千円																								
子会社に対する金銭債権の総額	42,943 千円																								
子会社に対する金銭債務の総額	1,305,122 千円																								
役員に対する金銭債権の総額	65,002 千円																								
役員に対する金銭債務の総額	一千円																								
<p>IV. 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1)子会社との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">49,162 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">7,755 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">41,406 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">40,914 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">29,054 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">11,860 千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失を認識した資産または資産グループ 当組合は、管理会計の単位を基本に、店舗、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。</p> <p>また、本店、営農経済センター、農産物直売所についてはJA全体の共用資産としています。</p> <p>当期において以下の固定資産及び固定資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	(1)子会社との取引による収益総額	49,162 千円	うち事業取引高	7,755 千円	うち事業取引高以外の取引高	41,406 千円	(2)子会社との取引による費用総額	40,914 千円	うち事業取引高	29,054 千円	うち事業取引高以外の取引高	11,860 千円	<p>V. 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1)子会社との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">57,002 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">15,220 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">41,782 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">39,502 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">28,588 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">10,914 千円</td> </tr> </table> <p>2. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。</p> <p>また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p> <p>3. 減損損失を認識した資産または資産グループ 当組合は、管理会計の単位を基本に、店舗ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。</p> <p>また、本店、農産物直売所等についてはJA全体の共用資産とし、営農経済センターについては各地区の共用資産としています。</p> <p>当期において以下の固定資産及び固定資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	(1)子会社との取引による収益総額	57,002 千円	うち事業取引高	15,220 千円	うち事業取引高以外の取引高	41,782 千円	(2)子会社との取引による費用総額	39,502 千円	うち事業取引高	28,588 千円	うち事業取引高以外の取引高	10,914 千円
(1)子会社との取引による収益総額	49,162 千円																								
うち事業取引高	7,755 千円																								
うち事業取引高以外の取引高	41,406 千円																								
(2)子会社との取引による費用総額	40,914 千円																								
うち事業取引高	29,054 千円																								
うち事業取引高以外の取引高	11,860 千円																								
(1)子会社との取引による収益総額	57,002 千円																								
うち事業取引高	15,220 千円																								
うち事業取引高以外の取引高	41,782 千円																								
(2)子会社との取引による費用総額	39,502 千円																								
うち事業取引高	28,588 千円																								
うち事業取引高以外の取引高	10,914 千円																								

前 年 度

場 所	用 途	種 類	その他
旧山王一色出張所 小田原市東町1-32-29	遊休資産	土地・建物等	旧山王一色出張所土地
旧門川出張所 湯河原町土肥2-11-12	遊休資産	土地・建物等	旧門川出張所土地
旧三保茶工場 山北町中川915-8他	遊休資産	土地	旧三保茶工場跡地

旧山王一色出張所、旧門川出張所、旧三保茶工場の土地等は遊休状態にあり、早期処分対象であることから処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

これらの減損損失は以下のとおりです。

(単位：千円)

場 所	減損損失 計上額	内 訳
旧山王一色出張所 小田原市東町1-32-29	1,675	建物：1,343 土地：332
旧門川出張所 湯河原町土肥2-11-12	6,365	建物：5,319 土地：1,046
旧三保茶工場 山北町中川915-8他	84	土地：84
合 計	8,125	建物：6,663 土地：1,462

なお、旧山王一色出張所、旧門川出張所、旧三保茶工場は正味売却見込額により測定しており、旧山王一色出張所及び旧門川出張所の時価は相続税路線価、旧三保茶工場の時価は固定資産税(土地・家屋)課税明細書の評価額に基づき、当組合の担保評価基準により算定しています。

本 年 度

場 所	用 途	種 類	その他
足柄支店 小田原市寿町3-6-31	店 舗	建物等	足柄支店建物
清水支店 山北町川西689	店 舗	土地・建物等	清水支店土地
旧山王一色出張所 小田原市東町1-32-29	遊休資産	土地・建物等	旧山王一色出張所土地
旧下府中支店 小田原市鴨宮326-3他	遊休資産	土地・建物等	旧下府中支店土地
旧片浦選果場 小田原市米神558-1他	遊休資産	土地	旧片浦選果場跡地
小田原市消防小屋 小田原市国府津1861-1	遊休資産	土地	小田原市消防小屋土地
旧門川出張所 湯河原町土肥2-11-12	遊休資産	土地・建物等	旧門川出張所土地
旧仙石原支店 箱根町仙石原238	遊休資産	土地・建物等	旧仙石原支店土地
旧三保茶工場 山北町中川915-8他	遊休資産	土地	旧三保茶工場跡地

足柄支店および清水支店については、2期連続の赤字となっており将来キャッシュフローによる帳簿価額の回収が見込まれず、土地等の処分可能価額が帳簿価額を下回っていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、7つの遊休資産については遊休状態にあり、早期処分対象であることから処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

これらの減損損失は以下のとおりです。

(単位：千円)

場 所	減損損失 計上額	内 訳
足柄支店 小田原市寿町3-6-31	51,574	建物付属設備：2,535、構築物：18,486、機械装置：5,001、車両運搬具：212、器具備品：11,586、無形固定資産：1,498、差入保証金：12,243
清水支店 山北町川西689	10,720	建物：6,427、建物付属設備：2,511、機械装置：40、器具備品：1,741
旧山王一色出張所 小田原市東町1-32-29	2,990	土地：2,990
旧下府中支店 小田原市鴨宮326-3	4,740	土地：1,091、建物：3,394、建物付属設備：25、構築物：228
旧片浦選果場 小田原市米神558-1	269	土地：269
小田原市消防小屋 小田原市国府津1861-1	24	土地：24
旧門川出張所 湯河原町土肥2-11-12	8,083	建物：8,010 無形固定資産：72
旧仙石原支店 箱根町仙石原238	20,238	土地：5,160、建物：15,077
旧三保茶工場 山北町中川915-8他	277	土地：277
合 計	98,920	土地：9,815、建物：32,908、建物付属設備：5,072、構築物：18,715、機械装置：5,041、車両運搬具：212、器具備品：13,336、無形固定資産：1,572、差入保証金：12,243

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は足柄支店は不動産鑑定評価に基づき算定しており、その他の固定資産グループについては相続税路線価等に基づき、当組合の担保評価基準により算定しています。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に企画管理部を設置し各支店との連携をはかりながら、与信審査を行って

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に企画管理部を設置し各支店との連携をはかりながら、与信審査を行って

前 年 度	本 年 度																																																																																								
<p>います。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.157%変動したものと想定した場合でも、経済価値は減少しないものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>います。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.157%上昇したものと想定した場合には、経済価値は減少しないものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>																																																																																								
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価等及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。</p>	<p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価等及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。</p>																																																																																								
(単位:千円)	(単位:千円)																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金</td> <td>309,545,179</td> <td>309,517,172</td> <td>▲28,006</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>10,435,865</td> <td>11,737,880</td> <td>1,302,014</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>13,135,459</td> <td>13,135,459</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金(注1)</td> <td>84,441,987</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(注2)</td> <td>401,384</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸出金(引当金控除後)</td> <td>84,040,603</td> <td>85,577,039</td> <td>1,536,435</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td>417,157,108</td> <td>419,967,551</td> <td>2,810,443</td> </tr> <tr> <td>貯 金</td> <td>415,810,997</td> <td>415,812,939</td> <td>1,942</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td>415,810,997</td> <td>415,812,939</td> <td>1,942</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額	預 金	309,545,179	309,517,172	▲28,006	有価証券				満期保有目的の債券	10,435,865	11,737,880	1,302,014	その他有価証券	13,135,459	13,135,459	—	貸出金(注1)	84,441,987			貸倒引当金(注2)	401,384			貸出金(引当金控除後)	84,040,603	85,577,039	1,536,435	資 産 計	417,157,108	419,967,551	2,810,443	貯 金	415,810,997	415,812,939	1,942	負 債 計	415,810,997	415,812,939	1,942	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金</td> <td>313,152,492</td> <td>313,183,913</td> <td>31,421</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>10,433,591</td> <td>11,488,290</td> <td>1,054,698</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>14,335,833</td> <td>14,335,833</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金(注1)</td> <td>86,492,649</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(注2)</td> <td>342,569</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸出金(引当金控除後)</td> <td>86,150,080</td> <td>87,545,653</td> <td>1,395,573</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td>424,071,997</td> <td>426,553,691</td> <td>2,481,693</td> </tr> <tr> <td>貯 金</td> <td>422,428,197</td> <td>422,479,311</td> <td>51,114</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td>422,428,197</td> <td>422,479,311</td> <td>51,114</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額	預 金	313,152,492	313,183,913	31,421	有価証券				満期保有目的の債券	10,433,591	11,488,290	1,054,698	その他有価証券	14,335,833	14,335,833	—	貸出金(注1)	86,492,649			貸倒引当金(注2)	342,569			貸出金(引当金控除後)	86,150,080	87,545,653	1,395,573	資 産 計	424,071,997	426,553,691	2,481,693	貯 金	422,428,197	422,479,311	51,114	負 債 計	422,428,197	422,479,311	51,114
科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預 金	309,545,179	309,517,172	▲28,006																																																																																						
有価証券																																																																																									
満期保有目的の債券	10,435,865	11,737,880	1,302,014																																																																																						
その他有価証券	13,135,459	13,135,459	—																																																																																						
貸出金(注1)	84,441,987																																																																																								
貸倒引当金(注2)	401,384																																																																																								
貸出金(引当金控除後)	84,040,603	85,577,039	1,536,435																																																																																						
資 産 計	417,157,108	419,967,551	2,810,443																																																																																						
貯 金	415,810,997	415,812,939	1,942																																																																																						
負 債 計	415,810,997	415,812,939	1,942																																																																																						
科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預 金	313,152,492	313,183,913	31,421																																																																																						
有価証券																																																																																									
満期保有目的の債券	10,433,591	11,488,290	1,054,698																																																																																						
その他有価証券	14,335,833	14,335,833	—																																																																																						
貸出金(注1)	86,492,649																																																																																								
貸倒引当金(注2)	342,569																																																																																								
貸出金(引当金控除後)	86,150,080	87,545,653	1,395,573																																																																																						
資 産 計	424,071,997	426,553,691	2,481,693																																																																																						
貯 金	422,428,197	422,479,311	51,114																																																																																						
負 債 計	422,428,197	422,479,311	51,114																																																																																						
<p>(注1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金15,084千円を含めています。</p> <p>(注2)貸出金に対応する一般貸倒金引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2)金融商品の時価の算定方法 【資産】 ①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳</p>	<p>(注1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金9,097千円を含めています。</p> <p>(注2)貸出金に対応する一般貸倒金引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2)金融商品の時価の算定方法 【資産】 ①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳</p>																																																																																								

前 年 度	本 年 度																																																																																																																																																
<p>簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">貸借対照表計上額</p> <p>外部出資(注) 18,443,310千円</p> <p>(注)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p>預金 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>309,545,179</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>—</td></tr> </table> <p>有価証券(満期保有目的の債券) (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>300,000</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>300,000</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>9,300,000</td></tr> </table> <p>有価証券(その他有価証券のうち満期のあるもの) (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>2,400,000</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>1,001,000</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>368,546</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>8,798,280</td></tr> </table> <p>貸出金(注1、2) (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>5,971,495</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>5,284,352</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>4,735,181</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>4,420,532</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>6,620,412</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>56,931,648</td></tr> </table> <p>(注1)貸出金のうち、当座貸越 460,153千円については「1年以内」に含めています。</p> <p>(注2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 463,281千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>合計 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>318,416,675</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>6,585,352</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>5,103,727</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>4,420,532</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>6,922,412</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>75,029,928</td></tr> </table> <p>(5)有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p>貯金(注1) (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>402,279,134</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>6,835,114</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>4,501,415</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>1,499,618</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>695,714</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>—</td></tr> </table> <p>(注1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>	1年以内	309,545,179	1年超2年以内	—	2年超3年以内	—	3年超4年以内	—	4年超5年以内	—	5年超	—	1年以内	500,000	1年超2年以内	300,000	2年超3年以内	—	3年超4年以内	—	4年超5年以内	300,000	5年超	9,300,000	1年以内	2,400,000	1年超2年以内	1,001,000	2年超3年以内	368,546	3年超4年以内	—	4年超5年以内	2,000	5年超	8,798,280	1年以内	5,971,495	1年超2年以内	5,284,352	2年超3年以内	4,735,181	3年超4年以内	4,420,532	4年超5年以内	6,620,412	5年超	56,931,648	1年以内	318,416,675	1年超2年以内	6,585,352	2年超3年以内	5,103,727	3年超4年以内	4,420,532	4年超5年以内	6,922,412	5年超	75,029,928	1年以内	402,279,134	1年超2年以内	6,835,114	2年超3年以内	4,501,415	3年超4年以内	1,499,618	4年超5年以内	695,714	5年超	—	<p>簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">貸借対照表計上額</p> <p>外部出資(注) 18,396,859千円</p> <p>(注)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p>預金 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>313,152,492</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>—</td></tr> </table> <p>有価証券(満期保有目的の債券) (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>300,000</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>300,000</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>700,000</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>9,100,000</td></tr> </table> <p>有価証券(その他有価証券のうち満期のあるもの) (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>1,909,800</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>11,878,020</td></tr> </table> <p>貸出金(注1、2) (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>6,007,648</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>5,054,851</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>4,691,780</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>6,856,842</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>4,172,056</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>59,240,193</td></tr> </table> <p>(注1)貸出金のうち、当座貸越 425,883千円については「1年以内」に含めています。</p> <p>(注2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 460,179千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>合計 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>319,461,140</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>5,054,851</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>4,691,780</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>7,158,842</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>6,781,856</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>80,218,213</td></tr> </table> <p>(5)有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p>貯金(注1) (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>403,212,534</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>6,384,512</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>11,506,505</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>718,968</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>605,676</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>—</td></tr> </table> <p>(注1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>	1年以内	313,152,492	1年超2年以内	—	2年超3年以内	—	3年超4年以内	—	4年超5年以内	—	5年超	—	1年以内	300,000	1年超2年以内	—	2年超3年以内	—	3年超4年以内	300,000	4年超5年以内	700,000	5年超	9,100,000	1年以内	1,000	1年超2年以内	—	2年超3年以内	—	3年超4年以内	2,000	4年超5年以内	1,909,800	5年超	11,878,020	1年以内	6,007,648	1年超2年以内	5,054,851	2年超3年以内	4,691,780	3年超4年以内	6,856,842	4年超5年以内	4,172,056	5年超	59,240,193	1年以内	319,461,140	1年超2年以内	5,054,851	2年超3年以内	4,691,780	3年超4年以内	7,158,842	4年超5年以内	6,781,856	5年超	80,218,213	1年以内	403,212,534	1年超2年以内	6,384,512	2年超3年以内	11,506,505	3年超4年以内	718,968	4年超5年以内	605,676	5年超	—
1年以内	309,545,179																																																																																																																																																
1年超2年以内	—																																																																																																																																																
2年超3年以内	—																																																																																																																																																
3年超4年以内	—																																																																																																																																																
4年超5年以内	—																																																																																																																																																
5年超	—																																																																																																																																																
1年以内	500,000																																																																																																																																																
1年超2年以内	300,000																																																																																																																																																
2年超3年以内	—																																																																																																																																																
3年超4年以内	—																																																																																																																																																
4年超5年以内	300,000																																																																																																																																																
5年超	9,300,000																																																																																																																																																
1年以内	2,400,000																																																																																																																																																
1年超2年以内	1,001,000																																																																																																																																																
2年超3年以内	368,546																																																																																																																																																
3年超4年以内	—																																																																																																																																																
4年超5年以内	2,000																																																																																																																																																
5年超	8,798,280																																																																																																																																																
1年以内	5,971,495																																																																																																																																																
1年超2年以内	5,284,352																																																																																																																																																
2年超3年以内	4,735,181																																																																																																																																																
3年超4年以内	4,420,532																																																																																																																																																
4年超5年以内	6,620,412																																																																																																																																																
5年超	56,931,648																																																																																																																																																
1年以内	318,416,675																																																																																																																																																
1年超2年以内	6,585,352																																																																																																																																																
2年超3年以内	5,103,727																																																																																																																																																
3年超4年以内	4,420,532																																																																																																																																																
4年超5年以内	6,922,412																																																																																																																																																
5年超	75,029,928																																																																																																																																																
1年以内	402,279,134																																																																																																																																																
1年超2年以内	6,835,114																																																																																																																																																
2年超3年以内	4,501,415																																																																																																																																																
3年超4年以内	1,499,618																																																																																																																																																
4年超5年以内	695,714																																																																																																																																																
5年超	—																																																																																																																																																
1年以内	313,152,492																																																																																																																																																
1年超2年以内	—																																																																																																																																																
2年超3年以内	—																																																																																																																																																
3年超4年以内	—																																																																																																																																																
4年超5年以内	—																																																																																																																																																
5年超	—																																																																																																																																																
1年以内	300,000																																																																																																																																																
1年超2年以内	—																																																																																																																																																
2年超3年以内	—																																																																																																																																																
3年超4年以内	300,000																																																																																																																																																
4年超5年以内	700,000																																																																																																																																																
5年超	9,100,000																																																																																																																																																
1年以内	1,000																																																																																																																																																
1年超2年以内	—																																																																																																																																																
2年超3年以内	—																																																																																																																																																
3年超4年以内	2,000																																																																																																																																																
4年超5年以内	1,909,800																																																																																																																																																
5年超	11,878,020																																																																																																																																																
1年以内	6,007,648																																																																																																																																																
1年超2年以内	5,054,851																																																																																																																																																
2年超3年以内	4,691,780																																																																																																																																																
3年超4年以内	6,856,842																																																																																																																																																
4年超5年以内	4,172,056																																																																																																																																																
5年超	59,240,193																																																																																																																																																
1年以内	319,461,140																																																																																																																																																
1年超2年以内	5,054,851																																																																																																																																																
2年超3年以内	4,691,780																																																																																																																																																
3年超4年以内	7,158,842																																																																																																																																																
4年超5年以内	6,781,856																																																																																																																																																
5年超	80,218,213																																																																																																																																																
1年以内	403,212,534																																																																																																																																																
1年超2年以内	6,384,512																																																																																																																																																
2年超3年以内	11,506,505																																																																																																																																																
3年超4年以内	718,968																																																																																																																																																
4年超5年以内	605,676																																																																																																																																																
5年超	—																																																																																																																																																

前年度

VI. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は以下のとおりです。
 (1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,136,113	7,066,680	930,566
	地方債	1,999,351	2,193,810	194,458
	政府保証債	300,000	305,670	5,670
	社債	1,900,400	2,071,770	171,369
	小計	10,335,865	11,637,930	1,302,064
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	政府保証債	—	—	—
	社債	100,000	99,950	▲50
	小計	100,000	99,950	▲50
合計	10,435,865	11,737,880	1,302,014	

(2)その他有価証券で時価のあるもの
 その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(注)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	4,049,896	3,900,764	149,131
	受益証券	7,269,952	6,872,492	397,460
	小計	11,319,848	10,773,256	546,591
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	1,023	1,024	0
	受益証券	1,814,586	1,949,748	▲135,161
	小計	1,815,610	1,950,772	▲135,162
合計	13,135,459	12,724,029	411,429	

(注)上記差額から繰延税金負債 99,432 千円を差し引いた額 311,997 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却した満期保有目的の債券

当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
債券	1,003,430	11,970	—
国債	1,003,430	11,970	—
合計	1,003,430	11,970	—

4. 当年度中に保有目的が変更となった有価証券

当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

VII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する注記

(1)採用している退職給付制度の概要
 当組合の退職給付制度は、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)及び全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。
 なお、退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の退職給付金額を控除した金額としています。期首及び期末における(一財)神奈川県農業団体共済会の退職給付金額は、次のとおりです。
 期首における退職給付金額 1,771,837 千円
 期末における退職給付金額 1,710,084 千円

本年度

VII. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は以下のとおりです。
 (1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,133,820	6,926,180	792,359
	地方債	1,499,408	1,664,940	165,531
	政府保証債	300,000	300,390	390
	社債	1,900,363	2,031,930	131,566
	小計	9,833,591	10,923,440	1,089,848
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	政府保証債	—	—	—
	社債	600,000	564,850	▲35,150
	小計	600,000	564,850	▲35,150
合計	10,433,591	11,488,290	1,054,698	

(2)その他有価証券で時価のあるもの
 その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(注)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	588,603	501,222	87,381
	受益証券	7,957,520	7,641,424	316,096
	小計	8,546,123	8,142,646	403,477
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	1,009	1,010	▲0
	社債	846,990	898,244	▲51,254
	受益証券	4,941,710	5,131,062	▲189,352
	小計	5,789,709	6,030,317	▲240,607
合計	14,335,833	14,172,963	162,869	

(注)上記差額から繰延税金負債 36,633 千円を差し引いた額 126,236 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却した満期保有目的の債券

当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
債券	1,026,500	26,720	—
国債	1,026,500	26,720	—
合計	1,026,500	26,720	—

4. 当年度中に保有目的が変更となった有価証券

当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

VIII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する注記

(1)採用している退職給付制度の概要
 当組合の退職給付制度は、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)及び全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。
 なお、退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の退職給付金額を控除した金額としています。期首及び期末における(一財)神奈川県農業団体共済会の退職給付金額は、次のとおりです。
 期首における退職給付金額 1,710,084 千円
 期末における退職給付金額 1,719,038 千円

前 年 度	本 年 度
(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付債務 3,438,759 千円	期首における退職給付債務 3,452,816 千円
勤務費用 106,473 千円	勤務費用 94,645 千円
利息費用 2,751 千円	利息費用 2,762 千円
数理計算上の差異の発生額 ▲55,738 千円	数理計算上の差異の発生額 30,599 千円
退職給付の支払額 ▲136,675 千円	退職給付の支払額 ▲125,524 千円
過去勤務費用の発生額 97,246 千円	過去勤務費用の発生額 97,246 千円
期末における退職給付債務 3,452,816 千円	期末における退職給付債務 3,455,298 千円
(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表	(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表
期首における年金資産 1,760,771 千円	期首における年金資産 1,747,148 千円
期待運用収益 22,890 千円	期待運用収益 20,965 千円
数理計算上の差異の発生額 ▲1,707 千円	数理計算上の差異の発生額 ▲1,013 千円
確定給付型年金制度への拠出金 51,518 千円	確定給付型年金制度への拠出金 49,147 千円
退職給付の支払額 ▲86,324 千円	退職給付の支払額 ▲75,788 千円
期末における年金資産 1,747,148 千円	期末における年金資産 1,740,460 千円
(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
①積立型制度の退職給付債務 (確定給付型年金制度) 2,094,444 千円	①積立型制度の退職給付債務 (確定給付型年金制度) 2,056,396 千円
②年金資産 ▲1,747,148 千円	②年金資産 ▲1,740,460 千円
③未積立退職給付債務(①+②) 347,295 千円	③未積立退職給付債務(①+②) 315,935 千円
④非積立型制度の退職給付債務 (退職一時金制度) 1,358,371 千円	④非積立型制度の退職給付債務 (退職一時金制度) 1,398,901 千円
⑤未認識数理計算上の差異 ▲236,057 千円	⑤未認識数理計算上の差異 ▲219,042 千円
⑥未認識過去勤務費用 ▲91,541 千円	⑥未認識過去勤務費用 ▲81,839 千円
⑦貸借対照表計上額純額 1,378,067 千円	⑦貸借対照表計上額純額 1,413,955 千円
(③+④+⑤+⑥) 1,378,067 千円	(③+④+⑤+⑥) 1,413,955 千円
⑧退職給付引当金 1,378,067 千円	⑧退職給付引当金 1,413,955 千円
(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額	(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額
勤務費用 106,473 千円	勤務費用 94,645 千円
利息費用 2,751 千円	利息費用 2,762 千円
期待運用収益 ▲22,890 千円	期待運用収益 ▲20,965 千円
数理計算上の差異の費用処理額 75,262 千円	数理計算上の差異の費用処理額 48,627 千円
過去勤務費用の費用処理額 5,650 千円	過去勤務費用の費用処理額 9,702 千円
退職給付費用 167,247 千円	退職給付費用 134,771 千円
(注) (一財) 神奈川県農業団体共済会への拠出金 128,329 千円は「退職共済掛金」で処理しています。	(注) (一財) 神奈川県農業団体共済会への拠出金 121,774 千円は「退職共済掛金」で処理しています。
(6)年金資産の主な内訳	(6)年金資産の主な内訳
一般勘定 100%	一般勘定 100%
(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する資産からの現在及び過去の運用実績による長期の収益率を考慮しています。	年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する資産からの現在及び過去の運用実績による長期の収益率を考慮しています。
(8)割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	(8)割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
①割引率 0.08%	①割引率 0.08%
②長期期待運用収益率 1.30%	②長期期待運用収益率 1.20%
2. 特例業務負担金	2. 特例業務負担金
福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 42,357 千円を含めて計上しています。	福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金 40,392 千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。
なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 506,846 千円となっています。	なお、同組合より示された令和 2 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 484,136 千円となっています。
VIII. 税効果会計に関する注記	IX. 税効果会計に関する注記
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 384,336 千円	退職給付引当金 393,928 千円
特例業務負担金引当金 141,355 千円	特例業務負担金引当金 139,750 千円
固定資産減損損失 77,496 千円	固定資産減損損失 80,148 千円
賞与引当金 50,019 千円	賞与引当金 48,896 千円
貸倒引当金 35,357 千円	減価償却超過額 38,200 千円
役員退職慰労引当金 21,351 千円	貸倒引当金 18,718 千円
有価証券減損損失 15,315 千円	役員退職慰労金引当金 16,006 千円
その他 69,116 千円	その他 57,730 千円
繰延税金資産小計 794,349 千円	繰延税金資産小計 793,379 千円
評価性引当額 ▲160,099 千円	評価性引当額 ▲134,373 千円
繰延税金資産合計(A) 634,249 千円	繰延税金資産合計(A) 659,005 千円

前 年 度	本 年 度
繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 ▲ 99,432 千円 その他 ▲ 14,585 千円 繰延税金負債合計 (B) ▲ 114,018 千円 繰延税金資産の純額 (A) + (B) <u>520,231 千円</u>	繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 ▲ 36,633 千円 全農統合出資交付金 ▲ 7,139 千円 その他 ▲ 6,488 千円 繰延税金負債合計 (B) ▲ 50,261 千円 繰延税金資産の純額 (A) + (B) <u>608,743 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 27.88% (調 整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.97% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 ▲ 8.46% 事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目 ▲ 3.14% 住民税均等割 1.31% 評価性引当額の増減 ▲ 9.35% その他 ▲ 0.22%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 27.88% (調 整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.91% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 ▲ 6.63% 事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目 ▲ 1.52% 住民税均等割 0.93% 評価性引当額の増減 ▲ 3.98% その他 ▲ 0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>11.00%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>18.56%</u>
(追加情報) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 28 号平成 30 年 2 月 16 日)等を当事業年度から適用しています。	<div style="background-color: #333; color: white; padding: 5px; text-align: center;">X. 重要な後発事象に関する注記</div> <p>当組合では、令和 2 年 5 月 18 日に職員による顧客口座からの着服が判明しました。当組合は、専務を本部長とする不祥事対応策本部を 5 月 19 日付で設置し、調査を進めて参りましたが、5 月 29 日に中間報告書を同対策本部が取り纏めました。当組合では、当該報告書による着服金額の認定金額 31 百万円については、当該職員関係者より同等額の資金の提供を受けている状況を踏まえ、現時点の損害額は軽微であると判断しておりますが、今後新たな事実が判明した場合は、翌事業年度の財産及び損益に影響を与える可能性もあります。今後組合として更なる調査を実施し、事実関係の究明、業務改善に努めてまいります。</p>

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	前年度	本年度
1. 当期末処分剰余金	1,114,681	1,316,036
2. 任意積立金取崩額	—	4,575
(1) 地域農業振興支援基金	—	4,575
3. 剰余金処分量	361,401	572,592
(1) 任意積立金	260,000	487,845
①事業基盤強化積立金	260,000	450,000
②施設整備積立金	—	37,845
(2) 出資配当金	50,003	49,645
(出資配当率)	(2.0%)	(2.0%)
(3) 事業分量配当金	51,398	35,101
4. 次期繰越剰余金	753,280	748,018

(注) 1. (当年度) 地域農業振興支援基金は、レモン産地拡大に向けた苗木や簡易パイプハウス導入等の一部助成を行ったことから取り崩します。

2. 事業の利用分量に対する配当金の基準は次のとおりです。

(前年度) 正・准組合員本人及びその家族を対象に、①普通貯金の期中平均残高 50 万円以上に対し、年 0.02%、②定期貯金の期中平均残高 50 万円以上に対し、年 0.02%の割合です。

ただし、マル得定期貯金、JAトク農定期貯金、JA介護支援貯金、キャンペーン定期貯金は対象外です。また、定期貯金担保貸出、総合口座貸越については、担保定期貯金の積数から貸出金の積数を差し引いています。

(本年度) 正・准組合員本人を対象に、①普通貯金の期中平均残高 50 万円以上に対し年 0.02%、②定期貯金の期中平均残高 50 万円以上に対し年 0.02%の割合です。

ただし、マル得定期貯金、JAトク農定期貯金、JA介護支援貯金、キャンペーン定期貯金は対象外です。また、定期貯金担保貸出、総合口座貸越については、担保定期貯金の積数から貸出金の積数を差し引いています。

3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準は〈別表〉のとおりです。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用にあてるための繰越額が含まれています。

(前年度) 20,322 千円

(本年度) 26,155 千円

2. 会計監査人の監査

令和元年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

〈別 表〉

種 類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準	処分後 充足率
事業基盤強化 積立金	組合の事業及び経営の改善発達のための支出に充てるため。	13,556,802 千円	期末総資産残高(減価償却累計額控除)の3/100を上限として積立てる。	新たな事業機能への対応または組合員サービス・体制の充実等への支出に充てるほか、理事会の決議によって必要と認められた額を取り崩す。	57.3%
教育基金	計画的な教育活動を行うため。	978,450 千円	組合員1人当たり30,000円を目標とし、目標額に達するまで積立てる。	総(代)会の決議により取り崩す。	101.2%
施設整備 積立金	協同活動の拠点である施設等の機能の維持・充実をはかることを目的とする施設等の定期的な建替え等の支出に充てるため。	600,000 千円	目標額に達するまで剰余金処分の方法により計画的に積立てる。	毎年度の事業計画において総(代)会の承認を受けた支店等の施設整備を実施した年度に、理事会の決議によって必要と認められた額を取り崩す。	100.0%
情報化対策 積立金	情報化システムの開発、電算機器の取得等の資金を準備するとともに、その運用益相当額をリース費用・運用経費等に充てるため。	200,000 千円	目標額に達するまで積立てる。	情報化関連支出で緊急性を要する場合、理事会の決議により取り崩す。	100.0%
地域農業振興 支援基金	地域農業の振興をはかる活動を行うため。	534,200 千円	正組合員1人当たり50,000円を目標とし、目標額に達するまで積立てる。	総(代)会の決議により取り崩す。ただし、緊急性を要する農業生産資材価格高騰及び自然災害の不測な事態の支援対策に充てる場合は、理事会の決議により必要と認められた範囲内で取り崩す。	103.4%

- (注) 1. 上記積立目標額及び処分後充足率については、本年度の内容となっています。
2. 本年度の剰余金処分により積立を行う目的積立金以外の目的積立金についてもあわせて記載しています。

3. 損益の状況

(1) 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	前 年 度	本 年 度	増 減
資金運用収支	3,422,483	3,261,865	▲160,617
役務取引等収支	84,377	91,087	6,709
その他信用事業収支	11,970	26,720	14,750
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	3,518,831 (0.84)	3,379,673 (0.80)	▲139,157 (▲0.04)
事業粗利益 (事業粗利益率)	5,506,614 (1.24)	5,154,539 (1.14)	▲352,074 (▲0.09)

(2) 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	前 年 度			本 年 度		
	平均残高	利 息	利回	平均残高	利 息	利回
資金運用勘定	414,675,502	3,511,645	0.84	421,077,625	3,340,454	0.79
うち預 金	307,133,416	2,191,820	0.71	313,472,170	2,074,824	0.66
うち有価証券	25,095,657	391,577	1.56	23,511,495	373,924	1.59
うち貸 出 金	82,446,429	928,248	1.12	84,093,959	891,705	1.06
資金調達勘定	415,562,947	89,162	0.02	421,702,866	78,588	0.01
うち貯金・定積	415,426,147	89,159	0.02	421,481,798	78,563	0.01
うち借 入 金	136,799	2	0.00	221,067	25	0.01
総資金利ざや	-		0.22	-		0.19

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回-資金調達原価(資金調達利回+経費率)

(3) 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	前年度増減額	本年度増減額
受 取 利 息	207,731	▲171,191
うち預 金	154,220	▲36,543
うち有価証券	71,897	▲17,652
うち貸 出 金	▲18,386	▲116,995
支 払 利 息	▲8,288	▲10,573
うち貯金・定積	▲8,253	▲10,596
うち借 入 金	▲35	22
差 引	216,019	▲160,617

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

4. 貯 金

(1) 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

項 目	前 年 度	本 年 度	増 減
流 動 性 貯 金	157,969,565 (38.0)	166,667,299 (39.5)	8,697,733
定 期 性 貯 金	257,157,272 (61.9)	254,516,665 (60.3)	▲ 2,640,607
そ の 他 の 貯 金	299,309 (0.0)	297,833 (0.0)	▲ 1,475
合 計	415,426,147 (100.0)	421,481,798 (100.0)	6,055,650

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位：千円、%)

項 目	前 年 度	本 年 度	増 減
定 期 貯 金	249,974,165 (100.0)	246,191,436 (100.0)	▲ 3,782,729
うち固定金利定期	249,958,140 (99.9)	246,181,488 (99.9)	▲ 3,776,652
うち変動金利定期	16,024 (0.0)	9,947 (0.0)	▲ 6,077

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

3. () 内は構成比です。

5. 貸 出 金

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位：千円、%)

項 目	前 年 度	本 年 度	増 減
手 形 貸 付 金	690 (0.0)	680 (0.0)	▲ 10
証 書 貸 付 金	83,025,914 (99.4)	84,992,872 (99.4)	1,966,958
当 座 貸 越	460,485 (0.5)	436,478 (0.5)	▲ 24,007
合 計	83,487,089 (100.0)	85,430,030 (100.0)	1,942,941

(注) 1. () 内は構成比です。

(2) 貸出金の金利条件別内訳

(単位：千円、%)

項 目	前 年 度	本 年 度	増 減
固 定 金 利 貸 出	35,373,631 (42.1)	34,191,060 (39.7)	▲1,182,571
変 動 金 利 貸 出	48,539,911 (57.8)	51,827,816 (60.2)	3,287,905
合 計	83,913,542 (100.0)	86,018,876 (100.0)	2,105,333

(注) 1. 当座貸越、無利息案件を除いて表示しています。

2. () 内は構成比です。

(3) 貸出金の担保別内訳

(単位：千円)

項 目	前 年 度	本 年 度	増 減
貯 金 等	3,132,155	3,002,366	▲129,789
不 動 産	73,247,452	75,604,604	2,357,151
その他担保物	253,872	219,342	▲34,530
小 計	76,633,480	78,826,312	2,192,831
農業信用基金協会保証	983,716	1,008,648	24,931
そ の 他 保 証	1,123,116	1,061,879	▲61,236
小 計	2,106,832	2,070,527	▲36,304
信 用	5,686,590	5,586,711	▲99,878
合 計	84,426,903	86,483,552	2,056,648

(4) 債務保証見返額の担保別内訳

該当する取引はありません。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：千円、%)

項 目	前 年 度	本 年 度	増 減
運 転 資 金	6,632,664 (7.8)	6,627,638 (7.6)	▲5,026
設 備 資 金	77,794,239 (92.1)	79,855,913 (92.3)	2,061,674
合 計	84,426,903 (100.0)	86,483,552 (100.0)	2,056,648

(注) 1. () 内は構成比です。

(6) 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

項 目	前 年 度	本 年 度	増 減	
法 人	農 林 水 産 業	20,000 (0.0)	16,559 (0.0)	▲3,440
	製 造 業	10,213 (0.0)	8,175 (0.0)	▲2,037
	建設・不動産業	1,741,103 (2.0)	1,826,910 (2.1)	85,806
	卸売・小売業・サービス業	406,503 (0.4)	526,952 (0.6)	120,448
	地方公共団体・非営利法人	5,662,107 (6.7)	5,225,474 (6.0)	▲436,632
	そ の 他 法 人	212,714 (0.2)	232,532 (0.2)	19,818
小 計	8,052,642 (9.5)	7,836,604 (9.0)	▲216,038	
個 人	76,374,260 (90.4)	78,646,947 (90.9)	2,272,686	
合 計	84,426,903 (100.0)	86,483,552 (100.0)	2,056,648	

(注) 1. () 内は構成比です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

①営農類型別

(単位：千円)

種 類	前 年 度	本 年 度	増 減
農 業	643,218	670,397	27,178
穀 作	92,999	93,986	987
野 菜 ・ 園 芸	99,984	97,932	▲2,051
果 樹 ・ 樹 園 農 業	143,860	173,929	30,068
工 芸 作 物	7,780	1,976	▲5,804
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	5,300	3,131	▲2,169
養 鶏 ・ 鶏 卵	1,800	1,800	—
そ の 他 農 業	291,493	297,641	6,148
農 業 関 連 団 体 等	—	—	—
合 計	643,218	670,397	27,178

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

②資金種類別

<貸出金>

(単位：千円)

種 類	前 年 度	本 年 度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	573,994	618,636	44,641
農 業 制 度 資 金	69,224	51,761	▲17,463
農 業 近 代 化 資 金	31,220	24,670	▲6,550
そ の 他 制 度 資 金	38,004	27,091	▲10,913
合 計	643,218	670,397	27,178

- (注) 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

<受託貸付金>

該当する資金はありません。

(8) リスク管理債権の状況

(単位：千円)

項 目	前 年 度	本 年 度	増 減
破 綻 先 債 権 額	20,029	10,130	▲9,899
延 滞 債 権 額	944,455	805,239	▲139,216
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	17,050	15,584	▲1,465
合 計 (A)	981,535	830,954	▲150,581
うち担保・保証付債権額 (B)	608,705	515,968	▲92,736
担保・保証控除後債権額 (C)=(A)-(B)	372,829	314,985	▲57,844
個別計上貸倒引当金残高 (D)	365,936	309,910	▲56,026
差 引 額 (E)=(C)-(D)	6,893	5,075	▲1,817
一 般 計 上 貸 倒 引 当 金 残 高	35,446	32,658	▲2,787

- (注) 1. 破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、または手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。
2. 延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。
3. 3 ヶ月以上延滞債権とは、元金または利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
5. 担保・保証付債権額とは、リスク管理債権額(A)のうち、貯金・定積、上場公社債、上場株式及び確実な不動産担保付の貸出残高並びに信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出残高です。
6. 個別計上貸倒引当金残高は、リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

(9) 金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分		債権額	保 全 額			
			担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	前年度	717,971	319,441	29,949	365,936	715,328
	本年度	621,290	278,484	31,392	309,910	619,787
危険債権	前年度	248,303	75,000	173,302	—	248,303
	本年度	195,582	64,540	131,041	—	391,164
要管理債権	前年度	17,050	11,010	—	—	11,010
	本年度	15,584	10,509	—	—	21,018
小 計	前年度	983,324	405,452	203,252	365,936	974,642
	本年度	832,457	353,534	162,434	309,910	825,878
正 常 債 権	前年度	83,521,113				
	本年度	85,683,588				
合 計	前年度	84,502,648				
	本年度	86,516,045				

(注) 1. 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しています。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権及び条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

(10) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

(11) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

項 目	前 年 度					本 年 度				
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	264,125	35,455	—	264,125	35,455	35,455	32,661	—	35,455	32,661
個別貸倒引当金	299,156	367,466	1,099	298,057	367,466	367,466	311,175	9,887	357,578	311,175
合 計	563,282	402,921	1,099	562,182	402,921	402,921	343,837	9,887	393,033	343,837

(12) 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	前年度	本年度
貸出金償却額	—	—

6. 為 替

(1) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		前 年 度		本 年 度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	98,584	449,656	91,949	463,726
	金 額	53,701,527	103,987,757	52,197,704	103,200,984
代金取立為替	件 数	17	21	6	14
	金 額	21,351	23,905	1,425	71,931
雑 為 替	件 数	2,771	1,690	2,428	1,466
	金 額	677,178	348,807	234,807	425,302
合 計	件 数	101,372	451,367	94,383	465,206
	金 額	54,400,056	104,360,470	52,433,937	103,698,217

7. 有価証券等

(1) 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	前 年 度	本 年 度	増 減
国 債	11,231,201	7,960,679	▲ 3,270,521
地 方 債	4,253,929	1,533,504	▲ 2,720,424
政府保証債	300,000	300,000	—
社 債	2,182,903	2,599,083	416,180
受益証券	7,127,623	11,118,226	3,990,603
合 計	25,095,657	23,511,495	▲ 1,584,161

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
前 年 度								
国 債	2,417,820	1,030,423	302,715	—	—	6,436,074	—	10,187,033
地 方 債	500,000	—	—	699,913	—	799,438	—	1,999,351
政府保証債	—	300,000	—	—	—	—	—	300,000
社 債	—	—	—	—	—	2,000,400	—	2,000,400
受益証券	—	—	—	—	—	—	9,084,538	9,084,538
本 年 度								
国 債	1,009	—	302,550	—	—	6,419,873	—	6,723,434
地 方 債	—	—	699,927	—	—	799,480	—	1,499,408
政府保証債	300,000	—	—	—	—	—	—	300,000
社 債	—	—	—	399,100	—	2,948,253	—	3,347,353
受益証券	—	—	—	—	—	—	12,899,230	12,899,230

(3) 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

(4) 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：千円)

種 類	前 年 度	本 年 度	増減額
国 債	31,100	48,610	17,510
証券投資信託	71,677	733,526	661,849

8. 時価情報等

(1) 有価証券の時価情報

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	前 年 度			本 年 度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国 債	6,136,113	7,066,680	930,566	6,133,820	6,926,180	792,359
	地方債	1,999,351	2,193,810	194,458	1,499,408	1,664,940	165,531
	政府保証債	300,000	305,670	5,670	300,000	300,390	390
	社 債	1,900,400	2,071,770	171,369	1,900,363	2,031,930	131,566
	小 計	10,335,865	11,637,930	1,302,064	9,833,591	10,923,440	1,089,848
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	社 債	100,000	99,950	▲50	600,000	564,850	▲35,150
	小 計	100,000	99,950	▲50	600,000	564,850	▲35,150
合 計	10,435,865	11,737,880	1,302,014	10,433,591	11,488,290	1,054,698	

(注) 1. 時価は期末日における市場価格等に基づいています。

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	前 年 度			本 年 度		
		貸借対照表 計上額	取得原価 または 償却原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価 または 償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	国 債	4,049,896	3,900,764	149,131	588,603	501,222	87,381
	受益証券	7,269,952	6,872,492	397,460	7,957,520	7,641,424	316,096
	小 計	11,319,848	10,773,256	546,591	8,546,123	8,142,646	403,477
貸借対照表 計上額が取得 原価を超え ないもの	国 債	1,023	1,024	▲0	1,009	1,010	▲0
	社 債	—	—	—	846,990	898,244	▲51,254
	受益証券	1,814,586	1,949,748	▲135,161	4,941,710	5,131,062	▲189,352
	小 計	1,815,610	1,950,772	▲135,162	5,789,709	6,030,317	▲240,607
合 計	13,135,459	12,724,029	411,429	14,335,833	14,172,963	162,869	

(注) 1. 貸借対照表計上額は期末日における市場価格等に基づく時価としています。

(2) 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

(3) デリバティブ取引等

(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。

9. その他の事業の概況

(1) 共済事業

①長期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	前 年 度	本 年 度	増減額
生 命 総 合 共 済	6,241,339	5,040,214	▲1,201,125
終 身 共 済	4,062,707	3,798,369	▲264,338
定 期 生 命 共 済	5,000	124,000	119,000
養 老 生 命 共 済	1,697,680	803,300	▲894,380
う ち こ ど も 共 済	773,900	483,800	▲290,100
医 療 共 済	65,500	41,000	▲24,500
介 護 共 済	410,451	273,545	▲139,906
建 物 更 生 共 済	102,286,840	86,975,200	▲15,311,640
長 期 共 済 合 計	108,528,179	92,015,414	▲16,512,765

(注) 1. 金額は保障金額(医療共済の保障金額は付加された定期特約金額等、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額)です。

②長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	前 年 度	本 年 度	増減額
生 命 総 合 共 済	302,571,853	286,246,553	▲16,325,300
終 身 共 済	206,246,167	199,314,602	▲6,931,565
定 期 生 命 共 済	219,000	328,000	109,000
養 老 生 命 共 済	83,795,222	74,618,518	▲9,176,704
う ち こ ど も 共 済	26,903,300	25,050,800	▲1,852,500
医 療 共 済	6,262,300	5,956,800	▲305,500
が ん 共 済	1,208,500	1,157,000	▲51,500
定 期 医 療 共 済	1,843,000	1,745,300	▲97,700
介 護 共 済	2,202,162	2,360,833	158,671
年 金 共 済	795,500	765,500	▲30,000
建 物 更 生 共 済	851,372,175	841,648,381	▲9,723,794
長 期 共 済 合 計	1,153,944,028	1,127,894,935	▲26,049,093
共 済 付 加 収 入	1,488,394	1,397,272	▲91,122

(注) 1. 金額(共済付加収入を除く)は保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額)です。

2. 「共済付加収入」には医療共済・がん共済・定期医療共済(入院共済金額)、年金共済(年金年額)、介護共済(介護共済金額)、生活障害共済(一時金型は生活障害共済金額、定期年金型は生活障害年金年額)の共済付加収入が含まれています。

③短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類		前 年 度	本 年 度	増減額
掛 金	火 災 共 済	35,764	34,751	▲1,013
	自 動 車 共 済	639,518	634,044	▲5,474
	傷 害 共 済	39,200	38,305	▲895
	自 賠 責 共 済	78,941	78,196	▲745
	そ の 他	1,359	1,446	87
合 計		794,785	786,745	▲8,040
共 済 付 加 収 入		182,954	172,643	▲10,311

(2) 指導事業

(単位：千円)

種 類	前 年 度	本 年 度	種 類	前 年 度	本 年 度
指導事業補助金	4,913	3,243	教育情報費	13,320	12,783
実費収入	13,677	18,722	組織育成費	27,247	26,085
収入	18,591	21,966	教育基金事業費	3,688	4,849
営農改善費	18,775	19,064	支出	73,884	72,898
農政活動費	4,810	4,517	差引	▲55,293	▲50,932
生活文化費	6,042	5,597			

(3) 購買事業

(単位：千円)

品 目	前 年 度	本 年 度	品 目	前 年 度	本 年 度
肥 料	279,677	269,853	主 食	110,756	106,015
農 薬	197,019	190,822	燃 料	42,553	41,056
飼 料	130,434	129,462	自 動 車	183,110	168,224
農 業 機 械	157,635	155,146	農 住 施 設	415,313	425,054
生 産 資 材	190,818	183,943	生 活 物 資	237,723	231,111
生産資材 小計	955,586	929,229	生活物資 小計	989,457	971,462
			買取購買取扱高合計	1,945,043	1,900,692
			斡旋購買取扱高	924,008	1,135,505
			購買取扱高合計	2,869,052	3,036,197

(注) 斡旋購買取扱高は全額が施設に係る取扱高です。

(4) 販売事業

(単位：千円)

区 分		前 年 度	本 年 度
穀	類	129,173	132,905
果	樹	844,531	667,468
そ	菜	85,402	112,195
特	産 品	206,572	156,235
直	接 販 売	230,053	205,309
花	木 類	41,402	50,275
フ	ァ ー マ ー ズ	781,613	766,375
受託販売品取扱高		2,318,757	2,090,766
穀	類	46,986	50,335
果	樹	42,131	44,156
そ	菜	192,525	180,955
特	産 品	2,990	3,846
花	木 類	11,660	11,052
そ	の 他	74,719	74,834
買取販売取扱高		370,953	365,182
販売取扱高合計		2,689,711	2,455,948
うちファーマーズ		1,152,570	1,131,558

10. 経営指標

(1) 利益率

(単位：%)

項 目	前 年 度	本 年 度	増 減
総資産経常利益率	0.21	0.16	▲0.05
資本経常利益率	4.28	3.30	▲0.98
総資産当期純利益率	0.09	0.11	0.02
資本当期純利益率	1.79	2.28	0.49

(2) 貯貸率・貯証率

(単位：%)

項 目		前 年 度	本 年 度
貯 貸 率	期 末	20.30	20.47
	期 中 平 均	20.09	20.26
貯 証 率	期 末	5.66	5.86
	期 中 平 均	6.04	5.57

(3) 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項 目		前 年 度	本 年 度
信用事業	貯金残高	2,206,947	2,404,395
	貸出金残高	448,102	492,250
共済事業	長期共済保有高	10,843,300	11,720,824
経済事業	購買品取扱高	42,429	50,704
	販売品取扱高	78,784	75,684

(4) 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項 目	前 年 度	本 年 度
貯金残高	13,413,257	14,080,939
貸出金残高	2,723,448	2,882,785

11. 自己資本の充実の状況

(1) 自己資本の構成に関する事項

これ以降使用している用語については、P.73の「自己資本比率の算定に関する用語解説一覧」をご参照ください。

(単位：千円)

項 目	前 年 度	本 年 度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	22,805,993	23,235,894
うち、出資金及び資本準備金の額	2,474,354	2,447,636
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	20,444,519	20,866,214
うち、外部流出予定額	▲101,401	▲84,747
うち、上記以外に該当するものの額	▲11,480	▲8,538
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	35,455	32,661
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	35,455	32,661
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	22,841,448	23,268,556
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	31,966	30,403
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	31,966	30,403
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	31,966	30,403
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	22,809,482	23,238,152
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	157,293,742	163,228,152
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	6,581,458	10,275,939
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	163,875,201	173,504,092
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	13.91%	13.39%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）基準に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセットの算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクに対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	前年度			本年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	803,553	—	—	778,534	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	10,055,468	—	—	6,648,219	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	7,559,500	—	—	6,580,300	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	800,590	80,059	3,202	800,544	80,054	3,202
我が国の政府関係機関向け	300,433	—	—	300,447	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	309,572,159	61,914,431	2,476,577	313,176,019	62,635,203	2,505,408
法人等向け	2,507,269	1,706,214	68,248	3,966,427	2,682,247	107,289
中小企業等向け及び個人向け	36,941,003	25,450,851	1,018,034	39,633,220	27,576,582	1,103,063
抵当権付住宅ローン	16,632,926	5,783,413	231,336	15,905,145	5,532,769	221,310
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
3月以上延滞等	174,728	32,092	1,283	391,465	224,768	8,990
取立未済手形	43,414	8,682	347	34,792	6,958	278
信用保証協会等保証付	17,050,118	1,689,114	67,564	16,496,561	1,633,691	65,347
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	15,593	—	—	—	—	—
出資等	1,649,450	1,649,450	65,978	1,602,999	1,602,999	64,119
（うち出資等のエクスポージャー）	1,649,450	1,649,450	65,978	1,602,999	1,602,999	64,119
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	32,114,236	58,147,786	2,325,911	33,001,515	59,046,875	2,361,875
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のもにに係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	16,793,860	41,984,650	1,679,386	16,793,860	41,984,650	1,679,386
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	619,664	1,549,160	61,966	645,376	1,613,442	64,537
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	14,700,712	14,613,976	584,559	15,562,278	15,448,783	617,951
証券化	—	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—	—
（うち非STC適用分）	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,822,240	831,644	33,265	12,772,486	2,205,999	88,239
（うちルックスルー方式）	8,822,240	831,644	33,265	12,772,486	2,205,999	88,239
（うちマンドート方式）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式250%）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式400%）	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	445,042,687	157,293,742	6,291,749	452,088,679	163,228,152	6,529,126
CVARリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	445,042,687	157,293,742	6,291,749	452,088,679	163,228,152	6,529,126
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	
	6,581,458	263,258		10,275,939	411,037	
所要自己資本総額計	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%		リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	
	163,875,201	6,555,008		173,504,092	6,940,163	

- (注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
2. 「3月以上延滞等」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
3. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
4. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
5. 「上記以外」には、その他の資産（固定資産等）が含まれます。
6. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって基礎的手法を採用しています。

$$\text{＜オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞}$$

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当JAは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたり、リスク・ウェイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

- i リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

- ii リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び
3月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

区 分	前 年 度				本 年 度				
	信用リスク に関するエ クスポー ジャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3 月 以 上 延滞エク スポー ジャー	信用リスク に関するエ クスポー ジャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3 月 以 上 延滞エク スポー ジャー	
法 人	農 業	2,860	2,860	—	—	2,860	2,860	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	1,650	1,650	—	—	402,412	1,320	401,092	—
	鉱 業	6,543	6,543	—	—	5,891	5,891	—	—
	建設・不動産業	778,462	378,114	400,348	—	1,227,946	727,548	500,397	—
	電気・ガス・熱供 給・水道業	100,068	—	100,068	—	400,918	—	400,918	—
	運輸・通信業	1,000,769	—	1,000,769	—	1,600,908	—	1,600,908	—
	金融・保険業	310,363,996	—	800,590	—	313,971,536	—	800,544	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	25,776	25,776	—	—	183,991	183,991	—	—
	日本国政府・ 地方公共団体	16,072,284	4,011,310	12,060,973	—	11,754,400	3,604,085	8,150,314	—
	上記以外	3,654,594	3,654,594	—	0	3,312,149	3,312,149	—	228,985
	個 人	76,457,394	76,457,394	—	174,728	78,696,076	78,695,984	—	162,480
その他	27,756,046	—	—	—	27,757,100	—	—	—	
業種別残高計	436,220,446	84,538,245	14,362,749	174,728	439,316,192	86,533,831	11,854,176	391,465	
1年以下	312,862,106	390,267	2,908,432		314,268,702	796,248	301,460		
1年超3年以下	3,261,028	1,959,396	1,301,632		1,344,788	1,344,788	—		
3年超5年以下	5,247,091	4,944,165	302,925		6,005,306	5,001,854	1,003,451		
5年超7年以下	3,067,229	2,366,587	700,642		2,685,724	2,285,342	400,382		
7年超10年以下	5,792,884	5,792,884	—		5,723,052	5,723,052	—		
10年超	77,043,729	67,894,612	9,149,116		80,375,126	70,226,245	10,148,881		
期限の定めのないもの	28,946,377	1,190,330	—		28,913,491	1,156,299	—		
残存期間別残高計	436,220,446	84,538,245	14,362,749		439,316,192	86,533,831	11,854,176		
平均残高計	408,798,365	83,519,413	17,968,605		411,822,215	85,452,381	12,393,676		

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
3. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
4. 当JAには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

項目	前年度					本年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	264,125	35,455	—	264,125	35,455	35,455	32,661	—	35,455	32,661
個別貸倒引当金	299,156	367,466	1,099	298,057	367,466	367,466	311,175	9,887	357,578	311,175

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

項目	前年度						本年度					
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高		期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	
		目的 使用	その他				目的 使用	その他				
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	3,775	91,410	—	3,775	91,410	—	91,410	87,716	—	91,410	87,716
	個人	295,380	276,055	1,099	294,281	276,055	—	276,055	223,459	9,887	266,167	223,459
業種別計	299,156	367,466	1,099	298,057	367,466	—	367,466	367,466	9,887	357,578	311,175	

(注) 当JAには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

項目	前年度			本年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク 削減効果勘 案後残高	リスク・ウエイト 0%	—	22,068,152	22,068,152	—	17,543,703	17,543,703
	リスク・ウエイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 10%	—	17,691,729	17,691,729	—	17,137,453	17,137,453
	リスク・ウエイト 20%	—	309,615,574	309,615,574	—	313,210,812	313,210,812
	リスク・ウエイト 35%	—	16,531,560	16,531,560	—	15,807,912	15,807,912
	リスク・ウエイト 50%	1,200,752	139,654	1,340,407	2,302,021	123,946	2,425,968
	リスク・ウエイト 75%	—	34,096,645	34,096,645	—	36,900,566	36,900,566
	リスク・ウエイト 100%	—	17,459,803	17,459,803	300,848	18,511,155	18,812,004
	リスク・ウエイト 150%	—	3,049	3,049	—	38,534	38,534
	リスク・ウエイト 200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 250%	—	17,413,524	17,413,524	—	17,439,236	17,439,236
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト 1250%	—	—	—	—	—	—	
計	1,200,752	435,019,694	436,220,446	2,602,870	436,713,322	439,316,192	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「貸出金と自組合貯金の相殺」、「保証」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

また、貸出金と自組合貯金の相殺については、⑦取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、⑧同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、⑨自組合貯金が継続されないリスクが、監視及び管理されていること、⑩貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	前 年 度			本 年 度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,433	—	—	300,447	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	9,604	—	—
中小企業等向け及び個人向け	74,792	—	—	37,635	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
3月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	245	—	—	—	—	—
合 計	75,038	300,433	—	47,239	300,447	—

(注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。

2. 「3月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に

係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことであります。

3. 「上記以外」には、現金、中小企業等及び個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式または出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを⑦子会社及び関連会社株式、④その他有価証券、⑨系統及び系統外出資に区分して管理しています。

⑦子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携をはかることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

④その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、総合リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

⑨系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、⑦子会社及び関連会社株式と、⑨系統及び系統外出資は、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金の計上または直接償却を実施し、④その他有価証券は時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

項目	前年度		本年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	18,443,310	18,443,310	18,396,859	18,396,859
合計	18,443,310	18,443,310	18,396,859	18,396,859

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

	前年度			本年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
	—	—	—	—	—	—

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(8) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	前年度	本年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	8,822,240	12,772,486
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切にリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスクマネジメント委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

6月末、9月末、12月末、3月末を基準日として、四半期でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量(ΔEVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.23年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用していません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
変動はありません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点
特段ありません。

②金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
		$\Delta N I I$		$\Delta E V E$	
		前年度	本年度	前年度	本年度
1	上方パラレルシフト		—	2,398	2,848
2	下方パラレルシフト		1	—	—
3	スティープ化			2,917	3,514
4	フラット化			794	1,472
5	短期金利上昇			1,030	1,326
6	短期金利低下			1,260	1,653
7	最大値		1	2,917	3,514
		前年度		本年度	
8	自己資本の額	22,809		23,238	

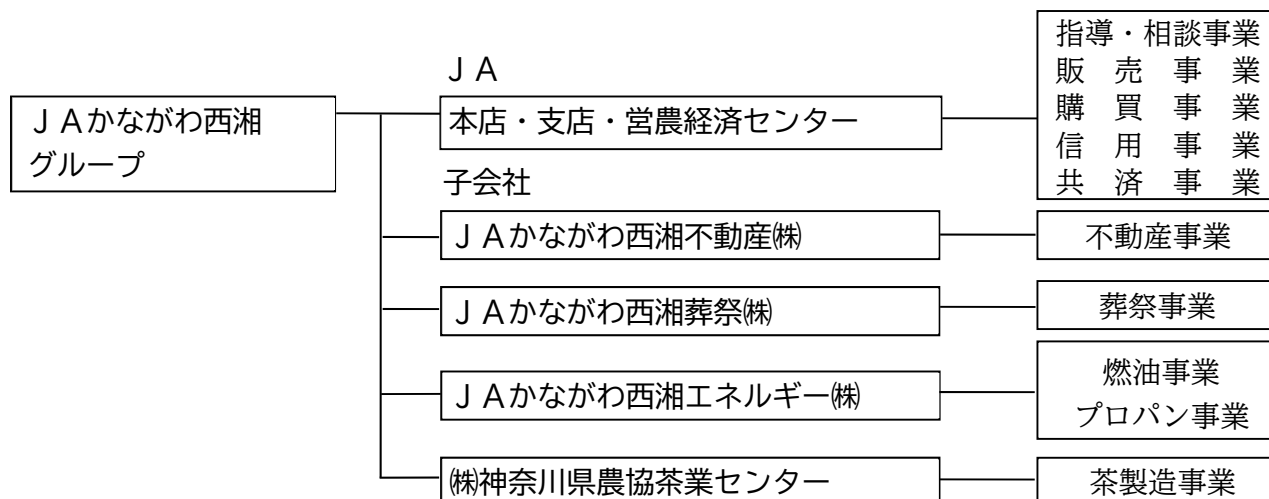
《自己資本比率の算定に関する用語解説一覧》

用 語	内 容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準においては、4%以上が健全であることの指数となっており、J Aバンクシステムでは8%以上を自主基準としております。
コア資本	金融機関の経営の安定度を測る指標の一つ。自社普通株式の発行で調達した資本金と、内部留保の合計であり、返済の必要がない資本を指します。新たなB I S規制（バーゼルⅢ）に盛り込まれ、2014年3月期から段階的に導入されています。従来は、資本を「中核的な資本」や「補完的な資本」などに分類していましたが、最も安定度が高い資本を新たにコア資本とし、一定基準を上回るよう金融機関に求めています。
バーゼルⅢ	主要国の金融監督当局で構成するバーゼル銀行監督委員会が2010年9月に公表した、国際的に業務を展開している銀行の健全性を維持するための新たな自己資本規制のことをいいます。本規制は、1988年に公表された、銀行の自己資本比率に関する規制である「バーゼル合意（B I S規制）」、2004年に公表された、B I S規制の内容を見直し、より金融機関のリスクを反映させた「バーゼルⅡ（新B I S規制）」に次ぐ、新たな枠組み（規制強化策）です。
エクスポージャー	リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
リスク・ウエイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー（リスクを有する資産等）に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目（リスク・ウエイト）を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。
基礎的手法	新B I S規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
クレジット・デリバティブ	第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新B I S規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウエイトに置き換えることができます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化を当てはめることです。
I R R B B (Interest Rate Risk in the Banking Book)	銀行勘定の金利リスク（I R R B B）は、金利水準の不利な変動が銀行勘定に与える影響から生じる銀行資本および損益に対する既存ないし将来的なリスクをいいます。
△E V E (Economic Value of, Equity)	金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
△N I I (Net Interest Income)	金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。

連結ディスクロージャー

1. グループの概況

J Aかながわ西湘のグループは、当J A、子会社4社で構成されています。



2. 子会社の概況

名称	事業内容	所在地	設立年月日	資本金	当J Aの議決権比率
JAかながわ西湘不動産(株)	不動産の売買、賃貸借、管理及び仲介他	小田原市鴨宮 627	平成元年 8 月 1 日	30,000 千円	100%
JAかながわ西湘葬祭(株)	葬祭事業の管理・営業	足柄上郡開成町吉田島 2000	平成 2 年 7 月 2 日	30,000 千円	100%
JAかながわ西湘エネルギー(株)	燃油販売、配送、LPG等の販売	足柄上郡開成町吉田島 2000	平成 25 年 1 月 17 日	100,000 千円	100%
(株)神奈川県農協茶業センター	茶製造・販売等	足柄上郡山北町川西 691-7	平成 4 年 8 月 3 日	300,150 千円 ※自己株式 4,650 千円を含んだ金額です。	51.28%

3. 連結事業の概況

(1) 連結事業の概況

令和元年度の当J Aの連結決算は、不動産事業を営む子会社「J Aかながわ西湘不動産株式会社」、葬祭事業を営む「J Aかながわ西湘葬祭株式会社」、燃料事業を営む「J Aかながわ西湘エネルギー株式会社」、茶製造・販売等を営む「株式会社神奈川県農協茶業センター」を連結しております。

連結決算の内容は、信用事業総利益が子会社との連結調整後 3,281,587 千円で、J A単体の同利益比率は 99.99%、共済事業総利益は、子会社との連結調整後 1,645,079 千円で、J A単体比は 99.94% となりました。購買事業及び販売事業等のその他事業総利益は、子会社との連結調整を行った結果 868,978 千円となり、J A単体 226,707 千円から 642,270 千円増加しました。

事業総利益は 5,795,644 千円で、J A単体より 641,105 千円増となり、事業利益はJ A単体比の 132.02%の 449,929 千円となりました。

これらの結果、連結当期剰余金は 561,440 千円となり、J A単体比 107.33%、前年比 120.91% となりました。

(2) 連結子会社の事業概況

① J Aかながわ西湘不動産株式会社

当社は、不動産事業を営み、売上高は 195,101 千円(対前年比 63.4%)を計上し、当期純利益は 31,771 千円となりました。

② J Aかながわ西湘葬祭株式会社

当社は、葬祭事業を営み、売上高は 432,543 千円(対前年比 106.5%)を計上し、当期純利益は 12,653 千円となりました。

③ J Aかながわ西湘エネルギー株式会社

当社は、燃料事業を営み、売上高は 1,485,381 千円(対前年比 93.0%)を計上し、当期純利益は 7,692 千円となりました。

④株式会社神奈川県農協茶業センター

当社は、茶製造・販売等を営み、売上高は 621,378 千円(対前年比 93.2%)を計上し、当期純損失は 4,459 千円となりました。

4. 最近5年間の連結会計年度の主要な経営指標

(単位：千円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度	本年度
連結事業収益	11,251,695	11,068,825	11,119,115	11,209,515	10,599,131
信用事業収益	3,754,642	3,683,659	3,610,286	3,787,501	3,610,482
共済事業収益	1,873,589	1,818,040	1,820,067	1,783,199	1,686,881
農業関連事業収益	1,652,145	1,672,121	1,695,741	1,639,760	1,563,657
生活その他事業収益	3,946,064	3,868,260	3,964,467	3,972,949	3,714,249
営農指導事業収益	25,253	26,743	28,552	26,104	23,860
連結経常利益	822,479	707,906	633,090	1,067,620	822,517
連結当期剰余金	582,997	546,816	472,127	464,333	561,440
連結純資産額	23,899,804	24,029,583	24,504,368	24,857,058	25,082,626
連結総資産額	416,160,634	431,467,917	439,283,605	445,643,104	452,748,318
連結自己資本比率	16.98%	15.69%	15.39%	14.58%	13.90%

(注) 1. 連結事業収益、連結当期剰余金は、それぞれ、銀行等の連結経常収益、連結当期純利益に相当するものです。

5. 直近の2連結会計年度における財産の状況

(1) 連結貸借対照表

基準日 前年度 平成31年3月31日現在
本年度 令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	前年度	本年度	科 目	前年度	本年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	418,230,124	425,079,466	1 信用事業負債	415,751,874	423,049,823
(1) 現金及び預金	310,362,639	313,951,940	(1) 貯金	414,323,479	421,123,074
(2) 買現先勘定	—	—	(2) 譲渡性貯金	—	—
(3) 買入金銭債権	—	—	(3) 借入金	132,906	322,478
(4) 商品有価証券	—	—	(4) その他の信用事業負債	1,295,489	1,604,270
(5) 金銭の信託	—	—	(5) 債務保証	—	—
(6) 有価証券	23,571,324	24,769,425	2 共済事業負債	1,453,314	1,172,513
(7) 貸出金	84,379,343	86,440,890	(1) 共済借入金	15,593	—
(8) その他の信用事業資産	318,200	259,778	(2) 共済資金	787,797	520,573
(9) 債務保証見返	—	—	(3) その他の共済事業負債	649,923	651,939
(10) 貸倒引当金	▲ 401,383	▲ 342,569	3 経済事業負債	468,206	431,250
2 共済事業資産	41,332	29,801	(1) 支払手形及び経済事業未払金	255,599	264,349
(1) 共済貸付金	15,593	—	(2) その他の経済事業負債	212,607	166,901
(2) その他の共済事業資産	25,739	29,801	4 設備借入金	—	—
(3) 貸倒引当金	—	—	5 雑負債	679,952	514,460
3 経済事業資産	945,161	1,092,456	6 諸引当金	2,432,698	2,497,644
(1) 受取手形及び経済事業未収金	332,065	342,813	(1) 賞与引当金	196,943	188,831
(2) 棚卸資産	543,997	692,603	(2) 退職給付に係る負債	1,724,575	1,743,756
(3) その他の経済事業資産	70,945	58,895	(3) 役員退職慰労引当金	82,144	63,437
(4) 貸倒引当金	▲ 1,847	▲ 1,856	(4) 特例業務負担金引当金	506,846	501,618
4 雑資産	406,213	700,764	(5) その他諸引当金	—	—
5 固定資産	7,281,479	7,050,359	7 繰延税金負債	—	—
(1) 有形固定資産	7,247,598	7,016,498			
建物	8,342,324	8,542,872	負債の部合計	420,863,856	427,665,692
機械装置	956,282	982,301	(純資産の部合計)		
土地	3,019,416	3,009,601	1 組合員資本	24,127,335	24,579,184
リース資産	—	4,148	(1) 出資金	2,459,025	2,447,636
建設仮勘定	204,598	3,896	(2) 資本準備金	15,329	15,329
その他の有形固定資産	2,552,501	2,576,146	(3) 利益剰余金	21,669,300	22,129,597
減価償却累計額	▲ 7,827,525	▲ 8,102,468	(4) 処分未済持分	▲ 16,130	▲ 13,188
(2) 無形固定資産	33,881	33,861	(5) 子会社の保有する親組合出資金	▲ 190	▲ 190
のれん	—	—	2 評価・換算差額等	131,849	▲ 90,819
リース資産	—	—	(1) その他有価証券評価差額金	311,997	126,236
その他の無形固定資産	33,881	33,861	(2) 繰延ヘッジ損益	—	—
6 外部出資	18,131,860	18,085,409	(3) 退職給付に係る調整累計額	▲ 236,264	▲ 217,056
(1) 外部出資	18,131,860	18,085,409	3 非支配株主持分	597,873	594,261
(2) 外部出資等損失引当金	—	—			
7 退職給付に係る資産	—	—	純資産の部合計	24,800,941	25,082,626
8 繰延税金資産	628,624	710,061	負債及び純資産の部合計	445,664,797	452,748,318
9 繰延資産	—	—			
資産の部合計	445,664,797	452,748,318			

(2) 連結損益計算書

基準日

前年度
本年度

平成30年4月1日から平成30年3月31日まで
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	前年度	本年度	科 目	前年度	本年度
1 事業総利益	6,168,735	5,795,644	(7) 販売事業収益	659,685	618,261
(1) 信用事業収益	3,787,501	3,610,482	販売品販売高	370,948	365,179
資金運用収益	3,582,202	3,414,245	販売手数料	160,412	149,944
(うち預金利息)	(30,565)	(31,309)	その他の収益	128,324	103,136
(うち有価証券利息)	(391,577)	(373,924)	(8) 販売事業費用	545,538	505,777
(うち貸出金利息)	(936,038)	(901,193)	販売品販売原価	286,131	277,150
(うちその他受入利息)	2,224,021	2,107,817	販売費	—	—
役務取引等収益	117,276	124,598	その他の費用	259,407	228,626
その他事業直接収益	11,970	26,720	販売事業総利益	114,146	112,484
その他経常収益	76,052	44,918	(9) その他事業収益	3,062,868	2,819,228
(2) 信用事業費用	257,649	328,895	(10) その他事業費用	2,456,905	2,234,528
資金調達費用	96,992	88,247	その他事業総利益	605,963	584,700
(うち貯金利息)	(81,332)	(73,285)	2 事業管理費	5,408,441	5,345,715
(うち給付補填備金繰入)	(7,749)	(5,217)	(1) 人件費	3,946,565	3,907,069
(うち借入金利息)	(2)	(25)	(2) その他事業管理費	1,461,876	1,438,645
(うちその他支払利息)	(7,907)	(9,719)	事 業 利 益	760,293	449,929
役務取引等費用	33,535	34,313	3 事業外収益	351,365	416,091
その他経常費用	127,121	206,334	(1) 受取雑利息	563	462
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲159,991)	(▲48,926)	(2) 受取出資配当金	247,175	283,462
(うち貸出金償却)	(—)	(—)	(3) 持分法による投資益	—	—
信用事業総利益	3,529,852	3,281,587	(4) その他の事業外収益	103,627	132,166
(3) 共済事業収益	1,783,199	1,686,881	4 事業外費用	44,039	43,503
共済付加収入	1,670,322	1,568,880	(1) 支払雑利息	—	—
その他の収益	112,877	118,001	(2) 持分法による投資損	—	—
(4) 共済事業費用	44,311	41,802	(3) その他の事業外費用	44,039	43,503
共済推進費及び共済保全費	38,087	39,024	経 常 利 益	1,067,620	822,517
その他の費用	6,224	2,777	5 特別利益	6,704	—
共済事業総利益	1,738,887	1,645,079	(1) 固定資産処分益	6,704	—
(5) 購買事業収益	1,916,260	1,864,276	(2) 負ののれん発生益	—	—
購買品供給高	1,874,281	1,821,563	(3) その他の特別利益	—	—
購買手数料	41,972	41,713	6 特別損失	519,847	112,180
その他の収益	6	999	(1) 固定資産処分損	4,875	11,208
(6) 購買事業費用	1,736,375	1,692,482	(2) 減損損失	8,125	98,920
購買品供給原価	1,721,763	1,677,289	(3) 特例業務負担金引当金繰入	506,846	—
購買品供給費	168	213	(4) その他の特別損失	—	2,051
その他の費用	14,443	14,979	税金等調整前当期利益	554,476	710,337
購買事業総利益	179,884	171,794	法人税、住民税及び事業税	251,705	177,215
			法人税等調整額	▲162,773	▲26,146
			法 人 税 等 合 計	88,931	151,069
			当 期 利 益	465,545	559,268
			非支配株主に帰属する当期利益	1,211	▲2,172
			当 期 剰 余 金	464,333	561,440

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

基準日 前年度 平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで
 本年度 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	前年度	本年度	科 目	前年度	本年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			(その他の資産及び負債の増減)		
税金等調整前当期利益	554,476	710,337	その他資産の純増減	21,949	▲ 308,519
減価償却費	354,210	334,904	その他負債の純増減	88,477	▲ 28,220
減損損失	8,125	98,920	未払消費税等の増加額	27,017	▲ 16,629
固定資産圧縮損	-	-	信用事業資金運用による収入	3,785,117	3,657,638
貸倒引当金の増加額	▲ 160,755	▲ 59,061	信用事業資金調達による支出	▲ 85,220	▲ 124,559
賞与引当金の増加額	▲ 8,211	▲ 8,111	共済貸付金利息による収入	1,618	426
退職給付に係る負債の増加額	56,805	60,083	共済借入金利息による支出	▲ 1,618	▲ 426
その他引当金等の増加額	522,210	▲ 23,934	事業分量配当金の支払額	▲ 41,268	▲ 51,145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	446	392	小 計	▲ 756,991	1,459,702
信用事業資金運用収益	▲ 3,785,794	▲ 3,608,309	雑利息及び出資配当金の受取額	247,758	283,929
信用事業資金調達費用	96,992	88,247	雑利息の支払額	-	-
共済貸付金利息	▲ 591	▲ 81	法人税等の支払額	▲ 213,948	▲ 281,367
共済借入金利息	591	81	事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 723,182	1,462,264
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 247,738	▲ 283,925	2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
支払雑利息	-	-	有価証券の取得による支出	▲ 6,981,319	▲ 7,571,759
有価証券関係損益	▲ 13,676	▲ 28,893	有価証券の売却による収入	4,201,630	3,254,586
固定資産除却損	4,875	11,208	有価証券の償還による収入	3,800,138	2,899,406
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			補助金の受入による収入	-	-
貸出金の純増減	▲ 1,984,280	▲ 2,061,547	固定資産の取得による支出	▲ 302,197	▲ 201,571
預金の純増減	▲ 5,100,000	▲ 3,789,000	固定資産の売却による収入	-	-
貯金の純増減	5,319,727	6,799,595	外部出資による支出	-	▲ 11,600
信用事業借入金の純増減	▲ 12,527	189,572	外部出資の売却等による収入	-	58,051
その他の信用事業資産の純増減	▲ 157,212	9,093	投資活動によるキャッシュ・フロー	718,251	▲ 1,572,887
その他の信用事業負債の純増減	▲ 103,112	345,093	3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
(共済事業活動による資産及び負債の増減)			出資の増額による収入	-	15,126
共済貸付金の純増減	98,785	15,593	出資の払戻しによる支出	▲ 14,266	▲ 41,421
共済借入金の純増減	▲ 98,785	▲ 15,593	持分の取得による支出	1,285	▲ 14,283
共済資金の純増減	135,864	▲ 267,223	持分の譲渡による収入	▲ 7,087	2,942
未経過共済付加収入の純増減	▲ 9,643	1,165	出資配当金の支払額	▲ 75,580	▲ 49,999
その他の共済事業資産の純増減	2,678	▲ 4,407	非支配株主への配当金支払額	▲ 2,229	▲ 1,439
その他の共済事業負債の純増減	261	1,195	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 97,877	▲ 89,075
(経済事業活動による資産及び負債の増減)			4 現金及び現金同等物の増加額	▲ 102,807	▲ 199,698
受取手形及び経済事業未収金の純増減	34,314	▲ 10,747	5 現金及び現金同等物の期首残高	1,404,446	1,301,639
棚卸資産の純増減	▲ 65,267	▲ 148,605	6 現金及び現金同等物の期末残高	1,301,639	1,101,940
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 60,077	8,750			
その他の経済事業資産の純増減	3,675	12,049			
その他の経済事業負債の純増減	60,569	▲ 45,705			

(4) 連結注記表

基準日 前年度 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
 本年度 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

前年度	本年度
I. 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記	
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結される子会社・・・4社 JAかながわ西湘不動産株式会社 JAかながわ西湘葬祭株式会社 JAかながわ西湘エネルギー株式会社 株式会社神奈川農協茶業センター</p> <p>(2)非連結子会社 該当する子法人はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当する関連法人はありません。</p> <p>3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1)連結される子会社の決算日は次のとおりです。 平成31年3月31日 4社</p> <p>(2)連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3か月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等の間に連結グループ間で生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>4. 連結される子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結される子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6. 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書（「連結キャッシュ・フロー計算書」）における資金の範囲は、貸借対照表（「連結貸借対照表」）上の「現金」および「預金」のうち、「現金」および「預金」中の当座預金、普通預金、および通知預金となっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結される子会社・・・4社 JAかながわ西湘不動産株式会社 JAかながわ西湘葬祭株式会社 JAかながわ西湘エネルギー株式会社 株式会社神奈川農協茶業センター</p> <p>(2)非連結子会社 該当する子法人はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当する関連法人はありません。</p> <p>3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1)連結される子会社の決算日は次のとおりです。 令和2年3月31日 4社</p> <p>(2)連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3か月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等の間に連結グループ間で生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>4. 連結される子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結される子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6. 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書（「連結キャッシュ・フロー計算書」）における資金の範囲は、貸借対照表（「連結貸借対照表」）上の「現金」および「預金」のうち、「現金」および「預金」中の当座預金、普通預金、および通知預金となっております。</p>
II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
<p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。 (2)子会社株式は移動平均法による原価法。 (3)その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)購買品（肥料、農薬、主食などの単品管理品目）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 (2)購買品（生産資材、生活資材、燃料などの分類管理品目）は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 (3)販売品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 (4)その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）により償却しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2)無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。</p>	<p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。 (2)子会社株式は移動平均法による原価法。 (3)その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)購買品（肥料、農薬、主食などの単品管理品目）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 (2)購買品（生産資材、生活資材、燃料などの分類管理品目）は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 (3)販売品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 (4)その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）により償却しています。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2)無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。</p>

前年度	本年度
<p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 貸倒引当金の計上基準 JAかながわ西湘(以下JA)の貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準及び経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、40,000千円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した金額を計上しています。 なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。 また、連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については租税特別措置法第57条の9第1項及び第3項により算定した金額により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5. 賞与引当金の計上基準 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>6. 退職給付引当金の計上基準 JAでは、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。 ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を発生翌期から費用処理しています。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しています。 なお、連結子会社は、職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)により簡便法を採用しています。</p> <p>7. 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>8. 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。 (追加情報) 従来、特例業務負担金については、将来見込額を注記する方法でしたが、財務内容をより健全化するため、当年度より特例業務負担金引当金として負債に計上する方法に変更しています。これにより従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益が506,846千円減少しています。</p> <p>9. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 平成20年4月1日以後に開始した取引については、平成19年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>10. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p>	<p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 貸倒引当金の計上基準 JAかながわ西湘(以下JA)の貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準及び経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち50,000千円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。 なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。 また、連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については租税特別措置法第57条の9第1項により算定した金額により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5. 賞与引当金の計上基準 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>6. 退職給付引当金の計上基準 JAでは、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。 ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を発生翌期から費用処理しています。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しています。 なお、連結子会社は、職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)により簡便法を採用しています。</p> <p>7. 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>8. 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p> <p>9. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 平成20年4月1日以後に開始した取引については、平成19年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>10. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p>

前 年 度	本 年 度																																																
<p>11. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しています。</p>	<p>11. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しています。</p>																																																
<p>Ⅲ. 会計上の見積りの変更に関する注記</p>																																																	
<p>1. 一般貸倒引当金の算出方法の変更 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権に係る貸倒引当金は、貸倒実績率を補正する方法として、従来、租税特別措置法施行令に基づく法定繰入率を適用していましたが、総合的な監督指針の改正を踏まえた資産の償却・引当基準の変更に伴い、当事業年度から、過去の貸倒実績率に基づき補正する方法に変更しています。 この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の信用事業費用が235,098千円、購買事業費用が369千円、販売事業費用が105千円減少し、信用事業総利益が235,098千円、購買事業総利益が369千円、販売事業総利益が105千円増加し、あわせて事業利益が235,572千円増加しています。 さらに、事業外費用51千円が減少することで、経常利益及び税引前当期利益が235,624千円増加しています。</p>	<p>1. 特例業務負担金の将来負担見込額の見積り方法の変更 従来、農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるために、農林漁業団体職員共済組合から通知される金額に基づいて特例業務負担金引当金を計上していましたが、農林年金改正法（「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律」）が令和2年4月1日に施行されたことにより特例年金制度が終了し、同組合から通知される金額の計算方法が変更されたことに伴い、当事業年度より当組合の標準報酬月額及び負担率に基づいて計算する方法に変更しております。 これにより従来の方と比べて、事業管理費が17,482千円増加し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額減少しています。</p>																																																
<p>Ⅳ. 連結貸借対照表に関する注記</p>																																																	
<p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地収用法を受けて、また国庫補助金の受領等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,477,324千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>142,802</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>877,253</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>67,536</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>367,638</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>4,290</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>17,803</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,477,324</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土 地	142,802	—	建 物	877,253	—	構 築 物	67,536	—	機 械 装 置	367,638	—	車 両 運 搬 具	4,290	—	器 具 備 品	17,803	—	合 計	1,477,324	—	<p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地収用法を受けて、また国庫補助金の受領等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,477,324千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>142,802</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>877,253</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>67,536</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>367,638</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>4,290</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>17,803</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,477,324</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土 地	142,802	—	建 物	877,253	—	構 築 物	67,536	—	機 械 装 置	367,638	—	車 両 運 搬 具	4,290	—	器 具 備 品	17,803	—	合 計	1,477,324	—
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																															
土 地	142,802	—																																															
建 物	877,253	—																																															
構 築 物	67,536	—																																															
機 械 装 置	367,638	—																																															
車 両 運 搬 具	4,290	—																																															
器 具 備 品	17,803	—																																															
合 計	1,477,324	—																																															
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																															
土 地	142,802	—																																															
建 物	877,253	—																																															
構 築 物	67,536	—																																															
機 械 装 置	367,638	—																																															
車 両 運 搬 具	4,290	—																																															
器 具 備 品	17,803	—																																															
合 計	1,477,324	—																																															
<p>2. 担保に供している資産 貸借対照表に計上した資産のうち、担保に供している資産は次のとおりです。 ①定期預金1年 No.66287612 額面 1,000千円 (水道事業に係る出納事務取扱保証金) ②定期預金1年 No.66668495 額面 50,000千円 (公金事務取扱保証金) ③定期預金1年 No.66668600 額面 10,000千円 (公金事務取扱保証金)</p>	<p>2. 担保に供している資産 貸借対照表に計上した資産のうち、担保に供している資産は次のとおりです。 ①定期預金1年 No.69588701 額面 50,000千円 (公金事務取扱保証金)</p>																																																
<p>3. 理事、監事に対する金銭債権・債務の総額 役員に対する金銭債権の総額 46,192千円 役員に対する金銭債務の総額 — 千円</p>	<p>3. 理事、監事に対する金銭債権・債務の総額 役員に対する金銭債権の総額 65,002千円 役員に対する金銭債務の総額 — 千円</p>																																																
<p>4. 貸出金のうちリスク管理債権の金額（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額並びにその合計額） 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。 (1) 貸出金のうち、破綻先債権額は20,029千円、延滞債権額は944,455千円です。 なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。 また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。 (2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものはありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。 (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,050千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。 (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は981,535千円です。 なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>4. 貸出金のうちリスク管理債権の金額（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額並びにその合計額） 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。 (1) 貸出金のうち、破綻先債権額は10,130千円、延滞債権額は805,239千円です。 なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、または手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。 また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。 (2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものはありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元金または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。 (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,584千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。 (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は830,954千円です。 なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>																																																

V. 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失を認識した資産または資産グループ

JAでは、管理会計の単位を基本に、店舗、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。

また、本店、営農経済センター、農産物直売所についてはJA全体の共有資産としています。

当期において以下の固定資産及び固定資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	その他
旧山王一色出張所 小田原市東町1-32-29	遊休資産	土地・建物等	旧山王一色出張所土地
旧門川出張所 湯河原町土肥2-11-12	遊休資産	土地・建物等	旧門川出張所土地
旧三保茶工場 山北町中川915-8他	遊休資産	土地	旧三保茶工場跡地

旧山王一色出張所、旧門川出張所、旧三保茶工場の土地等は遊休状態にあり、早期処分対象であることから処分可能価格で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

これらの減損損失は以下のとおりです。

(単位：千円)

場 所	減損損失計上額	内 訳
小田原市東町1-32-29	1,675	建物：1,343千円 土地：332千円
湯河原町土肥2-11-12	6,365	建物：5,319千円 土地：1,046千円
山北町中川915-8他	84	土地：84千円
合 計	8,125	建物：6,663千円 土地：1,462千円

また、旧山王一色出張所、旧門川出張所、旧三保茶工場は正味売却見込額により測定しており、旧山王一色出張所及び旧門川出張所の時価は相続税路線価、旧三保茶工場の時価は固定資産税（土地・家屋）課税明細書の評価額に基づき、JAの担保評価基準により算定しています。

1. 減損損失を認識した資産または資産グループ

JAでは、管理会計の単位を基本に、店舗ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。

また、本店、農産物直売所等についてはJA全体の共有資産とし、営農経済センターについては各地区の共有資産としています。

当期において以下の固定資産及び固定資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	その他
足柄支店 小田原市寿町3-6-31	店舗	建物等	足柄支店建物
清水支店 山北町川西689	店舗	土地・建物等	清水支店土地
旧山王一色出張所 小田原市東町1-32-29	遊休資産	土地・建物等	旧山王一色出張所土地
旧下府中支店 小田原市鴨宮326-3他	遊休資産	土地・建物等	旧下府中支店土地
旧片浦選果場 小田原市米神558-1他	遊休資産	土地	旧片浦選果場跡地
小田原市消防小屋 小田原市国府津1861-1	遊休資産	土地	小田原市消防小屋土地
旧門川出張所 湯河原町土肥2-11-12	遊休資産	土地・建物等	旧門川出張所土地
旧仙石原支店 箱根町仙石原238	遊休資産	土地・建物等	旧仙石原支店土地
旧三保茶工場 山北町中川915-8他	遊休資産	土地	旧三保茶工場跡地

足柄支店および清水支店については、2期連続の赤字となっており将来キャッシュフローによる帳簿価額の回収が見込まれず、土地等の処分可能価額が帳簿価額を下回っていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、7つの遊休資産については遊休状態にあり、早期処分対象であることから処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

これらの減損損失は以下のとおりです。

(単位：千円)

場 所	減損損失計上額	内 訳
足柄支店 小田原市寿町3-6-31	51,574	建物付属設備：2,535、構築物：18,486、機械装置：5,001、車両運搬具：212、器具備品：11,595、無形固定資産：1,499、差入保証金：12,243
清水支店 山北町川西689	10,720	建物：6,427、建物付属設備：2,511、機械装置：40、器具備品：1,741
旧山王一色出張所 小田原市東町1-32-29	2,990	土地：2,990
旧下府中支店 小田原市鴨宮326-3他	4,740	土地：1,091、建物：3,394、建物付属設備：25、構築物：228
旧片浦選果場 小田原市米神558-1他	269	土地：269
小田原市消防小屋 小田原市国府津1861-1	24	土地：24
旧門川出張所 湯河原町土肥2-11-12	8,083	建物：8,010、無形固定資産：72
旧仙石原支店 箱根町仙石原238	20,238	土地：5,160、建物：15,077
旧三保茶工場 山北町中川915-8他	277	土地：277
合 計	98,920	土地：9,815、建物：32,909、建物付属設備：5,072、構築物：18,715、機械装置：5,041、車両運搬具：212、器具備品：13,336、無形固定資産：1,572、差入保証金：12,243

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は足柄支店は不動産鑑定評価に基づき算定しており、その他の固定資産グループについては相続税路線価等に基づき、JAの担保評価基準により算定しています。

前年度	本年度
VI. 金融商品に関する注記	
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 JAは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク JAが保有する金融資産は、主としてJA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 JAは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に企画管理部を設置し各支店との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 JAでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びJAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が、0.157%変動したものと想定した場合でも、経済価値は減少しないものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価等及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 JAは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク JAが保有する金融資産は、主としてJA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 JAは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に企画管理部を設置し各支店との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 JAでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びJAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が、0.157%上昇したものと想定した場合には、経済価値は減少しないものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価等及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。</p>

前 年 度			
(単位：千円)			
科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	309,549,616	304,352,630	▲ 5,196,985
有価証券			
満期保有目的の債券	13,037,967	14,231,500	1,193,532
その他有価証券	11,425,820	11,425,820	—
貸出金(注1)	84,426,903		
貸倒引当金(注2)	563,282		
貸出金(引当金控除後)	83,863,621	83,382,855	▲ 480,765
資 産 計	417,877,025	413,392,807	▲ 4,484,218
貯 金	408,932,964	408,913,709	▲19,255
負 債 計	408,932,964	408,913,709	▲19,255

(注1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金15,084千円を含めています。

(注2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2)金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は、取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資(注)	貸借対照表計上額 18,131,860千円
---------	--------------------------

(注)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

預金 (単位：千円)	
1年以内	300,906,130
1年超2年以内	3,500,000
2年超3年以内	—
3年超4年以内	—
4年超5年以内	—
5年超	—
有価証券(満期保有目的の債券) (単位：千円)	
1年以内	2,700,000
1年超2年以内	500,000
2年超3年以内	300,000
3年超4年以内	—
4年超5年以内	—
5年超	9,500,000
有価証券(その他有価証券のうち満期のあるもの) (単位：千円)	
1年以内	1,100,000
1年超2年以内	2,400,000
2年超3年以内	1,000,000
3年超4年以内	486,795
4年超5年以内	—
5年超	4,469,930

本 年 度			
(単位：千円)			
科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	313,167,256	313,198,678	31,421
有価証券			
満期保有目的の債券	10,433,591	11,488,290	1,054,698
その他有価証券	14,335,833	14,335,833	—
貸出金(注1)	86,492,649		
貸倒引当金(注2)	342,569		
貸出金(引当金控除後)	86,150,080	87,545,653	1,395,573
資 産 計	424,086,762	426,568,456	2,481,693
貯 金	421,123,074	421,174,189	51,114
負 債 計	421,123,074	421,174,189	51,114

(注1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金9,097千円を含めています。

(注2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2)金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は、取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資(注)	貸借対照表計上額 18,085,409千円
---------	--------------------------

(注)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

預金 (単位：千円)	
1年以内	313,167,256
1年超2年以内	—
2年超3年以内	—
3年超4年以内	—
4年超5年以内	—
5年超	—
有価証券(満期保有目的の債券) (単位：千円)	
1年以内	300,000
1年超2年以内	—
2年超3年以内	—
3年超4年以内	300,000
4年超5年以内	700,000
5年超	9,100,000
有価証券(その他有価証券のうち満期のあるもの) (単位：千円)	
1年以内	1,000
1年超2年以内	—
2年超3年以内	—
3年超4年以内	2,000
4年超5年以内	1,909,800
5年超	11,878,020

前年度		本年度	
貸出金(注1、2) (単位:千円)		貸出金(注1、2) (単位:千円)	
1年以内	5,935,838	1年以内	6,007,648
1年超2年以内	5,099,738	1年超2年以内	5,054,851
2年超3年以内	4,686,250	2年超3年以内	4,691,780
3年超4年以内	4,379,497	3年超4年以内	6,856,842
4年超5年以内	4,192,543	4年超5年以内	4,172,056
5年超	57,767,942	5年超	59,240,193
(注1)貸出金のうち、当座貸越 460,153 千円については「1年以内」に含めています。		(注1)貸出金のうち、当座貸越 425,883 千円については「1年以内」に含めています。	
(注2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 463,281 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。		(注2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 460,179 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。	
合計 (単位:千円)		合計 (単位:千円)	
1年以内	310,641,969	1年以内	319,475,905
1年超2年以内	11,499,738	1年超2年以内	5,054,851
2年超3年以内	5,986,250	2年超3年以内	4,691,780
3年超4年以内	4,866,292	3年超4年以内	7,158,842
4年超5年以内	4,192,543	4年超5年以内	6,781,856
5年超	71,737,872	5年超	80,218,213
(5)有利子負債の決算日後の返済予定額		(5)有利子負債の決算日後の返済予定額	
貯金(注1) (単位:千円)		貯金(注1) (単位:千円)	
1年以内	400,791,616	1年以内	401,907,411
1年超2年以内	6,835,114	1年超2年以内	6,384,512
2年超3年以内	4,501,415	2年超3年以内	11,506,505
3年超4年以内	1,499,618	3年超4年以内	718,968
4年超5年以内	6,945,714	4年超5年以内	605,676
5年超	-	5年超	-
(注1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。		(注1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。	

VII. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は以下のとおりです。

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,136,113	7,066,680	930,566
	地方債	1,999,351	2,193,810	194,458
	政府保証債	300,000	305,670	5,670
	社債	1,900,400	2,071,770	171,369
	小計	10,335,865	11,637,930	1,302,064
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	100,000	99,950	▲50
	小計	100,000	99,950	▲50
合計	10,435,865	11,737,880	1,302,014	

(2)その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの評価差額については次のとおりです。

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(注)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	4,049,896	3,900,764	149,131
	受益証券	7,269,952	6,872,492	397,460
	小計	11,319,848	10,773,256	546,591
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	1,023	1,024	▲0
	受益証券	1,814,586	1,949,748	▲135,161
	小計	1,815,610	1,950,772	▲135,162
合計	13,135,459	12,724,029	411,429	

(注) 上記評価差額から繰延税金負債 99,432 千円を差し引いた額 311,997 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却した満期保有目的の債券

当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は以下のとおりです。

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,133,820	6,926,180	792,359
	地方債	1,499,408	1,664,940	165,531
	政府保証債	300,000	300,390	390
	社債	1,900,363	2,031,930	131,566
	小計	9,833,591	10,923,440	1,089,848
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	600,000	564,850	▲35,150
	小計	600,000	564,850	▲35,150
合計	10,433,591	11,488,290	1,054,698	

(2)その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(注)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	588,603	501,222	87,381
	受益証券	7,957,520	7,641,424	316,096
	小計	8,546,123	8,142,646	403,477
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	1,009	1,010	▲0
	社債	846,990	898,244	▲51,254
	受益証券	4,941,710	5,131,062	▲189,352
	小計	5,789,709	6,030,317	▲240,607
合計	14,335,833	14,172,963	162,869	

(注) 上記差額から繰延税金負債 36,633 千円を差し引いた額 126,236 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却した満期保有目的の債券

当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

前 年 度				本 年 度			
3. 当年度中に売却したその他有価証券 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：千円)				3. 当年度中に売却したその他有価証券 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：千円)			
種 類	売却額	売却益	売却損	種 類	売却額	売却益	売却損
債 権	1,003,430	11,970	—	債 権	1,026,500	26,720	—
国 債	1,003,430	11,970	—	国 債	1,026,500	26,720	—
合 計	1,003,430	11,970	—	合 計	1,026,500	26,720	—
4. 当年度中に保有目的が変更となった有価証券 当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。				4. 当年度中に保有目的が変更となった有価証券 当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。			

VIII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する注記

(1)採用している退職給付制度の概要

J Aの退職給付制度は、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)及び全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の退職給付金額を控除した金額としています。期首及び期末における(一財)神奈川県農業団体共済会の退職給付金額は、次のとおりです。

期首における退職給付金額	1,805,878千円
期末における退職給付金額	1,732,269千円

(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,497,898千円
勤務費用	108,323千円
利息費用	2,751千円
数理計算上の差異の発生額	▲ 55,738千円
退職給付の支払額	▲ 148,458千円
過去勤務費用の発生額	97,246千円
期末における退職給付債務	<u>3,502,021千円</u>

(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,760,771千円
期待運用収益	22,890千円
数理計算上の差異の発生額	▲ 1,707千円
確定給付型年金制度への拠出金	51,518千円
退職給付の支払額	▲ 86,324千円
期末における年金資産	<u>1,747,148千円</u>

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

①積立型制度の退職給付債務(確定給付型年金制度)	2,094,444千円
②年金資産	▲ 1,747,148千円
③未積立退職給付債務(①+②)	347,295千円
④非積立型制度の退職給付債務(退職一時金制度)	1,377,279千円
連結貸借対照表計上額純額(③+④)	1,724,575千円

⑤退職給付に係る負債	1,724,575千円
⑥退職給付に係る資産	—千円
連結貸借対照表計上額純額(⑤+⑥)	1,724,575千円

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	108,323千円
利息費用	2,751千円
期待運用収益	▲ 22,890千円
数理計算上の差異の費用処理額	75,262千円
過去勤務費用の費用処理額	5,650千円
退職給付費用	169,097千円

(注)(一財)神奈川県農業団体共済会への拠出金 125,587千円は「退職共済掛金」で処理しています。

(6)年金資産の主な内訳

一般勘定 100%

(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する資産からの現在及び過去の運用実績による長期の収益率を考慮しています。

(8)割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.08%
②長期期待運用収益率	1.30%

1. 退職給付に関する注記

(1)採用している退職給付制度の概要

J Aの退職給付制度は、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)及び全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の退職給付金額を控除した金額としています。期首及び期末における(一財)神奈川県農業団体共済会の退職給付金額は、次のとおりです。

期首における退職給付金額	1,732,269千円
期末における退職給付金額	1,737,682千円

(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,502,021千円
勤務費用	106,814千円
利息費用	2,762千円
数理計算上の差異の発生額	30,599千円
退職給付の支払額	▲ 128,566千円
期末における退職給付債務	<u>3,513,631千円</u>

(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,747,148千円
期待運用収益	20,965千円
数理計算上の差異の発生額	▲ 1,013千円
確定給付型年金制度への拠出金	49,147千円
退職給付の支払額	▲ 75,788千円
期末における年金資産	<u>1,740,460千円</u>

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

①積立型制度の退職給付債務(確定給付型年金制度)	2,056,396千円
②年金資産	▲ 1,740,460千円
③未積立退職給付債務(①+②)	315,935千円
④非積立型制度の退職給付債務(退職一時金制度)	1,427,821千円
連結貸借対照表計上額純額(③+④)	1,743,756千円

⑤退職給付に係る負債	1,743,756千円
⑥退職給付に係る資産	—千円
連結貸借対照表計上額純額(⑤+⑥)	1,743,756千円

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	106,814千円
利息費用	2,762千円
期待運用収益	▲ 20,965千円
数理計算上の差異の費用処理額	48,627千円
過去勤務費用の費用処理額	9,702千円
退職給付費用	146,941千円

(注)(一財)神奈川県農業団体共済会への拠出金 121,774千円は「退職共済掛金」で処理しています。

(6)年金資産の主な内訳

一般勘定 100%

(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する資産からの現在及び過去の運用実績による長期の収益率を考慮しています。

(8)割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.08%
②長期期待運用収益率	1.20%

前 年 度	本 年 度
<p>2. 特例業務負担金</p> <p>福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 42,357 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 506,846 千円となっています。</p>	<p>2. 特例業務負担金</p> <p>福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 40,392 千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取崩しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和 2 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 484,136 千円となっています。</p>

IX. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	462,404 千円
特例業務負担金引当金	141,355 千円
固定資産減損損失	89,995 千円
個別貸倒引当金超過額	1,412 千円
賞与引当金	55,755 千円
その他	156,023 千円
繰延税金資産小計	906,947 千円
評価性引当額	▲ 162,386 千円
繰延税金資産合計 (A)	744,561 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲ 99,432 千円
退職給付に係る資産	▲ 1,858 千円
その他	▲ 14,645 千円
繰延税金負債合計 (B)	▲ 115,936 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	628,624 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.88%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 7.49%
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	▲ 2.58%
住民税均等割	1.32%
評価性引当額の増減	▲ 7.65%
親子間の実効税率の差	▲ 0.14%
その他	2.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.04%

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号平成 30 年 2 月 16 日)等を当事業年度から適用しています。

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	487,760 千円
特例業務負担金引当金	139,750 千円
固定資産減損損失	113,363 千円
賞与引当金	53,370 千円
その他	100,988 千円
繰延税金資産小計	895,233 千円
評価性引当額	▲ 134,373 千円
繰延税金資産合計 (A)	760,860 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲ 36,633 千円
退職給付に係る資産	▲ 264 千円
その他	▲ 13,900 千円
繰延税金負債合計 (B)	▲ 50,798 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	710,061 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.88%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 6.38%
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	▲ 1.38%
住民税均等割	1.03%
評価性引当額の増減	▲ 3.59%
親子間の実効税率の差	0.01%
その他	1.86%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.24%

X. 重要な後発事象に関する注記

当組合では、令和 2 年 5 月 18 日に職員による顧客口座からの着服が判明しました。当組合は、専務を本部長とする不祥事対応策本部を 5 月 19 日付で設置し、調査を進めて参りましたが、5 月 29 日に中間報告書を同策本部が取り纏めました。当組合では、当該報告書による着服金額の認定金額 31 百万円については、当該職員関係者より同等額の資金の提供を受けている状況を踏まえ、現時点の損害額は軽微であると判断しておりますが、今後新たな事実が判明した場合は、翌事業年度の財産及び損益に影響を与える可能性もあります。今後組合として更なる調査を実施し、事実関係の究明、業務改善に努めてまいります。

(5) 連結剰余金計算書

基準日 前年度 平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで
 本年度 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	15,329	15,329
2 資本剰余金増加高	—	—
3 資本剰余金減少高	—	—
4 資本剰余金期末残高	15,329	15,329
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	21,321,815	21,669,300
2 会計方針の変更による累積的影響額	—	—
3 会計方針の変更を反映した利益剰余金期首残高	—	—
4 利益剰余金増加高	464,333	561,440
当期剰余金	464,333	561,440
5 利益剰余金減少高	116,848	101,144
配当金	116,848	101,144
6 利益剰余金期末残高	21,669,300	22,129,597

(6) リスク管理債権の状況

連結によるリスク管理債権額の変更はありません。(P. 56 参照)

(7) 事業別の収益等

(単位：千円)

項 目	前 年 度	本 年 度	
信 用 事 業	事業収益	3,787,501	3,610,482
	経常利益	1,506,282	1,337,881
	資産の額	430,500,358	437,509,379
共 済 事 業	事業収益	1,783,199	1,686,881
	経常利益	622,281	562,602
	資産の額	7,307,857	7,311,221
農 業 関 連 事 業	事業収益	1,639,760	1,563,657
	経常利益	▲ 536,163	▲ 533,081
	資産の額	2,973,220	3,029,501
生 活 そ の 他 事 業	事業収益	3,972,949	3,714,249
	経常利益	▲ 339,910	▲ 356,370
	資産の額	4,320,049	4,323,495
営 農 指 導 事 業	事業収益	26,104	23,860
	経常利益	▲ 184,870	▲ 188,513
	資産の額	541,619	574,720
計	事業収益	11,209,515	10,599,131
	経常利益	1,067,620	822,517
	資産の額	445,643,104	452,748,318

6. 連結自己資本の充実の状況

◆ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、当グループが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持をはかるとともに、財務基盤強化のため内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

◆ 自己資本調達手段の概要

当グループでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。当グループの自己資本は、下記のとおり、組合員の普通出資により調達しています。その結果、平成2年3月末における自己資本比率は、13.90%となりました。

普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	かながわ西湘農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	24,489 百万円（前年度 24,061 百万円）

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	前 年 度	本 年 度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	24,024,684	24,454,967
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,474,354	2,462,965
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	21,669,300	22,089,937
うち、外部流出予定額	▲ 102,840	▲ 84,747
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 16,130	▲ 13,188
コア資本に算入される評価・換算差額等	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	37,194	34,423
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	37,194	34,423
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	24,061,879	24,489,390
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	33,881	33,861
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	33,881	33,861
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	33,881	33,861
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	24,027,99	24,455,529
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	158,090,976	164,227,175
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	6,682,904	11,601,608
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	164,773,880	175,828,784
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.58%	13.90%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当グループは、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	前年度			本年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	813,023	—	—	784,683	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	10,055,468	—	—	6,648,219	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	7,559,500	—	—	6,580,300	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	800,590	80,059	3,202	800,544	80,054	3,202
我が国の政府関係機関向け	300,433	—	—	300,447	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	309,572,159	61,914,431	2,476,577	313,176,019	62,635,203	2,505,408
法人等向け	2,507,269	1,706,214	68,248	3,966,427	2,682,247	107,289
中小企業等向け及び個人向け	36,941,003	25,450,851	1,018,034	39,633,220	27,576,582	1,103,063
抵当権付住宅ローン	16,632,926	5,783,413	231,336	15,905,145	5,532,769	221,310
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
3月以上延滞等	174,728	32,092	1,283	391,465	224,768	8,990
取立未済手形	43,414	8,682	347	34,792	6,958	278
信用保証協会等保証付	17,050,118	1,689,114	67,564	16,496,561	1,633,691	65,347
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	15,593	—	—	—	—	—
出資等	1,338,000	1,338,000	53,520	1,291,549	1,291,549	51,661
（うち出資等のエクスポージャー）	1,338,000	1,338,000	53,520	1,291,549	1,291,549	51,661
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	33,092,870	59,256,470	2,370,258	34,160,012	60,357,349	2,414,293
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	16,793,860	41,984,650	1,679,386	16,793,860	41,984,650	1,679,386
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	706,363	1,765,909	70,636	746,694	1,866,737	74,669
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	15,592,646	15,505,910	620,236	16,619,457	16,505,962	660,238
証券化	—	—	—	—	—	—
（うちS T C要件適用分）	—	—	—	—	—	—
（うち非S T C適用分）	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,822,240	831,644	33,265	12,772,486	2,205,999	88,239
（うちリスクスルー方式）	8,822,240	831,644	33,265	12,772,486	2,205,999	88,239
（うちマナドット方式）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式250%）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式400%）	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	445,719,340	158,090,976	6,323,639	452,941,875	164,227,175	6,569,087
C V Aリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	445,719,340	158,090,976	6,323,639	452,941,875	164,227,175	6,569,087
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	所要自己資本額
	6,682,904	267,316	11,601,608	464,064		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 A	所要自己資本額 b = a × 4%	所要自己資本額
	164,773,880	6,590,955	175,828,784	7,033,151		

- (注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
2. 「3月以上延滞等」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
3. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
4. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
5. 「上記以外」には、その他の資産（固定資産等）が含まれます。
6. 連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理について、子会社はJAのリスク管理及びその手続きと同様のリスク管理を行っています。また、当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出は、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

連結グループの信用リスク管理は、子会社についてはJA内部のリスク管理態勢と同様の管理を行うことにより、リスク管理の態勢を構築しています。親会社に当たるJAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P13～14）をご参照ください。

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

- i リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

- ii リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び3月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

区 分	前 年 度				本 年 度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー	
法人	農 業	2,860	2,860	—	—	2,860	2,860	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	1,650	1,650	—	—	402,412	1,320	401,092	—
	鉱 業	6,543	6,543	—	—	5,891	5,891	—	—
	建設・不動産業	778,462	378,114	400,348	—	1,227,946	727,548	500,397	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	100,068	—	100,068	—	400,918	—	400,918	—
	運輸・通信業	1,000,769	—	1,000,769	—	1,600,908	—	1,600,908	—
	金融・保険業	310,363,996	—	800,590	—	313,971,536	—	800,544	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	25,776	25,776	—	—	183,991	183,991	—	—
	日本国政府・地方公共団体	16,072,284	4,011,310	12,060,973	—	11,754,400	3,604,085	8,150,314	—
	上記以外	3,654,594	3,654,594	—	0	3,312,149	3,312,149	—	228,985
	個 人	76,457,394	76,457,394	—	174,728	78,696,076	78,695,984	—	162,480
その他	28,432,700	—	—	—	28,610,297	—	—	—	
業種別残高計	436,897,100	84,538,245	14,362,749	174,728	440,169,389	86,533,831	11,854,176	391,465	
1年以下	312,862,106	390,267	2,908,432		314,268,702	796,248	301,460		
1年超3年以下	3,261,028	1,959,396	1,301,632		1,344,788	1,344,788	—		
3年超5年以下	5,247,091	4,944,165	302,925		6,005,306	5,001,854	1,003,451		
5年超7年以下	3,067,229	2,366,587	700,642		2,685,724	2,285,342	400,382		
7年超10年以下	5,792,884	5,792,884	—		5,723,052	5,723,052	—		
10年超	77,043,729	67,894,612	9,149,116		80,375,126	70,226,245	10,148,881		
期限の定めのないもの	29,623,030	1,190,330	—		29,766,688	1,156,299	—		
残存期間別残高計	436,897,100	84,538,245	14,362,749		440,169,389	86,533,831	11,854,176		
平均残高計	408,798,365	83,519,413	17,968,605		411,822,215	85,452,381	12,393,676		

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
3. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
4. 当グループには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

項 目	前 年 度					本 年 度				
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	266,259	37,194	—	266,259	37,194	37,194	34,423	—	37,194	34,423
個別貸倒引当金	299,156	367,466	1,099	298,057	367,466	367,466	311,175	9,887	357,578	311,175

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	前 年 度						本 年 度					
	個別貸倒引当金					貸出金 償 却	個別貸倒引当金					貸出金 償 却
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高		期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	
			目 的 使 用	そ の 他				目 的 使 用	そ の 他			
法人	農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	3,775	91,410	—	3,775	91,410	—	91,410	87,716	—	91,410	87,716
	個 人	295,380	276,055	1,099	294,281	276,055	—	276,055	223,459	9,887	266,167	223,459
業種別計	299,156	367,466	1,099	298,057	367,466	—	367,466	311,175	9,887	357,578	311,175	

(注) 1. 当グループには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

項 目	前 年 度			本 年 度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク 削減効果勘 案後残高	リスク・ウエイト 0%	—	22,077,622	22,077,622	—	17,549,853	17,549,853
	リスク・ウエイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 10%	—	17,691,729	17,691,729	—	17,137,453	17,137,453
	リスク・ウエイト 20%	—	309,615,574	309,615,574	—	313,210,812	313,210,812
	リスク・ウエイト 35%	—	16,531,560	16,531,560	—	15,807,912	15,807,912
	リスク・ウエイト 50%	1,200,752	139,654	1,340,407	2,302,021	123,946	2,425,968
	リスク・ウエイト 75%	—	34,096,645	34,096,645	—	36,900,566	36,900,566
	リスク・ウエイト 100%	—	18,040,287	18,040,287	300,848	19,256,884	19,557,733
	リスク・ウエイト 150%	—	3,049	3,049	—	38,534	38,534
	リスク・ウエイト 200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 250%	—	17,500,223	17,500,223	—	17,540,554	17,540,554
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト 1250%	—	—	—	—	—	—	
計	1,200,752	435,696,348	436,897,100	2,602,870	437,566,518	440,169,389	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。な

お、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続と同様に行っています。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.69）をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	前 年 度			本 年 度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・デ リバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・デ リバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,433	—	—	300,447	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	9,604	—	—
中小企業等向け及び個人向け	74,792	—	—	37,635	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
3月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	245	—	—	—	—	—
合 計	75,038	300,433	—	47,239	300,447	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
2. 「3月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「上記以外」には、現金、中小企業等及び個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスクに関するリスク管理について、子会社はJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのオペレーショナル・リスクの管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.13～14）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理について、子会社はJAのリスク管理及びその手続と同様のリスク管理を行っています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

項目	前年度		本年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	18,131,860	18,131,860	18,085,409	18,085,409
合計	18,131,860	18,131,860	18,085,409	18,085,409

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

前年度			本年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	前年度	本年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	8,822,240	12,772,486
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

(10) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法と同様の方法により行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.71)をご参照ください。

②金利リスクに関する事項

当連結グループでは、当組合以外で重要性のある金利リスクを伴う取引を行っていないため、連結グループにおける金利リスクにかかるリスク管理の方針および手続等は定めていません。当組合におけるリスク管理の方針および手続等の具体的内容は単体の開示内容(P.72)をご参照ください。

代表者確認書

私は、平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。

- ① 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制
- ② 業務の実施部署から独立した監査室が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については理事会等に適切に報告する体制
- ③ 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告する体制

令和 2 年 7 月 8 日

かながわ西湘農業協同組合

代表理事組合長 **安藤 俊之**

(注) この代表者確認書の内容は原本と相違ありません。

(注) 財務諸表とは、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結注記表、連結剰余金計算書を指しています。

